

令和元年度決算に係る主要施策  
の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

令和2年9月17日

福岡県知事 小 川 洋



# 目 次

第1 総務部門	1
1 行政改革の推進	1
2 ワークライフバランスの推進	2
3 県税収入確保特別対策の推進	2
4 広報・広聴事業及び情報公開の推進	3
5 防災対策の充実強化	4
第2 企画・地域振興部門	6
1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進	7
2 多様なエネルギーの確保	7
3 広域的な地域振興の推進	8
4 地域振興対策	9
5 地域交通対策	9
6 自転車の活用推進	9
7 地域鉄道の利用促進	10
8 鉄道駅舎等の耐震化	10
9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進	10
10 空港政策の推進	11
11 土地利用対策	12
12 情報化対策	12
13 電子県庁の推進	13
14 国際政策の推進	13
15 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理	16
16 合併市町村の支援	16
17 市町村の地方分権改革への対応支援	16
18 市町村振興基金の運用	17
19 地域コミュニティ活性化の支援	18
第3 保健医療介護部門	19
1 精神保健福祉対策	19
2 高齢者支援対策	22
3 介護保険対策	26
4 老人福祉施設等の整備	26
5 国民健康保険運営対策	27

6	疾病予防と健康保持増進対策	28
7	地域保健医療体制の整備	39
8	自主的健康づくりの推進	47
<b>第4</b>	<b>環 境 部 門</b>	<b>49</b>
1	環境保全対策	49
<b>第5</b>	<b>人づくり・県民生活部門</b>	<b>70</b>
1	新しい社会づくりの推進	70
2	文化の振興	73
3	九州国立博物館の運営	75
4	世界遺産の保存活用	76
5	スポーツの振興	76
6	男女共同参画行政の推進	80
7	安全・安心まちづくりの推進	84
8	交通安全対策	85
9	消費者行政の推進	85
<b>第6</b>	<b>福 祉 労 働 部 門</b>	<b>87</b>
1	生活困窮者対策	88
2	ひとり親家庭福祉対策	89
3	障がい福祉対策	90
4	高齢者福祉対策	95
5	児童福祉対策	96
6	少子化対策	99
7	高齢化対策	100
8	人権・同和啓発対策	100
9	民間社会福祉施設振興対策	101
10	社会福祉施設整備対策	101
11	中国帰国者援護対策	102
12	雇用対策	103
13	職業訓練対策	110
14	労使関係安定のための対策	113
15	労働福祉対策	115
16	災害対策	116

第7 農 林 水 産 部 門 .....	118
1 県産農林水産物の販売・消費の拡大 .....	118
2 需要に応じた生産力の強化 .....	121
3 意欲ある担い手の育成・確保 .....	129
4 県民とともにつくる農林水産業の推進 .....	132
5 魅力ある農山漁村づくりの推進 .....	134
第8 商 工 部 門 .....	140
1 中小企業振興対策 .....	140
2 貿易、物産振興対策 .....	149
3 観光振興対策 .....	152
4 技術振興対策 .....	157
5 産業保安対策 .....	164
6 企業立地対策 .....	166
第9 県土整備建築都市部門 .....	169
(県土整備関係)	
1 道路整備対策 .....	170
2 港湾整備対策 .....	173
3 治水及び海岸・急傾斜地対策 .....	175
4 災害復旧対策 .....	179
5 水資源開発促進対策 .....	180
(建築都市関係)	
6 都市計画道路建設整備対策 .....	181
7 環境整備対策 .....	182
8 住宅建設対策 .....	185
9 県営住宅整備対策 .....	187
10 災害復旧対策 .....	188
第10 警 察 部 門 .....	189
1 捜査活動の強化 .....	189
2 生活安全総合対策の推進 .....	195
3 交通対策の推進 .....	205
第11 教 育 部 門 .....	212
1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる .....	212

2	豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる	216
3	信頼される学校をつくる	220
4	文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする	224
5	人権が尊重される心豊かな社会をつくる	229
6	県設立公立大学法人への支援	230
7	私学教育の振興	231
8	青少年対策	236

# 第1 総務部門

## 主要施策の概要

行政改革の推進、ワークライフバランスの推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 ワークライフバランスの推進
- 3 県税収入確保特別対策の推進
- 4 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 5 防災対策の充実強化

## 施策の成果

### 1 行政改革の推進（決算額 23,738千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政改革推進費	23,738 千円	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理</li><li>○ 職員提案等の意識改革運動の推進</li><li>○ 県庁モバイルワークシステムの整備・運用</li></ul>



## 2 ワークライフバランスの推進（決算額 76,836千円）

ワークライフバランスの推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
県庁内託児施設整備費	76,836 <sup>千円</sup>	○ 県庁内託児施設の設置に係る庁舎改修工事等

## 3 県税収入確保特別対策の推進（決算額 16,270千円）

個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	16,270 <sup>千円</sup>	○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する搜索強化等 (徴収額約10.8億円、搜索件数391件)

#### 4 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 449,135千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広報・広聴事業	444,893 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見28件、記者レク73件、記者提供資料1,832件</li> <li>○ 広報事業の実施…テレビ番組2局2番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット（県ホームページなど）、各戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約214万部/回、グラフ誌「グラフふくおか」年4回 2.9万部/回 等</li> <li>○ 九州ロゴマークの活用…J E W E L Sプラン及び政策連合での活用22事業、民間企業・団体での活用11件</li> <li>○ 「知事のふるさと訪問」の実施…2回（直方市、北九州市）</li> <li>○ 県政モニター制度…400人委嘱 アンケートの実施6回（高等技術専門校について、生涯学習について、食品ロスについて等26項目）</li> <li>○ 県民相談の実施…3,575件</li> <li>○ 行政資料による情報提供の実施</li> </ul>

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報公開事業	4,242 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報公開条例の施行…公文書開示請求件数1,828件</li> <li>○ 個人情報保護条例の施行…個人情報開示請求件数533件</li> </ul>

## 5 防災対策の充実強化（決算額 4,146,102千円）

本県の防災対策全般について充実強化を図った。

事業名	決算額	事業の概要
防災対策の充実強化	千円 4,059,759	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報収集・伝達体制の整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・行政情報通信ネットワークの運用（156か所）</li> <li>・震度情報ネットワークの運用（110か所）</li> <li>・福岡県防災・行政情報通信ネットワークの再整備工事 災害時における確実な情報収集・伝達を図るため、防災・行政情報通信ネットワークの再整備工事を実施（令和元年度完成）</li> </ul> </li> <li>○ 大規模災害への対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画等の改定 平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難対策に関する国の防災基本計画の修正等を踏まえ、福岡県地域防災計画（基本編・風水害対策編）、（地震・津波対策編）、（事故対策編）、（原子力災害対策編）、原子力災害広域避難基本計画及び備蓄基本計画を改定</li> <li>・福岡県総合防災訓練の実施 令和元年6月2日に広川町及びみやま市で実施 広川町、みやま市、消防、警察、自衛隊、医療機関等の防災関係機関約100機関 約1,800名参加</li> <li>・防災意識の強化 防災意識を重点的に強化する必要がある高齢者、子ども、外国人向けの啓発冊子、リーフレットを作成し、説明会や研修会を実施するとともに、平成30年7月豪雨等の記録や教訓を追加した防災ハンドブックの改訂版を作成</li> </ul> </li> <li>○ 原子力災害対策の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県原子力防災訓練の実施 令和元年11月30日 佐賀・長崎両県と連携した広域避難訓練等を県庁や糸島市等で実施 玄海原子力規制事務所、福岡県警、自衛隊等144機関 約2,470名参加</li> <li>・原子力防災に関する人材育成 県、糸島市職員を原子力防災等に関する研修や図上訓練へ派遣</li> <li>・原子力防災資機材の整備 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内住民の避難誘導等に必要な防護マスク、防護マスク用吸収缶等を整備</li> <li>・原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用</li> </ul> </li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島における放射線防護対策の強化 原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島の放射線防護対策施設の保守点検に対し助成</li> <li>○ 地域防災力の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難支援計画策定促進事業の実施 市町村が選定するモデル地区に対し、研修会・避難訓練等を通じ、個別避難支援計画の策定を支援 5市町で実施</li> <li>・市町村受援計画策定促進事業の実施 市町村及び関係機関と合同訓練を通じ、市町村受援計画の策定を支援 6市町で実施</li> <li>・市町村が導入する衛星携帯電話等の整備を支援 災害により孤立するおそれがある地域における通信手段を確保するため、市町村が行う衛星携帯電話等整備に対し助成 1市に対し助成</li> </ul> </li> <li>○ 消防団加入促進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生消防防災サークル支援事業の実施 県内の大学等において学生と消防団とが関わる場を作り、消防団員の確保につなげるため消防防災サークルの設立を支援（1大学1サークル設立）</li> <li>・消防団協力事業所推進事業 被雇用者が消防団に入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境を整備するため、協力事業所・入札加点制度の周知及び県知事表彰制度を設立し表彰を実施（計9事業所を表彰）</li> </ul> </li> </ul>
県有施設ブロック塀 安 全 対 策 費	86,343	○ ブロック塀の内部点検に基づく撤去・改修
合 計	4,146,102	

## 第2 企画・地域振興部門

### 主要施策の概要

県民幸福度日本一の福岡県を目指した、県政推進を図るため、「福岡県総合計画」（平成29年度～令和3年度）、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（平成27年度～令和元年度）の進捗管理を行うとともに、県民意識調査を実施した。また、「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（令和2～6年度）の策定、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、福岡県自転車活用推進計画の策定、地域鉄道の利用促進、鉄道駅舎等の耐震化、空港政策の推進、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、電子県庁の推進、国際化に対応するための国際政策の推進、市町村の第2期総合戦略策定に向けた支援や合併市町村への支援、市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

- 1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進
- 2 多様なエネルギーの確保
- 3 広域的な地域振興の推進
- 4 地域振興対策
- 5 地域交通対策
- 6 自転車の活用推進
- 7 地域鉄道の利用促進
- 8 鉄道駅舎等の耐震化
- 9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進
- 10 空港政策の推進
- 11 土地利用対策
- 12 情報化対策
- 13 電子県庁の推進
- 14 国際政策の推進
- 15 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 16 合併市町村の支援
- 17 市町村の地方分権改革への対応支援
- 18 市町村振興基金の運用
- 19 地域コミュニティ活性化の支援

## 施策の成果

### 1 「福岡県総合計画」及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の推進（決算額 5,720 千円）

「福岡県総合計画」（平成29年度～令和3年度）及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（平成27年度～令和元年度）を着実に推進するため、県民意識調査を実施し、県民の幸福実感や県施策へのニーズを把握するとともに、実施状況を検証した。

また、本県における人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための施策をまとめた「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（令和2～6年度）を策定した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画推進費	千円 3,278	○ 県民意識調査の実施 ○ 「福岡県総合計画」（平成29年度～令和3年度）及び「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（平成27年度～令和元年度）の進捗管理
地方創生に係る総合戦略策定費	2,442	○ 「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（令和2～6年度）の策定
合計	5,720	

### 2 多様なエネルギーの確保（決算額 423,984 千円）

市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
再生可能エネルギー等導入促進費	千円 21,975	○ 市町村における再生可能エネルギー等の導入計画立案への支援 ○ 市町村等が行う再生可能エネルギー利用可能性調査への助成 ○ エネルギー先端技術展の開催 ○ 再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣 ○ 再生可能エネルギー導入支援システムの運用
地域エネルギー政策研究費	931	○ エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催
コージェネレーションシステム導入促進費	341	○ 民間事業者向けのコージェネレーション導入セミナーの開催
エネルギー対策特別融資費	400,737	○ 中小企業者による再生可能エネルギー設備の導入、建築物の省エネ改修及び水素ステーションの整備等に要する資金の低利融資
合計	423,984	

### 3 広域的な地域振興の推進（決算額 341,835 千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後田園都市圏構想推進事業	千円 8,353	○ 筑後田園都市推進評議会が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業	7,892	○ 京築連帯アメニティ都市圏推進会議が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
地域活性化事業	22,711	○ 県内各圏域において実施する広域連携プロジェクトに対する負担金等
福岡ソフトバンクホークスファームを活用した筑後七国活性化事業費	4,148	○ HAWKSベースボールパーク筑後での「筑後七国観光フェスタ」の開催に要する経費等
福岡県移住・定住促進事業	58,848	○ 移住・定住希望者向けガイドブックの改訂に要する経費 ○ 「福岡県移住・定住ポータルサイト」の充実に要する経費 ○ 「ふくおかよかところ移住相談センター」の運営に要する経費 ○ 農業スタートアップ講座や産地見学ツアー開催に要する経費 ○ 首都圏からの移住・就業支援に要する経費
個性ある地域づくり推進事業	53,503	○ 各市町村が地域の活性化を図るために実施する地域づくり戦略プロジェクト事業、広域地域連携事業等に対する補助金等
関門海峡ミュージアム展示更新費	176,795	○ 関門海峡ミュージアムの展示更新に要する経費
関門海峡ミュージアム利用促進費	5,148	○ 関門海峡ミュージアムのリニューアルオープンに伴う式典実施に要する経費等
地域づくり推進費等	4,437	○ 地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等
合計	341,835	

#### 4 地域振興対策（決算額 206,823 千円）

(1) 旧産炭地域の自立促進

法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。

(2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策

発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
発電用施設周辺地域整備事業	14,813 <sup>千円</sup>	○ 水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係3市に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	167,719	○ 石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付

#### 5 地域交通対策（決算額 400,326 千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方バス運行確保対策事業	254,951 <sup>千円</sup>	○ 生活交通路線維持のために必要な補助金の交付
鉄道整備促進対策事業	69,978	○ 県内の第三セクター鉄道等に対する安全輸送設備の整備のための補助金の交付
離島振興対策事業	75,397	○ 離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
合計	400,326	

#### 6 自転車の活用推進（決算額 3,264 千円）

自転車の活用推進のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
自転車活用推進費	3,264 <sup>千円</sup>	○ メンテナンス場所やモデルルート等の情報提供を行う「福岡サイクルステーション」を整備 ○ 自転車通勤の普及促進のため、自転車通勤推進企業応援セミナーを開催



**7 地域鉄道の利用促進（決算額 4,178 千円）**

地域鉄道の利用促進のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
平成筑豊鉄道利用促進費	千円 4,178	○ 平成筑豊鉄道レストラン列車「ことごと列車」の停車駅における案内板の多言語化を支援

**8 鉄道駅舎等の耐震化（決算額 62,520 千円）**

主要なターミナル駅の駅舎等の耐震化を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
鉄道駅舎等耐震改修事業	千円 62,520	○ 主要なターミナル駅の駅舎等の耐震改修に対する補助金の交付

**9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進（決算額 62,921 千円）**

タクシーのバリアフリー化を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
バリアフリー交通推進事業	千円 62,921	○ 国内外からの旅行者や車いす利用者、妊婦など、誰もが利用しやすいタクシーの導入を支援

## 10 空港政策の推進（決算額 6,484,141千円）

福岡空港の整備及び利用促進並びに空港周辺の航空機騒音対策に取り組むとともに、北九州空港の整備及び利用促進に努めた。

福岡空港については、国において実施されている、滑走路増設事業、平行誘導路二重化事業の早期完成に向けた国への働きかけ等を実施した。平行誘導路二重化事業については令和2年1月に完成し、供用が開始された。また、福岡国際空港(株)の株主として、株主総会での議決権の行使、非常勤取締役をして取締役会への参画に加え、定期的な協議の場を設けることにより、日ごろから同社との十分な意思疎通を図った。

北九州空港については、路線の誘致、航空貨物の集貨促進、北九州空港と福岡都市圏を結ぶリムジンバスの運行支援、インバウンド向けの集客対策等の利用促進や整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を実施した。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業に係る事業費の一部を負担した。

事業名	決算額	事業の概要
空港整備促進費	11,032 千円	○ 福岡空港利活用推進協議会負担金
北九州空港対策費	412,291	○ 北九州空港利用促進協議会負担金 ○ 北九州空港国際定期路線定着促進補助金
福岡空港周辺対策費	27,865	○ 住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺集会施設整備事業費補助金
空港整備事業費負担金	6,032,953	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合計	6,484,141	

### 11 土地利用対策（決算額 72,201 千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
土地利用基本計画作成事業	167	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県土地利用基本計画の一部変更</li> <li>○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査</li> <li>○ 福岡県国土利用計画審議会の開催</li> </ul>
土地取引届出勧告事業	3,932	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 353件</li> <li>○ 無届土地取引に係る実態調査 283件</li> </ul>
基準地価格調査事業	68,044	○ 令和元年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地等 910画地 林地 12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	58	○ 知事登録業者108業者(令和2年3月31日現在) 令和元年度登録申請件数 新規 4件 更新 20件
合計	72,201	

### 12 情報化対策（決算額 170,035 千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政情報通信費	114,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合行政ネットワーク負担金等</li> <li>○ 県と市町村のインターネット接続口の集約、監視機能強化のための機器整備</li> </ul>
公的個人認証費	55,835	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村への権限移譲交付金</li> <li>○ 地方公共団体情報システム機構への認証事務に係る交付金等</li> </ul>
合計	170,035	

### 13 電子県庁の推進（決算額 2,000,865千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
電子県庁管理費	2,000,865 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理</li> <li>○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理</li> <li>○ サーバ統合基盤の運用</li> </ul>

### 14 国際政策の推進（決算額 236,267千円）

#### (1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流事業等を行った。

事業名	決算額	事業の概要
友好交流団派遣事業	2,334 千円	○ 江蘇省への協議団の派遣、江蘇省友好交流訪問団の受入

#### (2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事業名	決算額	事業の概要
日韓海峡沿岸県市道交流事業	3,595 千円	○ 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議、スポーツ交流（サッカー交流）事業、観光プランづくり事業

#### (3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー準州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

事業名	決算額	事業の概要
アジア地域連携促進事業	14,018 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ タイ王国との文化交流拡大のため、福岡総領事館と連携し、タイの食や文化を紹介するタイフェスティバルを開催</li> <li>○ バンコク都とデジタルコンテンツ分野での青少年交流・育成事業を実施</li> <li>○ デリー準州と文化遺産分野における交流を実施</li> </ul>

(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事業名	決算額	事業の概要
留学生サポートセンター 運営事業	千円 29,904	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 場所:アクロス福岡3階「こくさいひろば」</li> <li>○ 主な事業                      広報・リクルート:多言語によるパンフレット、ホームページの展開、海外での福岡留学説明会の実施                      アルバイト紹介:留学生向けアルバイトの開拓及び無料紹介を実施                      生活相談・交流促進:多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携                      就職支援:留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施                      フォローアップ:アジア主要都市における帰国留学生会設立支援・協力</li> </ul>

イ 九州グローバル人材活用促進事業

留学生の地元企業への就職促進を図るため、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイトを運用し次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州グローバル人材 活用促進事業	千円 9,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県を中心に、九州7県、九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」を運用し、留学生の地元企業への就職を促進</li> <li>○ 留学生等グローバル人材の九州企業での活用事例について、企業、留学生に広く周知するためシンポジウムを開催(参加者81人)</li> <li>○ 地元企業や留学生への利用促進のため九州内にて活用セミナーを実施</li> </ul>

ウ アジア若者文化交流事業

まんが、アニメ、ゲーム、ファッション、ポップミュージック、食など若者に共感が得られる分野で、福岡県の魅力をPRし、アジアとの交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アジア若者文化交流事業	千円 29,366	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者文化多言語Webサイト「asianbeat」による情報発信</li> <li>○ 現地雑誌やイベントと「asianbeat」の連携による情報発信</li> </ul>

(5) 国際交流センター事業

県民主体の国際交流を推進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
国際交流センター事業	千円 124,219	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高度人材活用事業：移住者子弟留学生の受入9人、留学生奨学金の支給54人等 海外県人会の子弟・青年リーダー招へい（9カ国12県人会から子弟19人、引率者12人を招へい）、県内青年の海外県人会派遣（県内青年4人をコロンビアに派遣）、福岡県出身講師によるセミナー等開催（講師：香港福岡県人会、参加者：約250人）</li> <li>○ 多文化交流促進事業：国際理解教室・講演会の開催、日本語指導ボランティア研修等</li> <li>○ 国際情報拠点整備事業：外国語広報誌の発行（英・中・韓）計19,500部、 県人会等活動助成（20海外県人会）等、 ペルー日本人移住120周年記念式典 日本人ボリビア移住120周年記念式典 アマゾン日本人移住90周年記念式典 第10回海外福岡県人会世界大会</li> </ul>

(6) 福岡の魅力発信強化事業

本県の知名度向上を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡の魅力発信強化事業	千円 7,377	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ G20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議を活用した本県の魅力発信レセプション等における食材提供、ブースにおける観光PRなどを実施</li> <li>○ 福岡におけるインダストリアルツアーの実施 県内の総領事等を対象に本県の魅力を紹介するツアーを開催</li> </ul>

(7) 外国人材受入対策事業

外国人材受入環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
外国人材受入対策事業	千円 16,454	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「福岡県外国人材受入対策協議会」の設置・運営</li> <li>○ 新たな在留資格制度の創設に伴う課題把握のためのアンケート調査</li> <li>○ 「福岡県外国人相談センター」の設置</li> </ul>

**15 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 168,370 千円）**

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	千円 168,370	○ 地方公共団体情報システム機構への本人確認情報処理事務に係る負担金 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託

**16 合併市町村の支援（決算額 30,402 千円）**

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
市町村合併支援事業費	千円 30,402	○ 合併支援特例交付金（平成18年度から平成21年度までに合併した市町村） 1団体 30,000千円

**17 市町村の地方分権改革への対応支援（決算額 270 千円）**

地方分権改革による権限移譲や国の義務付け・枠付けの見直しに市町村が対応できるよう支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方分権改革推進費	千円 270	○ 地方分権改革に関する法案の動向や権限移譲等についての意見・情報交換に要する経費

## 18 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（市町村支援課分）は、19市町等に対し、下記のとおり1,423,900千円を貸付け、令和元年度末貸付額は、7,841,240千円となっている。

### (1) 令和元年度貸付一覧表

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	7 <sup>団体</sup>	929,992 <sup>千円</sup>	409,300 <sup>千円</sup>
産業振興施設整備事業	1	7,125	2,500
安全防災施設整備事業	6	1,437,581	296,100
衛生施設整備事業	2	184,455	117,900
教育文化施設整備事業	6	279,716	189,400
厚生福祉施設整備事業	1	138,598	80,700
辺地離島及び過疎地域施設整備事業	1	79,788	79,700
合併市町村まちづくり事業	1	239,743	185,500
地方創生推進資金	2	63,703	62,800
合計	(実数19) 27	3,360,701	1,423,900



(2) 令和元年度における貸付金の状況

貸付区分	貸付金額
平成30年度末貸付額	7,321,022
令和元年度貸付額	1,423,900
令和元年度償還額	△ 903,682
令和元年度末貸付額	7,841,240

**19 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 2,381 千円）**

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域コミュニティ活性化支援費	2,381	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催</li> <li>○ きずな ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～ の発行</li> </ul>

## 第3 保健医療介護部門

### 主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進

### 施策の成果

#### 1 精神保健福祉対策（決算額 512,825千円）

##### (1) 精神障がい者対策

##### ア 精神障がい者社会復帰対策事業

病状の安定した精神障がいのある人に対する適切な就労訓練を一定期間協力事業所（職親）に委託し、就労作業を通じて、社会復帰の促進を図った。

職 親	訓練者数	訓練期間	委託額
1 <small>か所</small>	3 <small>人</small>	6 <small>か月</small>	404 <small>千円</small>

イ 精神障がい者社会復帰促進事業

精神障がいのある人の社会復帰を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
精神障がい者夜間・休日電話相談事業	千円 15,628	相談件数・・・夜間14,486件、休日3,019件
精神障がい者訪問指導体制強化事業		訪問件数・・・3件
地域定着推進事業		退院後の精神障がいのある人の病状悪化時における対応方法を盛り込んだ処遇プランを作成・・・25件 グループホームなどの障がい者福祉サービス事業者等を対象とする講演会を開催・・・参加者 59人

ウ 摂食障害治療支援センター事業

九州大学病院内に摂食障害治療支援センターを設置し、患者・家族への専門的相談支援、県民への普及啓発、医療機関への助言、指導を行った。

摂食障害対策推進協議会	出張講習	県民公開講座	相談件数	委託額
2回	3回	0回	274件	3,850千円

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
自殺対策事業	千円 38,301	自殺対策推進協議会・・・1回 一般科医うつ病対応力向上研修・・・2回、356人 自殺予防週間等における啓発・・・街頭啓発（1回） ゲートキーパー養成研修・・・9か所 自殺未遂者支援実務者研修・・・4回、189人 うつ病スクリーニング・・・5市町 自殺防止総合相談窓口・・・相談件数 1,980件 自殺対策事業実施市町村への助成・・・48市町

## (3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターにおいて、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ひきこもり対策連絡調整会議	千円 6,565	開催回数・・・1回
相談事業		相談件数・・・電話1,329件、来所400件 訪問支援・同行支援・・・31件

## (4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
アルコール依存症支援事業	千円 4,240	アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催・・・40か所 自助グループ相談対応力向上研修・・・24か所 飲酒行動に問題がある者の飲酒行動改善の研修 減酒支援手法の研修・・・2回 一般医療機関と専門医療機関の連携推進のための研修・・・3回 若い世代向け適正飲酒ガイドブックの作成・・・29,900部 大学及び短期大学等の健康管理担当職員向け研修会・・・1回
飲酒運転撲滅条例 適正飲酒指導	4,379	飲酒運転違反者に対する通知・・・1回目1,148件、2回目34件 知事が指定する方法による飲酒行動に関する指導・・・577件 飲酒行動是正プログラムの開催・・・2回 福岡県飲酒運転撲滅対策医療センターアルコール依存症専門相談・・・489件

(5) 災害時精神保健医療対策

災害時の精神保健医療体制を整備するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
災害派遣精神医療チーム整備事業	千円 5,795	ふくおかDPAT運営委員会…1回 ふくおかDPAT養成研修…1回、59人

2 高齢者支援対策（決算額 82,172,045千円）

(1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
介護保険地域支援事業交付金	保険者	千円 4,004,898	28介護保険者(27市町、1広域連合)に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	5,254	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
福岡住みよか事業	市町村	10,789	要介護高齢者等の身体状況に配慮した住宅改造に係る助成
介護実習・普及センター運営事業	県	47,403	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
高齢者権利擁護等推進事業	〃	1,040	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	〃	17,249	EPA外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
外国人介護人材集合研修事業	〃	5,000	介護職種の技能実習生等に対する介護技能等の研修
ひとり暮らし高齢者見守り活動推進事業	〃	1,145	九州・山口統一の啓発活動、多重的見守り活動強化会議の開催
I o Tを活用した高齢者見守り機器導入検証事業	県・市町村	2,545	高齢者見守り機器導入検討に係る研修会の実施及び効果検証のためのモニター事業を実施する市町村への助成
合 計		4,095,323	

## (2) 在宅福祉推進事業

高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
老人の日記念品贈呈事業	県	2,811 <sup>千円</sup>	100歳 1,567人
老人クラブ助成事業	市町村	98,708	57市町村 2,322クラブ 124,660人
市町村老人クラブ連合会健康づくり事業			
合計		101,519	

## (3) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区分	決算額	摘要
軽費老人ホーム運営費助成	2,298,114 <sup>千円</sup>	70施設 延べ月 34,758人

## (4) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区分	事業主体	決算額	摘要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療 広域連合	60,346,480 <sup>千円</sup>	
高額医療費負担金	後期高齢者医療 広域連合	3,503,383	
保険基盤安定制度負担金	市町村	11,376,039	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	4,481	後期高齢者医療財政安定化基金の運用益を同基金に積み立てたもの
合計		75,230,383	

(5) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症医療センター事業	37,617 <sup>千円</sup>	専門医療相談・・・13,671件、鑑別診断・・・3,813件、認知症疾患地域連携協議会の開催・・・13回 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会・・・143回開催 参加者数 6,370人

イ 若年性認知症の方やその家族への相談や支援体制の整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
若年性認知症施策推進事業	5,867 <sup>千円</sup>	若年性認知症相談窓口・・・相談件数 164件

(6) 介護と仕事の両立支援対策

労働者の介護と仕事の両立を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
介護と仕事の両立支援相談事業	11,151 <sup>千円</sup>	・認知症を含む介護と就労に関する相談窓口・・・設置箇所 6か所 利用件数 430件 ・企業の従業員等を対象に介護と仕事の両立に係る出前講座・相談を実施・・・開催回数 46回





### 3 介護保険対策（決算額 58,625,226千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
介 護 保 険 対 策 事 業	県	千円 62,662	1 介護サービス事業者指導・育成、保険者指導 2 介護保険審査会の運営 3 低所得者特別対策の実施 4 介護サービス情報の公表 5 介護サービス適正化事業の実施 6 ふくおか介護フェスタ2019の開催 令和元年10月27日 都久志会館、参加者389人 7 定期巡回・随時対応サービスの普及促進
介 護 給 付 費 負 担 金	保 険 者	58,544,326	法定負担金を支出したもの
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	県	6,111	介護保険財政安定化基金の運用益等を同基金に積み立てたもの
住 宅 型 有 料 老 人 ホ ー ム 等 安 心 点 検 事 業	〃	3,224	住宅型有料老人ホームの運営指導等
合 計		58,616,323	

### 4 老人福祉施設等の整備（決算額 2,626,494千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
老 人 福 祉 施 設 整 備	法 人	千円 1,322,421	特別養護老人ホーム 創設 1か所 養護老人ホーム 移転改築 2か所 災害復旧に対する助成 5か所
地 域 密 着 型 施 設 等 整 備	市 町 村 法 人	1,279,794	地域密着型施設等の整備に対する助成 9市町 介護施設等の開設準備に要する経費等の助成 10市町 29法人 介護療養型医療施設の転換整備に対する助成 3法人 新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策（消毒液配布）

区 分	事業主体	決算額	摘 要
地域介護・福祉空間等整備	法人	24,279	特別養護老人ホーム 7か所 養護老人ホーム 1か所 軽費老人ホーム 1か所
合 計		2,626,494	

## 5 国民健康保険運営対策（決算額 482,982,722千円）

### (1) 国民健康保険運営対策

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
保険基盤安定負担金	市 町 村	15,072,427 千円	60市町村
保険者支援制度負担金	〃	2,604,555	60市町村
高額療養資金貸付金	国民健康保険団体連合会	3,500	2市
国民健康保険保険給付費等交付金	市 町 村	368,494,869	60市町村
合 計		386,175,351	

### (2) 収納率向上対策

市町村の保険者機能の充実・強化を図るため、次のとおり事業を行った。

事業名	対象者	開催回数	参加市町村数
国民健康保険料（税）収納率向上研修事業	市町村職員	13 回	50

## 6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 10,981,282千円）

### (1) 妊娠・出産包括支援対策

市町村が設置する子育て世代包括支援センター（妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援をワンストップで提供）の運営費及び開設準備に係る経費の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額	摘要
利用者支援事業（母子保健型） （子育て世代包括支援センター）	市町村	92,430 <sup>千円</sup>	43市町村

### (2) 母子保健衛生対策

ア 乳幼児の先天性代謝異常等の早期発見のため検査を行った。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの抗体検査を行った。

区分	受検者数
先天性代謝異常等検査	19,636 <sup>人</sup>
風しん抗体検査	3,218

イ 先天性風しん症候群の発生を予防するため、市町村が行う抗体価の低い妊娠希望者等に対する予防接種費助成事業に補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額	摘要
風しん予防接種助成費	市町村	33,674 <sup>千円</sup>	59市町村、接種者数 9,178人

(3) 小児慢性特定疾病対策

ア 児童福祉法に基づく、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
悪 性 新 生 物	257 人	63,638 千円
慢 性 腎 疾 患	151	30,014
慢 性 呼 吸 器 疾 患	46	38,651
慢 性 心 疾 患	224	58,280
内 分 泌 疾 患	571	108,899
膠 原 病	64	19,798
糖 尿 病	139	16,323
先 天 性 代 謝 異 常	47	19,908
血 液 疾 患	67	59,566
免 疫 疾 患	13	3,541
神 経 ・ 筋 疾 患	151	60,907
慢 性 消 化 器 疾 患	144	38,678
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	27	9,845
皮 膚 疾 患	3	1,097
骨 系 統 疾 患	59	17,919
脈 系 統 疾 患	15	896
合 計	1,978	547,960

イ 小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業

在宅で人工呼吸器等を装着する小児慢性特定疾病患児のレスパイト支援を行った医療機関に対して助成を行った。

レスパイト支援患児数	レスパイト支援延日数	助 成 額
18 人	73 日	1,777 千円

(4) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績		負 担 金 額
特定健診・保健指導	特定健診	60市町村、255,210人	1,198,365 千円
	保健指導	60市町村、19,862人	
健康教育	52市町村	3,384回	
健康相談	50市町村	2,793回	
健康診査	58市町村	20,345人（うち、肝炎ウイルス検診 7,628人）	
訪問指導	36市町村	2,005人	

(5) 肝炎対策

ア 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
5,897 人	407,445 千円

イ 肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療体制を確保するため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
肝炎対策推進事業	1 肝炎ウイルス無料検査の実施 2 肝炎ウイルス検査における陽性者の初回精密検査費用及び肝炎ウイルス感染者の定期検査費用に対する助成 3 肝疾患診療連携拠点病院への助成 4 肝がん・重度肝硬変医療費の助成 5 福岡県肝炎対策推進協議会の運営 6 肝炎対策の推進	29,123 千円

(6) がん対策

ア 福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
がん対策推進事業	1 がん診療連携拠点病院の相談支援事業	103,802 千円
	2 緩和ケア研修整備事業	
	3 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進	
	4 がん検診受診率向上対策事業	
	5 大切な人へのメッセージカードによるがん検診受診勧奨事業	
	6 がん検診評価点検事業	
	7 がん検診精度管理事業	
	8 がん患者就労相談支援事業	
	9 がんの治療と仕事の両立支援事業	
	10 働く世代のがん検診促進事業	
	11 小児・AYA世代のがん対策事業	
	12 福岡県がん対策推進協議会の運営 等	

イ がん患者が九州国際重粒子線がん治療センターにおける「重粒子線治療」の治療費に充てるために金融機関から借り入れた借入金に係る利子の一部に対し、次のとおり助成を行った。

事業名	支払件数	助成額
がん先進医療治療費利子補給事業	4 件	222 千円

(7) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
生活習慣病対策事業	1 保健指導従事者の資質向上のための研修の実施	6,208 千円
	2 総合健診推進事業	
	3 生活習慣病重症化防止事業	

(8) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実施主体	実施箇所数	受診人員		補助金額 千円
		間接撮影 人	直接撮影 人	
学校・施設等	56	9,328	501	4,553

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区分	患者数 人	公費負担額 千円
平成30年度末現在入院勧告患者数	21	42,045
令和元年度入院勧告患者数	96	
令和元年度入院勧告解除者数	93	
令和元年度末現在入院勧告患者数	20	

(通院患者公費負担承認状況)

区分	件数	公費負担額 千円
申請件数	549	5,523
承認件数	549	

(9) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コレラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症	合計
0人	0人	7人	0人	1人	1人	198人	207人

(注) 平成31年1月から令和元年12月の発生状況を集計している

(注) 無症状病原体保有者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘要
感染症指定医療機関運営費補助金	医療機関	88,336 <sup>千円</sup>	11医療機関
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	医療機関	1,349	3医療機関

ウ 人と動物の共通感染症対策における医療と獣医療の連携推進事業

人と動物の共通感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、次のとおり事業を実施した。

事業名	摘要	決算額
共通感染症対策協議会等の開催	共通感染症に関する協議を行うため、関係行政機関及び学識経験者による協議会等を開催	8,045 <sup>千円</sup>
シンポジウムの開催	専門家及び関係者によるシンポジウムの開催（令和2年1月25日開催）	
共通感染症発生状況調査の実施	動物の病原体保有状況のモニタリングによる共通感染症発生状況の把握 検体数：83検体	

エ 麻しんの予防対策の強化

児童福祉施設等における麻しんの感染拡大を防ぐため、市町村が行う施設職員の予防接種費助成事業に補助を行った。

事業名	事業主体	決算額	摘要
麻しん予防接種助成費	市町村	15,469 <sup>千円</sup>	47市町村、児童福祉施設等 492施設

(10) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相談件数	H I V抗体検査件数
73 (960) <sup>人</sup>	129	1,552

(注) エイズ患者・感染者数は令和元年の報告数で、( )内は令和元年未までの累計数。



(11) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフルカプセル」、「リレンザ」、「タミフルドライシロップ」、「ラピアクタ」及び「イナビル」の令和元年度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフルカプセル	リレンザ	タミフルドライシロップ	ラピアクタ	イナビル
308,600人分 (1人分=10カプセル)	138,300人分 (1人分=20包)	130,400人分 (1人分=12g)	38,100人分 (1人分=2瓶)	86,000人分 (1人分=2容器)

(12) 難病対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

事業名	対象疾患数	受給者証交付者数	公費負担額
特定疾患治療研究事業	5 <small>疾患</small>	57 <small>人</small>	8,238 <small>千円</small>
スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業	—	17	2,021
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	—	23	20,136

イ 難病医療費助成事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病の対象患者に次のとおり医療費（特定医療費）の負担を行った。

事業名	対象疾病数	受給者証年度末交付者数	公費負担額
難病医療費助成事業	333 <small>疾病</small>	19,196 <small>人</small>	3,881,275 <small>千円</small>

ウ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
217 <small>人</small>	44,714 <small>千円</small>

エ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者のレスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

レスパイト入院患者数	レスパイト入院延日数	助 成 額
35 人	398 日	7,611 千円

オ 難病患者等の支援

小児期から成人期まで切れ目ない一元的な相談・支援体制を整備し、医療等各種相談及び情報提供を行った。

事 業 名	委 託 額	摘 要
福岡県難病相談支援センター事業	35,020 千円	難病医療コーディネーターによる入転院施設の紹介、調整、医療従事者を対象とした研修会の開催等を実施 難病相談支援員による療養、就労及び日常生活に関する相談等の実施 小児慢性特定疾病児童、その家族等の療養及び日常生活に関する相談等の実施 相談件数 3,915件

(13) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対 象 施 設 数	年間監視計画回数 A	年間監視実施回数 B	監視実施率 B/A
63,709	28,218	23,942	84.8 %

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

区 分	乳 肉 関 係	一 般 食 品 等	添 加 物	器具容器包装	計
検 体 件 数	333	2,379	0	0	2,712
不 適 件 数	4	126	0	0	130

ウ 前項イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

収去した検体件数	理化学試験不良件数	細菌学試験不良件数	不良件数計
136	0	3	3

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発生件数	患者数(死亡者数)	検体件数	摘 要
6	40 (0)	131	細菌、ウイルス検査(食品、患者便等)

オ 残留農薬、PCB等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区 分	検体件数	品目件数	摘 要
残留農薬	50	農産物 50	残留農薬基準値を超えるものは認められなかった。
P C B	5	魚介類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
水 銀	11	魚介類 5 ミネラルウォーター類 6	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カドミウム	11	玄 米 5 ミネラルウォーター類 6	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係営業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事業名	摘 要
食品衛生指導及び普及	食品衛生指導員委嘱数 627名 食品衛生責任者講習会実施回数 25回(受講者1,991名)
福岡県食品衛生大会	令和元年11月22日 博多サンヒルズホテルで開催、参加者210人、表彰者28人

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

検体件数	品目件数	摘要
9	農産物6及び水産物3	国の基準値を超えるものは認められなかった。

(14) 食品の安全・安心確保対策

食品の安全・安心確保対策のため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
HACCP推進アドバイザー派遣事業	HACCPに関する専門的な知識を有するアドバイザーを県内の中小規模事業者へ派遣。 派遣事業者数 20事業者

(15) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区分	対象者数 A	一般検査 受診者数 B	受診率 $\frac{B}{A}$	要精密 検査者数 C	要精密率 $\frac{C}{B}$	精密検査 受診者数 D	精密検査 受診率 $\frac{D}{C}$
第一回(春)	6,065 人	1,004 人	16.6 %	298 人	29.7 %	131 人	44.0 %
第二回(秋)	6,065	960	15.8	236	24.6	113	47.9
平均	6,065	982	16.2	267	27.2	122	45.7

(16) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、令和元年度献血者数は、207,426人(400mL献血者149,808人、200mL献血者51人、成分献血者57,567人)で、福岡県人口比率で4.1%（平成30年度3.9%）に達した。

ア 献血推進事業

事業名	摘 要
献血推進協議会等	福岡県献血推進協議会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止） 福岡県市町村献血推進協議会連合会理事会（令和元年6月5日開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、ポスターの配付等による啓発宣伝を実施した。
献血功労者表彰式	令和元年11月5日 福岡県庁 講堂で開催 受賞団体 97団体
福岡県合同輸血療法委員会	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に研修会を実施した。 令和2年2月13日 福岡県庁 講堂 参加者 276人

イ 採血状況

採血参加者	献 血 者	献血者対前年度比	献 血 者 人 口 比
230,697 人	207,426 人	104.7 %	4.1 %

(17) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局及び医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対象施設数	立入検査施設数	違反件数	説諭等措置件数
28,529	4,414	833	297

イ 医薬品等製造業者、薬局、医薬品販売業者等を対象として関係法令医薬品再評価結果等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

令和元年度開催回数	参加者数
26	2,209 人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(18) 薬物乱用対策推進事業

ア 福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事業名	摘要
薬物乱用対策推進本部本部員会等	幹事会1回、代表幹事会2回を開催。福岡県薬物乱用防止第五次五か年戦略に基づく取組を確認し、啓発活動の方策等を検討した。
薬物乱用防止講習会講師団講師研修会	令和元年10月4日に開催した。参加者数 44名
「麻薬・覚醒剤乱用防止月間」の実施	令和元年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
啓発活動等	1 ポスター 5,000枚 リーフレット 100,000部 SOS相談カード 20,000枚 2 ポスター募集、表彰(応募数 1,477点) 3 パネルの貸出し(1回)、ビデオの貸出し(38回)、模擬麻薬の貸出し(5回)、パンフレット等の提供(87回) 4 県内の薬物乱用防止指導員地区協議会での啓発活動(30地区) 5 学生向け危険ドラッグ等薬物乱用防止啓発Webサイトの運営

イ 福岡県薬物の濫用防止に関する条例に基づき特定危険薬物(15物質)を指定した。

7 地域保健医療体制の整備(決算額 9,740,787千円)

(1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

ア 運営費

区分	補助金額	備考
初期救急医療	60,000 千円	救急医療確保対策事業(福岡県医師会)
二次救急医療	14,170	小児救急医療支援事業(筑紫及び久留米地区)
三次救急医療	66,916	救命救急センター(1施設)、小児救命救急センター(1施設)
ドクターヘリ事業	255,752	久留米大学病院高度救命救急センター
合計	396,838	

イ 救急医療情報システム

名 称	管 理 者	開設年月日	委 託 額
福岡県救急医療情報センター	公益財団法人福岡県メディカルセンター	昭和55年3月29日	150,912 <small>千円</small>

ウ 小児救急医療電話相談

名 称	委 託 先	箇 所 数	相 談 件 数	委 託 額
福岡県小児救急医療電話相談	福岡県医師会	4	58,694	45,844 <small>千円</small>

エ 救急医療電話相談

名 称	委 託 先	相 談 件 数	委 託 額
福岡県救急医療電話相談	公益財団法人福岡県メディカルセンター	47,136	97,537 <small>千円</small>

オ その他

- (ア) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（8日～14日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。
- (イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開 催 回 数
救 急 医 療 部 会	151 <small>人</small>	9回（9地域）

- (ウ) 県庁、各保健福祉環境事務所で応急手当講習会（AEDを含む）を開催した。

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
災害時医療救護訓練事業費補助金	1,000 <small>千円</small>	福岡県医師会

(3) へき地医療対策

ア 移動保健所

保健所（保健福祉（環境）事務所）から遠隔の地で、日頃同所を利用できない地区に保健所活動を浸透させ、住民の健康保持及び増進を図るため、健康相談、衛生教育、栄養指導等を行う移動保健所を実施した。

実施保健所数	実施延回数	健康相談等実施延件数	来所延人数
3	3	150	75人

イ へき地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
糟屋郡新宮町（相島診療所）	14,164千円
北九州市（藍島診療所）	11,304
京都郡みやこ町（やまびこ診療所）	10,536
朝倉郡東峰村（東峰村立診療所） （東峰村立鼓診療所）	14,462
福岡市（玄界診療所）	15,009
八女市（矢部診療所）	5,532
社会医療法人天神会（辺春診療所）	5,121
合計	76,128

ウ へき地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
社会医療法人陽明会（小波瀬病院）	1,708千円
独立行政法人地域医療機能推進機構（九州病院）	1,249
一般社団法人朝倉医師会（朝倉医師会病院）	5,033
飯塚市（飯塚市立病院）	7,825
社会医療法人社団高野会（くるめ病院）	3,660
合計	19,475



(4) 周産期医療対策

ア 周産期医療の充実を図るため運営費の助成を行った。

補助事業者名（施設名）	指定年月日	補助金額
学校法人福岡大学（福岡大学病院）	平成10年12月1日	39,848 <small>千円</small>
学校法人久留米大学（久留米大学病院）	平成10年12月1日	16,520
社会医療法人雪の聖母会（聖マリア病院）	平成10年12月1日	34,686
独立行政法人国立病院機構（九州医療センター）	平成12年4月1日	32,224
北九州市（北九州市立医療センター）	平成13年12月7日	4,472
国立大学法人九州大学（九州大学病院）	平成20年3月18日	47,970
学校法人産業医科大学（産業医科大学病院）	平成23年4月27日	13,617
地方独立行政法人福岡市立病院機構（福岡市立こども病院）	平成23年4月27日	61,740
合 計		251,077

イ 周産期救急搬送の受入れを円滑にするための調整を行った。

名 称	委 託 先	調 整 件 数	委 託 額
周産期救急搬送時受入調整事業	九州大学病院	91	11,857 <small>千円</small>

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

歯科保健についての知識の普及啓発及び定期的な歯科健診受診の促進により、8020運動を推進し、歯の喪失の主因となるむし歯及び歯周病の予防による「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的として、街頭啓発キャンペーンやよい歯の表彰を行った。

（令和元年10月1日～11月30日 街頭啓発キャンペーン トリアス久山ほか、よい歯の表彰（知事表彰）高齢者5組、親子1組）

イ 歯科口腔保健強化推進事業

歯科口腔保健支援センターを設置し、歯科専門職による施策の推進を図るとともに、学童期のむし歯予防、成人期の歯周病予防、高齢者の口腔機能の維持・向上、障がい者（児）の歯科疾患予防等を推進するため、研修会や講習会の開催、小学校におけるフッ化物洗口の導入促進等を行った。

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については196施設、診療所については604施設の医療監視を行った。

開設者区分		病床種別	一 般	精 神	結 核	感 染 症	合 計
病 院	国 公 立 病 院		14 <small>か所</small>	1 <small>か所</small>	— <small>か所</small>	— <small>か所</small>	15 <small>か所</small>
	日 赤 等 公 的 病 院		3	—	—	—	3
	法 人 の 病 院		134	40	—	—	174
	そ の 他 の 病 院		4	—	—	—	4
	小 計		155	41	—	—	196
診 療 所			604	—	—	—	604
合 計			759	41	—	—	800

(7) 地域保健医療計画推進事業

福岡県保健医療計画に基づく効果的な医療提供体制の推進等を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
地 域 保 健 医 療 計 画 推 進 事 業	医療審議会医療計画部会の開催等	1,291 <small>千円</small>
地 域 医 療 連 携 促 進 事 業	診療情報ネットワークの活用拡大に対する支援 がん患者に係る医科歯科連携システムの整備 小児高度専門医療を担う医療機関の設備整備及び運営費に対する補助 がん患者の周術期口腔ケアに係る病院歯科と診療歯科の連携を支援 回復期病床への機能転換を行う医療施設の施設・設備整備に対する補助等	545,425
医 療 に 関 す る 多 言 語 支 援 事 業 費	外国人が医療機関を受診する場合の電話通訳サービスや通訳ボランティアの派遣等	15,086

(8) 医師等確保対策

医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、医師の負担軽減及び医療従事者の勤務環境改善等を図るために次の事業を実施した。

(参考) 自治医科大学卒業の県職員18名 (令和2年3月末現在)

事業名	事業内容	決算額
医師等確保・養成事業	1 地域医療支援センターによる臨床研修医確保対策等への支援	223,663 千円
	2 産科医への分娩手当等の支給に対する支援 (63施設)	
	3 医療勤務環境改善支援センターにおけるアドバイザー派遣及び研修会等の開催	
	4 女性医師の短時間勤務や当直免除の利用に取り組む医療機関 (5施設) への支援	
	5 女性医師交流会の開催やキャリアプランガイドブックの作成	
	6 歯科衛生士の復職に対する支援等	

(9) 薬剤師確保対策

薬剤師の確保・養成を図るため、未就業薬剤師の研修事業に対する助成を行った。

事業名	事業内容	決算額
薬剤師確保・養成事業	未就業薬剤師が復職するための研修事業への助成	860 千円

## (10) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	決算額	備考
院内保育事業運営費補助	54施設	193,187	千円
看護師等養成所運営費補助	36校45課程	729,967	
修学資金貸付	190人	74,187	
看護教員養成講習会	35人	5,925	講習期間8か月
看護職員確保対策特別事業	33人	159	
ナースセンター事業	1団体	14,480	
看護実習指導者講習会	82人、24人	4,214	講習期間8週間、特定分野6日間
「看護の日」普及啓発事業	2,537人	346	
認定看護師育成事業	73人	7,154	
新人看護職員卒後研修事業	103病院	57,911	
外国人看護師候補者就労支援事業	5病院33人	2,342	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	5病院	2,136	
看護補助者確保支援事業	25人	19,131	
看護教員継続研修事業	47人	1,167	
新人看護職員多施設集合研修事業	2団体	912	
新人看護職員研修アドバイザー派遣事業	1団体	266	
新人看護職員教育担当者研修事業	1団体	123	
看護職員フォローアップ研修事業	80病院	21,882	
看護職員復職研修事業	1団体	5,020	
ナースセンターサテライト事業	1団体	53,856	
ふれあい看護体験事業	1団体	1,306	
みんなで話そう看護の出前授業事業	1団体	1,164	
外国人看護師候補者資格取得支援事業	1団体	19,103	
看護師の特定行為研修推進事業	17人	3,062	
合計		1,219,000	

(11) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置、訪問看護ステーションの機能拡充及び在宅医療連携拠点の整備等を行った。

事業名	事業内容	決算額
在宅医療提供体制整備促進事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 福岡県在宅医療推進協議会の運営</li> <li>2 地域在宅医療支援センターの設置及び同センターの機能強化により、関係機関の情報提供と連携を促進</li> <li>3 在宅チーム医療を担う人材を育成するための多職種連携研修の開催</li> <li>4 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションへの支援</li> <li>5 在宅医療に関わる薬局の体制整備</li> <li>6 在宅薬物療法を行う認定薬剤師・専門薬剤師の育成支援</li> <li>7 小児等が安心して在宅で生活できるような医療・福祉のネットワークの構築</li> <li>8 市町村における在宅医療介護連携の支援</li> <li>9 郡市区医師会の在宅医療提供体制の充実強化</li> <li>10 デイホスピスの定着促進</li> <li>11 健康長寿のための医療・介護の拠点づくり</li> <li>12 訪問歯科診療の推進による在宅歯科医療提供体制の整備</li> <li>13 精神科病院における医療保護入院者の退院促進のための体制整備</li> <li>14 訪問看護ステーション間の連携強化及び介護施設における看取りの促進</li> </ol>	千円  354,399

(12) 原子力災害医療対策

ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害に備えて、安定ヨウ素剤の備蓄等を行った。

事業名	事業内容	決算額
安定ヨウ素剤備蓄事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 安定ヨウ素剤等の備蓄</li> <li>2 緊急時に安定ヨウ素剤の受け取りが困難な者に対する事前配布説明会の開催</li> <li>3 安定ヨウ素剤の緊急配布訓練</li> </ol>	千円  3,542

イ 避難退域時検査等に必要な資機材の整備

UPZ内の避難住民のための避難退域時検査等に必要な資機材の整備を行った。

事業名	事業内容	決算額
放射線測定器の整備	各保健福祉（環境）事務所（9箇所）に配備しているサーベイメータの修理、点検及び校正を行った。	38,625 千円
原子力災害拠点病院資機材の整備	原子力災害拠点病院に指定している九州大学病院に必要な資機材（緊急車両等）を配備した。	

(13) 医療施設防災対策

医療施設のスプリンクラー等の整備に対し助成を行った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設防災設備整備費補助金	447,648 千円	15施設

8 自主的健康づくりの推進（決算額 62,618千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事業名	摘要
健康21世紀福岡県大会の実施	県医師会等の健康づくり関係団体による実行委員会を設置し、健康21世紀福岡県大会を開催した。 令和元年10月6日 筑後市 参加者数 約1,300人
健康づくり支援のための環境整備	いきいき福岡健康づくり推進協議会の運営
県民健康づくり推進事業	1 いきいき健康づくり応援事業（自主的健康づくりに取り組むきっかけの提供） 56会場 参加者数 5,979人 2 ロコモティブシンドロームの正しい知識や予防のための簡単な運動を普及する「ロコモ予防推進員」のフォローアップ研修 参加者数 146人

事業名	摘 要
健康づくり県民運動事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 健康づくり県民運動の推進母体として設立した、110の関係団体から成る「ふくおか健康づくり県民会議」の総会を開催</li> <li>2 「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」登録の拡大 登録数 5,601団体・事業所 (R2.4.1)</li> <li>3 「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」及び生活習慣病発症予測ツール「ひさやま元気予報」の運用 情報発信サイト      アクセス数 284,626件 ひさやま元気予報      アクセス数 17,926件</li> <li>4 「ふくおか健康ポイントアプリ」の開発と運用 登録者数 7,682件</li> <li>5 中小事業所における自主的健康づくりの促進 経営者向け講演      18回      参加者数 1,435人 中小事業所への健康づくり実践アドバイザー派遣      83事業所      支援回数111回</li> <li>6 市町村等が実施する健康イベント等における健康測定機器による測定を通じた健(検)診の受診勧奨 実施回数      36回      延べ測定者数      5,475人</li> <li>7 「チャレンジ! レシピコンクール」の開催</li> <li>8 スロージョギングの普及 ベーシック資格認定講座      1回      参加者数      14人 一般向け体験会      14回      参加者数 1,525人</li> <li>9 県民の運動習慣の定着に向けた地域における取組の促進 運動教室への助成 スロージョギング      2町      5回 ウォーキング      2町      2回 ケア・トランポリン      12市町      69回</li> </ol>

## 第4 環 境 部 門

### 主要施策の概要

経済成長と環境保全が両立した持続可能な社会を未来へ引き継いでいくため、環境に配慮して、人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成のための諸施策を実施した。

#### 1 環境保全対策

### 施策の成果

#### 1 環境保全対策（決算額 2,986,324 千円）

##### (1) 低炭素社会の推進

##### ア 地球温暖化対策の推進

##### (ア) 福岡県地球温暖化対策実行計画の推進

家庭・事業者・行政の各主体が積極的に地球温暖化対策に取り組むための指針となる「福岡県地球温暖化対策実行計画」を平成 29 年 3 月に策定・公表した。本計画に基づき、関係部局間の連携を図りながら、総合的に施策・事業を推進するとともに、本計画の実効性を高め、地球温暖化対策を進めるため、計画の進行管理を行った。

##### (イ) 家庭における省エネルギーの推進

家庭における二酸化炭素排出量削減を推進するために、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー、節電の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

さらに、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、平成 16 年度から活動を開始した福岡県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）に対して事業支援（県費補助）を行った。センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

##### (ウ) 事業所における省エネルギーの推進

事業所における電気、ガソリン使用量の削減など、環境に配慮した活動に取り組む事業所を募集・登録する「エコ事業所応援事業」を実施した。また、県内の事業所を対象に、エコアクション 21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けたセミナー等を開催した。

省エネ技術等を有する企業や事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議を設置し、省エネ相談窓口の設置や省エネ講座の実施、省エネ機器の展示会の開催等により、中小企業の省エネルギーの取組を促進した。



(エ) 福岡県環境保全実行計画の推進及び策定

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成 28 年 1 月に策定した福岡県環境保全実行計画（第 4 期）に沿って、県が行う事務事業による温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を行った。

また、令和 2 年 3 月に福岡県環境保全実行計画（第 5 期）を策定した。

(オ) 福岡県気候変動適応センターの設置・運営

「気候変動適応法」（平成 30 年 12 月施行）に基づき、令和元年 8 月、気候変動に関する情報の収集・発信拠点となる「福岡県気候変動適応センター」を福岡県保健環境研究所に設置した。

また、気候変動の影響や適応策について情報を共有するとともに、気象台や専門家からの助言を得て、県内における気候変動適応の推進を図ることを目的に、「福岡県気候変動適応推進協議会」を 2 回開催した。

イ フロン排出抑制法の推進

第一種フロン類充填回収業者を登録するとともに、登録業者及び管理者に対する立入検査を実施した。

事業者区分	登録業者数	うち新規登録業者数	立入検査件数
第一種フロン類充填回収業者	1,292	74	0
第一種特定製品の管理者			2

- 備考 1 登録業者数は令和元年度末における登録業者の総数、新規登録業者数は令和元年度に新たに登録した業者数  
2 立入検査件数は令和元年度に福岡県内で実施した立入検査の件数

(2) 循環型社会の推進

ア 廃棄物のリサイクル

(ア) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、令和元年 8 月に「福岡県第 9 期分別収集促進計画」を策定した。また、リサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

(イ) 廃家電や使用済小型家電等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(ウ) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

業種	事業者数
① 引 取 業（登録）	521
② フロン類回収業（登録）	201
③ 解体業（許可）	103
④ 破 砕 業（許可）	15
合 計	840

備考 事業者数は令和元年度末の事業者数

#### イ ごみ減量化促進対策

- (ア) マイバッグキャンペーンを実施した。（強化月間：10月1日～10月31日）
- (イ) 夏休み親子リサイクル探検隊を実施した。
- (ウ) 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。
- (エ) ものの修理を推奨する「九州まちの修理屋さん」事業を実施した。

#### ウ RDF発電事業の推進

平成14年12月1日から本格稼働を開始した大牟田リサイクル発電所において、ごみ固形化燃料（RDF）の処理事業及び高効率の発電事業が適正に実施されるよう関係者に対する指導等を行った。

#### エ リサイクル総合研究事業化センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の展示会出展等の事業を行った。

#### オ 3Rネットワーク組織の構築

リサイクル総合研究事業化センターが持つ3R推進の研究開発機能を強化するため、センターを中核とした産学官のネットワーク組織「ふくおか3Rメンバーズ」を構築した。

#### カ 食品ロス削減推進事業

食品ロス削減を県民に広く啓発するため、ポスターコンテストの実施や食品ロス削減啓発CMの製作、「福岡県食品ロス削減県民運動協力店」の募集、30・10運動の展開を行うとともに、フードバンク活動の普及のため、（一社）福岡県フードバンク協議会にリサイクル総合研究事業化センターのコーディネーターを派遣し、食品提供企業の開拓などの手法の継承を行った。

#### キ IoTを活用した業務用電気製品の効率的3Rシステム構築事業

IoTを活用した業務用電気製品の効率的な3Rシステムの構築に向けた実証実験を実施した。

#### ク 資源の循環利用を推進

メーカーが修理・再整備したスーパーの冷凍冷蔵設備について、再生品をグループ内店舗で再使用することで削減される二酸化炭素排出量を算出するための実証実験を実施した。

ケ 廃棄太陽光パネルのリサイクルを推進

廃棄太陽光パネルの保管情報を一元的に管理し、効率的に回収できるシステムの実証実験を実施した。

コ 県産リサイクル製品認定事業

資源の循環的な利用や廃棄物減量の促進を図るとともに県内のリサイクル産業を育成するため、「福岡県県産リサイクル製品認定制度」を創設（平成 27 年 11 月）し、県内で製造等されるリサイクル製品（生活関連用品）の認定を行い、その利用促進を図った。

サ 産業廃棄物税基金を設置（平成 17 年 4 月 1 日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施するとともに、産業廃棄物の適正処理体制の整備を行った。

(ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事業名	事業内容
産業リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事業名	事業内容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	環境研修の実施及び展示会への出展等

(ウ) 市町村の環境行政支援

事業名	事業内容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市）に対する交付金

シ 一般廃棄物対策

(ア) し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区 分	し 尿	地 域 し 尿	ご み	粗 大 ご み	最 終 処 分	合 計
対 象 施 設 数	32	14	67	26	23	162

(イ) ごみ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」の環境美化の日（6月10日・9月30日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

ス 産業廃棄物対策

(ア) 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・浸透水等の行政検査を実施した。

立入検査件数 5,538件 行政検査件数 117件

(イ) 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数 5件

(ウ) 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所に「地域連絡協議会」を設置し、県警、市町村等と連携を図った。

(エ) 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名を、監視指導課及び保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員（警察官OB）19名を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。

(オ) 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、休日・夜間の監視パトロールを実施した。

(カ) 不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、産業廃棄物安定型最終処分場における処理状況を詳細に把握する掘削調査を4処分場で実施し、その結果を公表した。

(キ) 中間処理施設等に対しては、情報システムを活用して現場での早期対応を図った。また、不法投棄場所等を電子地図上にマッピングするシステムにより、市町村とも情報共有を図りながら、不法投棄の早期発見・早期対応に努めた。

(ク) 赤外線カメラ搭載ドローンを活用して廃棄物の量や表面温度を正確かつ迅速に把握することにより、立入検査の高度化を図った。

- (ケ) 産業廃棄物中間処理業者等による不適正処理の未然防止のため、監視指導課・廃棄物対策課・保健福祉環境事務所による合同立入検査及び担当職員への問題解決能力向上のための研修を実施した。
- (コ) 平成 25 年 5 月に措置命令を発出した飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対し、平成 26 年 3 月 10 日に行政代執行に着手し、雨水排水設備の設置、鉛を含む廃棄物層への固化剤注入、導流壁及び浄化壁の設置、さらにキャッピング工事を実施して、平成 29 年度末には全ての工事が完了した。令和元年度は、平成 30 年度に引き続き処分場内外のモニタリング調査を実施した。
- (サ) 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案について、周辺モニタリング調査や関係市町村、地元住民との協議を実施した。
- (シ) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進  
最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。
- (ス) 高濃度 PCB 使用製品の処理促進のため、県広報媒体による周知及び啓発チラシの配布、所有事業者の把握に向けたアンケート調査や訪問調査等を行った。

#### セ 福岡県災害廃棄物処理計画に基づく体制の整備

##### (ア) 県内市町村における災害廃棄物処理計画の策定支援

市町村の災害廃棄物処理計画策定や災害廃棄物処理に携わる職員の災害対応能力向上を図る研修会を実施した。さらに、災害廃棄物処理計画が未策定である市町村を主な対象とし、計画策定に関する研修や助言等を行った。

##### (イ) 九州・山口 9 県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定に基づく会議の開催

災害廃棄物処理等に関する支援等が円滑に実施されるよう、九州・山口 9 県による連絡会議を開催した。

##### (ウ) 福岡県災害廃棄物処理連絡会の開催

災害廃棄物の処理に係る関係者の連携を図り、迅速かつ適正な処理を行うため、学識経験者・国・県内市町村等による連絡会を開催した。

#### (3) 自然共生社会の推進

##### ア 自然環境保全対策

- (ア) 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

(イ) 開発行為の規制

自然環境及び生活環境を適正に保全するため、福岡県環境保全に関する条例に基づき、一定規模以上の宅地の造成などの開発行為等について、審査及び指導を行った。

届 出 ( 通 知 )		許 可 ( 協 議 )	
開 発 行 為 の 種 類	件 数	開 発 行 為 の 種 類	件 数
宅 地 の 造 成	3	宅 地 の 造 成	1
土 石 の 採 取	1	工 場 の 設 置	1
合 計	4	合 計	2

(ウ) 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。

諸行為の申請届出状況（令和元年度中）

自然公園名 許可・届出事項		瀬戸内海	玄 海	北九州	耶馬日田 英彦山	太宰府 県立	脊振雷山 県立	筑豊県立	筑後川 県立	矢部川 県立	計
		国立公園	国定公園	国定公園	国定公園	自然公園	自然公園	自然公園	自然公園	自然公園	
特別 保護 地区	工 作 物 関 係			2							2
	そ の 他			1	3						4
特別 地域	工 作 物 関 係	2	36	5	15	2	2	1	1		64
	木 竹 の 伐 採		2		5						7
	土 石 鉱 物 採 取										
	土 地 形 状 変 更		1	1							2
	広 告 物 の 掲 出		1	5							6
	そ の 他			1	1						2
普通 地域	工 作 物 関 係				1			1	1		3
	土 石 鉱 物 採 取					2					2
	土 地 形 状 変 更					1					1
	広 告 物 の 掲 出										
国の機関による協議等			1	2	3						6
合 計		2	41	17	28	5	2	2	2		99

(エ) 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

(オ) 希少野生生物対策

平成 23 年及び平成 26 年に改訂した「福岡県の希少野生生物－福岡県レッドデータブック－」や福岡県レッドデータブックホームページにより、福岡県内における希少野生生物の現状に関する情報発信を行った。

ホームページ アクセス件数 151,519 件（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）

(カ) 絶滅危惧種保護対策

英彦山及び犬ヶ岳において絶滅危惧植物の分布・生育状況調査や種子の保存・栽培を実施するとともに、シカの食害を防止するため、シカ防護柵の設置、シカの捕獲等を実施した。

イ 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正な利用を図るため、次の行為の許可を行った。

種 別	許 可 件 数
温 泉 掘 削	3
動 力 装 置	2
温 泉 採 取	2
温 泉 利 用	14
計	21

ウ 自然公園対策

(ア) 自然公園区域内及び九州自然歩道の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。

(イ) 自然公園利用者の利便性を向上させるため、九州自然歩道の再整備を行った。

エ 鳥獣保護対策

第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等、鳥獣保護対策を実施した。

(7) 鳥獣保護区等の指定

事業名	摘要				
	区分	新規指定		更新指定	
		件数	面積	件数	面積
鳥獣保護区等指定事業	鳥獣保護区	- 件	- ha	4 件	5,410 ha
	特定猟具（銃器）使用禁止区域	-	-	14	4,032

(4) 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に8か所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処置数	放鳥獣数
260 件	89 個体



(4) 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

ア 公害防止対策

(7) 公害防止計画の推進

環境基本法第 17 条の規定により策定した公害防止計画について、進行管理調査を実施した。

地域名	地域の範囲	計画期間	国の同意年月日	備考
北九州地域	北九州市全域	平成23年度～令和2年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 昭和47年度～昭和56年度(10年間) 第2次計画 昭和52年度～昭和56年度(5年間) 第3次計画 昭和57年度～昭和61年度(5年間) 第4次計画 昭和62年度～平成3年度(5年間) 第5次計画 平成4年度～平成8年度(5年間) 第6次計画 平成9年度～平成13年度(5年間) 第7次計画 平成14年度～平成18年度(5年間) 第8次計画 平成19年度～平成22年度(4年間)
大牟田地域	大牟田市全域	平成23年度～令和2年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 昭和48年度～昭和52年度(5年間) 第2次計画 昭和53年度～昭和57年度(5年間) 第3次計画 昭和58年度～昭和62年度(5年間) 第4次計画 昭和63年度～平成4年度(5年間) 第5次計画 平成5年度～平成9年度(5年間) 第6次計画 平成10年度～平成14年度(5年間) 第7次計画 平成15年度～平成19年度(5年間) 第8次計画 平成20年度～平成22年度(3年間)
福岡地域	福岡市全域	平成23年度～令和2年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 平成15年度～平成19年度(5年間) 第2次計画 平成20年度～平成22年度(3年間)

※北九州地域については第1次計画を昭和47年度から昭和56年度の10年間で策定していたが、中間年に見直しを行い、第2次計画として昭和52年度から昭和56年度の5年間の計画を策定した。

(イ) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第49条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。  
令和元年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は2件である。

(ウ) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品 目	数 量	金 額
オゾン自動計測器	1	1,500 千円
微小粒子状物質自動計測器	2	4,255
水素発生器	1	780
校正ガス調整装置	1	1,600
微粒濃度ガス分析計	1	3,610
日射量計	1	500
風向風速計	1	550
気象データロガー	1	1,600
窒素酸化物自動計測器	1	2,100
二酸化硫黄自動計測器	1	1,800
反応性窒素酸化物自動計測器	1	2,600
航空機騒音常時監視装置	1	1,992
アスベストアナライザー	1	7,668
位相差蛍光顕微鏡	1	2,156
D O メーター	3	289
p H メーター	1	135
騒音レベル計	3	1,009
ハイボリウムエアサンプラー	2	198
固相抽出装置	1	770
バンドン採水器	1	112

イ 大気汚染防止対策

(7) 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメータシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定項目	一般環境大気測定局													自動車排出ガス測定局					県 全 域				
	県													北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	小 計		北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	小 計
	苅 田 町	糸 島 市	太 宰 府 市	宗 像 市	豊 前 市	柳 川 市	田 川 市	直 方 市	小 郡 市	飯 塚 市	八 女 市	朝 倉 市	篠 栗 町										
二酸化硫黄	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	3	6	2	32			1		1	33
浮遊粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	8	6	4	41	1	4	8	1	14	55
窒素酸化物	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	5	2	41	1	4	8	1	14	55
一酸化炭素													1		1		2	1	2	1	1	5	7
光化学オキシダント	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	5	4	43		1	1		2	45
微小粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	5	2	3	33	1	2	4		7	40
炭化水素									1				2	2	2		7		1	2	1	4	11
風向・風速	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	6	4	44	1	1	1		3	47
温度・湿度									1				1	1	1		4						4
日射									1				1	1	1		4						4
雨量									1				1				2						2
測定局数	13												13	8	6	4	44	1	4	8	1	14	58

県ホームページ「福岡県の大気環境状況」において、常時監視結果をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行った。

令和元年度は、この常時監視により、高濃度の光化学オキシダントの発生が確認されたため、県は3市4町に対し2日間、8市12町に対し1日間、光化学オキシダント注意報を発令した。

なお、微小粒子状物質（PM2.5）については、注意喚起の実施には至らなかった。

(イ) 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設、粉じん発生施設及び水銀発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

届 出 受 理 施 設 数				立 入 検 査	
設 置 届	使 用 届	変 更 届	廃 止 届	工 場 数	施 設 数
59	1	34	61	325	1,988

(ウ) 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、22物質について県内3か所で毎月1回大気環境のモニタリング調査を実施した。

測 定 地 点	測 定 回 数	検 査 項 目	
田 川 市	12	ベンゼン	ヒ素及びその化合物
		トリクロロエチレン	ニッケル化合物
		テトラクロロエチレン	マンガン及びその化合物
		クロロホルム	クロム及びその化合物
宗 像 市	12	アクリロニトリル	ベリリウム及びその化合物
		塩化ビニルモノマー	水銀及びその化合物
		ジクロロメタン	アセトアルデヒド
		1,2-ジクロロエタン	ホルムアルデヒド
古 賀 市	12	1,3-ブタジエン	酸化エチレン
		ベンゾ（a）ピレン	塩化メチル
		トルエン	六価クロム化合物

(エ) アスベスト飛散防止対策

- ① 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。(71回)
- ② 特定粉じんモニタリング調査を実施した。
  - 建築物の解体工事等の作業現場 2か所
  - 一般大気環境 1か所

ウ 水質保全対策

(ア) 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水 域 名	測 定 地 点 数	延 測 定 回 数	摘 要
有 明 海	11	264	○ 生活環境項目 水素イオン濃度 (pH) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 浮遊物質 (SS) 等  ○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目  ○ 要監視項目 農薬12項目、その他19項目  ○ その他の項目 電気伝導度等
筑 前 海	2	24	
豊 前 海	3	24	
唐 津 湾	3	36	
大 牟 田 市 内 河 川	9	108	
矢 部 川	8	96	
筑 後 川	9	92	
遠 賀 川	8	80	
筑 前 海 流 入 河 川	17	188	
博 多 湾 流 入 河 川	8	64	
豊 前 海 流 入 河 川	22	256	
日 向 神 谷 川	1	36	
力 丸 谷 川	1	36	
油 木 谷 川	1	36	
底 質 調 査	7	7	
海 水 浴 場 等 調 査	12	216	
湖 沼 調 査	6	24	
合 計	128	1,587	

(イ) 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調査区分	調査市町村数	調査井戸数	測定項目
概況調査	30	43	環境基準項目 要監視項目
継続監視調査	1	9	環境基準項目

(ウ) 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届出受理件数				延立入検査件数
設置届	使用届	変更届	その他の届	
90	1	257	181	466

(エ) 生活排水対策

① 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
水辺教室	小学生等を対象として、太宰府市立水城小学校など23か所で実施、参加者1,399名

② 住民による地域活動を支援し、下排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河川浄化運動（前期）	令和元年6月1日～令和元年6月30日
河川浄化運動（後期）	令和元年9月1日～令和元年9月30日

(オ) 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

調査業種	調査内容
果実・野菜缶詰業、洗濯業等	○立入指導 79事業場

(カ) 水質環境基準類型指定調査

水生生物保全環境基準項目の常時監視を実施するとともに、類型指定に向けた水質調査の水生生物調査を行った。

(キ) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に係りのある 39 府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

(ク) 浄化槽行政の推進

① 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、補助を行った。

補助市町村数 43 市町村 補助浄化槽基数 2,459 基

そのうち単独処理浄化槽撤去事業、汲み取り便槽撤去事業及び配管設置事業実施市町村に対し、補助を行った。

(単独処理浄化槽撤去事業) 補助市町村数 9 市町 補助浄化槽基数 38 基

(汲み取り便槽撤去事業) 補助市町村数 15 市町 補助浄化槽基数 300 基

(配管設置事業) 補助市町村数 15 市町 補助浄化槽基数 360 基

② 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し、補助を行った。

補助市町村数 7 市町 補助浄化槽基数 260 基

③ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の受検、適正な保守点検・清掃や合併処理浄化槽への転換について啓発を行った。

県管轄浄化槽基数 154,574 基 (平成 31 年 3 月 31 日)

エ 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調査目的	調査内容
朝倉市 筑前町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・20検体 鉛等10項目
福津市	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・7検体 トリクロロエチレン等5項目

オ 化学物質対策

(ア) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調査媒体	調査地点数
大気	6
水質	12
底質	12
地下水	4
土壌	8

(イ) P R T R法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届出受理件数					
排出量等届				計	その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスク による届	電子情報処理 組織による届			
274	0	437	711	13	

カ 騒音、振動防止対策

(ア) 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局各1局による常時監視を行うとともに、飛行場周辺において航空機騒音を調査した。

(イ) 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。

(ウ) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査測定した。

(エ) 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査測定した。



キ 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

ク 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預託金融機関名	預託額	貸付累計		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
福岡銀行	0 千円	265 件	3,043,817 千円	0 件	0 千円
筑邦銀行	0	39	452,206	0	0
西日本シティ銀行	3,063	232	2,628,159	2	5,243
福岡中央銀行	85	23	209,400	0	0
合計	3,148	559	6,333,582	2	5,243

ケ 放射線モニタリング体制の強化

平成 23 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

(ア) 平常時モニタリング体制の整備

県内 9 か所に設置したモニタリングポストで測定した放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムの維持・管理を行った。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ（ふくおか放射線・放射能情報サイト）により公表した。

(イ) 緊急時モニタリング体制の整備

モニタリングポストによる監視に加え、各モニタリングポスト間の測定が必要な場合に移動しながら空間放射線量を測定することができる環境放射線モニタリングカー、並びに県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等の保守・管理を行った。加えて、緊急時に国、佐賀県及び長崎県と迅速に情報共有するため、緊急時モニタリング情報共有システムの保守・管理を行った。

(ウ) 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した（研修会参加者 83 人）。

(5) 国際環境協力の推進

ア アジア自治体間環境協力推進

(ア) 国際環境人材の育成

アジア諸国・地域から環境施策に携わる職員を招聘し、本県に蓄積された環境技術・ノウハウを活用した研修を実施した。

研修名称	研修期間	参加人数
個別テーマコース（中国）	令和元年 8月27日 ～ 9月4日（9日間）	4名
個別テーマコース（アセアン・インド）	令和元年 11月4日 ～ 11月12日（9日間）	8

(イ) ベトナム・ハノイ市との環境技術交流

平成27年6月に竣工した準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）処分場の埋立終了後の技術指導を行った。

(ロ) ベトナム・中央政府との環境技術交流

ベトナム国内（トゥアティエン・フエ省）での準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）処分場の普及展開に係る支援を行った。

(エ) 中国・江蘇省との環境技術交流

江蘇省と大気環境の改善に向けた協力（現地調査、技術者派遣等）を実施した。

(オ) タイ・バンコク都との環境技術交流

バンコク都内の小学校での環境教育の実施を支援した。

(カ) タイ・中央政府との環境技術交流

平成27年9月に竣工した準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）処分場の維持管理に係る技術指導を行った。

(キ) インド・デリー準州との環境技術交流

デリー準州と大気環境の改善に向けた協力（現地調査、技術者派遣等）を実施した。

(ク) 福岡方式処分場導入ガイドの作成

海外の自治体等担当者が福岡方式処分場を理解し、導入を検討する際の案内書となる「福岡方式処分場導入ガイド」（ベトナム語、タイ語、英語）を作成した。

イ 日韓海峡沿岸環境技術交流

九州北部三県（福岡県、佐賀県及び長崎県）及び山口県と韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）が共同で、「地下水の成分等調査と日韓比較」を実施した。

(6) 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

ア 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	摘	要
福岡県環境県民会議の開催	県民・事業者・行政の代表者36団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、福岡県の望ましい環境を創出するため、各団体で自主的な環境保全の取組を実施	
環境保全功労者知事表彰の実施	令和元年6月 環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰	
環境教育副読本の作成	令和2年3月 副読本「みんなの環境」（28,800部）を作成し、県内小学5年生に配布	
こどもエコクラブへの支援	令和元年7月・令和元年8月・令和元年10月 子どもたちが環境保全活動や環境学習を行うクラブである「こどもエコクラブ」の活動を支援するため、環境学習会を開催	

イ 地域環境協議会

県内の各保健福祉環境事務所に設置され、地域の実情に応じた地球温暖化対策・3R・自然共生の推進等の事業を実施している。地域の住民（子どもを含む）・事業所の環境への意識の醸成（環境教育）を図るとともに、地域住民・事業所等を事業に参画させることで地域の活動の担い手を育成している。

構成団体は、保健福祉環境事務所、県の機関、市町村、教育機関、住民団体、事業所等。

令和元年度は各保健福祉環境事務所において、次の事業を実施した。

事業名 事務所	情報交換・ 企画会議	地域イベント 等を活用した 普及啓発	出前講座や セミナー	行政職員・ 教員を対象 とした研修	地域の特性に 応じた 環境保全活動	計
筑 紫	1	2	1	1	1	6
宗像・遠賀	1	1	2	1	2	7
嘉穂・鞍手	1	4	2	1	1	9
北 筑 後	1	1	4	0	1	7
南 筑 後	1	1	5	2	4	13
京 築	1	2	4	1	1	9
計	6	11	18	6	10	51

ウ 環境月間行事の開催

6月を「環境月間」として、県民の皆さんに環境の大切さを知っていただくとともに、豊かな福岡県の環境を未来へつなぐため、県内各地で様々な啓発活動を展開した。

エ 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」で、福岡県が所有する環境情報を発信した。

(7) 総合的な環境施策の推進

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、平成30年度から令和4年度までを計画期間とする第四次福岡県環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を平成30年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

イ 環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	3	環 境 対 策 協 議 会 環 境 政 策 部 会	1
環 境 審 議 会 水 質 部 会	1	環 境 対 策 協 議 会 環 境 保 全 実 行 計 画 推 進 部 会	1
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	2	環 境 対 策 協 議 会 水 環 境 部 会	2
環 境 影 響 評 価 専 門 委 員 会	2	環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会	10
希 少 野 生 動 植 物 種 保 護 専 門 委 員 会	2	環 境 対 策 協 議 会 環 境 教 育 部 会	1
災 害 廃 棄 物 処 理 計 画 専 門 委 員 会	1	環 境 対 策 協 議 会 自 然 環 境 部 会	2

ウ 大牟田市保健所業務の移管に伴い、南筑後保健福祉環境事務所の庁舎改修工事等を実施した。

## 第5 人づくり・県民生活部門

### 主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、世界遺産の保存活用、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策並びに消費者行政の推進のための施策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 文化の振興
- 3 九州国立博物館の運営
- 4 世界遺産の保存活用
- 5 スポーツの振興
- 6 男女共同参画行政の推進
- 7 安全・安心まちづくりの推進
- 8 交通安全対策
- 9 消費者行政の推進

### 施策の成果

#### 1 新しい社会づくりの推進（決算額 317,241千円）

##### (1) NPOが活躍する共助社会推進事業

企業等からの寄附金を活用し、NPO等が多様な主体と協働して地域課題解決に取り組む社会貢献活動に助成し、その成果をPRした。

事 業 名	摘 要
ふくおか地域貢献活動サポート事業	応募件数 34件 採択件数 19件 福岡県共助社会づくり基金ニュース 作成部数 3,000部

(2) NPOと企業との協働促進事業

ア 協働に関心のあるNPOや企業を対象に、情報交換のための交流の場を提供した。

事業名	摘要
NPO等と企業との交流事業	1回 参加者数：30人

イ 県が仲介役となり、社会貢献活動に取り組む企業とNPO・ボランティアとの協働促進を図った。

事業名	摘要
NPO・企業による 元気なふくおか共創事業	応募件数7件 うち協働成立6件

ウ 経済団体との連携により、会員を対象とした社会貢献セミナーを実施し、NPOと企業の協働促進を図った。

事業名	摘要
経済団体との連携によるNPOと 企業との協働促進事業	1回 参加者数：74人 うち協働成立4件

(3) 福岡県NPO・ボランティアセンター事業

福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事業名	摘要
情報誌（Con te）の発行	4回
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	令和元年度設立認証件数：35件
会計相談事業	計10回 参加団体数：延べ25団体
活動基盤強化事業	講座計1回 参加者数：39人 個別訪問支援：4団体
NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	会議1回
ふくおか共助社会づくり表彰	表彰式 福岡市1回 受賞団体：21団体（4事業）
市町村における協働実践支援事業	公設センター連絡会2回、集合研修2回、アドバイザー派遣先2市

(4) スポーツの推進につながる地域活性化を担うボランティア人材の育成を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
ボランティア人材育成講座支援事業	実施団体：3団体

(5) モデル市において心のバリアフリーの考えを普及させ、共生社会を実現するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
心のバリアフリー推進事業	モデル2市での参加者数 まちあるきメンバー23人 関係団体4人

## 2 文化の振興（決算額 1,550,955 千円）

### (1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
貸館・文化振興・情報提供事業	千円 283,849	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 78.3%、イベントホール 70.1%、国際会議場 56.4%、大会議室 70.0%</li> <li>○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため77公演・事業を実施した。 主催事業：36事業 共催事業：18事業 協賛事業：23事業</li> <li>○ ホームページアクセス数 1,092,108件</li> <li>○ 匠ギャラリー企画展 48回</li> <li>○ 企画展の事前レクチャー講座 11回</li> <li>○ ホワイエ作品展・特別展 47回</li> </ul>

### (2) 文化振興事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

事業名	摘要
ふくおか県民文化祭開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者 187,317人</li> <li>記念式典 1事業</li> <li>子ども文化事業 5事業</li> <li>芸術体験講座 20校</li> <li>特色ある県民文化創造事業 14事業</li> <li>分野別フェスティバル 12事業</li> <li>地域別フェスティバル 9事業</li> <li>県主催事業 5事業</li> <li>協賛事業 59事業</li> </ul>



イ 伝統文化の裾野を広げ、能に対する理解を促進するため、県立大濠公園能楽堂で初心者向けの能楽公演を実施した。

事業名	摘要		
青少年のための能楽講座	子ども講座	2回	937人
	体験講座	1回	47人
	鑑賞講座	1回	467人

ウ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事業名	摘要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（3者）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
大濠公園能楽堂	㈱西日本新聞イベントサービス	8,931 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
ももち文化センター	JTB・ファビルス共同事業体	86,880 千円

(5) 九州芸文館の運営

国内外の優れた芸術に触れる場や地域の風土を体験できる場を提供する芸術文化拠点として、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州芸文館運営事業	192,472 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管理運営のための委託を実施（指定管理者 ちくごJR芸術の郷事業団）</li> <li>○ 国内外の優れた芸術に触れることができる美術展の開催</li> <li>○ 海外の芸術家等を招いた作品創作・展示・交流を行う事業の実施</li> <li>○ 国内外のアーティストと地域住民等が連携したダンスプログラムの実施</li> </ul>

(6) 文化の魅力発信事業

文化芸術の魅力を国内外に発信するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
文化の魅力発信事業	千円 8,528	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各地域で実施される文化プログラムへの支援 文化芸術団体、大学、NPO等が連携して実施する地域の文化の魅力を発信する事業を支援。</li> <li>○ラグビーワールドカップ2019ファンゾーン（JR博多駅前広場）を活用した文化の発信大会開催期間中に開設されたファンゾーンにおいて文化体験事業を実施。 （ステージ） 能楽公演、着物（久留米絣、博多織など）のファッションショーなど （体験コーナー） 着物着付け体験、水引づくり体験など</li> <li>○九州の博物館を周遊できる「ミュージアム周遊パス」の運用 参加施設 132施設 パンフレット 15,000部 言語対応 [冊子版]日本語・英語 [ウェブ版]日本語・英語・韓国語・中国語（簡体字）</li> </ul>

3 九州国立博物館の運営（決算額 741,570千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州国立博物館運営事業	千円 741,570	<ul style="list-style-type: none"> <li>○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等</li> <li>○九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施</li> </ul>

#### 4 世界遺産の保存活用（決算額 94,958 千円）

世界文化遺産である「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」及び「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を適切に保存活用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
世界文化遺産推進事業	94,958 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の保存管理、公開活用</li> <li>○ 「明治日本の産業革命遺産」の保存管理、公開活用</li> </ul>

#### 5 スポーツの振興（決算額 1,317,564 千円）

##### (1) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツ推進事業	59,012 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催</li> <li>○ 総合型地域スポーツクラブ設立推進事業</li> <li>○ 世界フィギュアスケート国別対抗戦2019大会、第103回日本陸上競技選手権大会等の開催支援</li> </ul>

##### (2) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	64,829 千円	参加者 約140,000人

(3) スポーツフェスタ・ふくおか開催事業

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツフェスタ・ふくおか開催事業	10,588 千円	○ スポーツフェスタ・ふくおか開催事業 ・生涯スポーツセミナー：参加者約18,000名（共催イベント含む） ・県民体育大会：参加者約3.2万人（地区予選会含む） ・県スポーツ・レクリエーション祭：参加者約3,400名 ・市町村対抗「福岡駅伝」：参加者約4万人（同時イベント参加者含む）

(4) 福岡アーチェリーアカデミー事業

県民に夢や感動を与え世界で活躍するアスリートを輩出するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡アーチェリーアカデミー事業	3,525 千円	大学生・社会人向けのアーチェリーアカデミーによる指導、県内強化合宿を実施

(5) ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業

東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地誘致やラグビーワールドカップの大会成功に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業	千円 774,033	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ キャンプ地誘致・スポーツ活性化事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャンプ地基本合意件数：22件 (平成28年度までに3件、平成29年度5件、平成30年度8件、令和元年度6件)</li> <li>・ 海外でのキャンプ地誘致活動</li> <li>・ キャンプ地誘致、キャンプ受入によるスポーツ交流に取り組む市町村の支援</li> <li>・ キャンプ地誘致福岡県連絡会議の開催</li> </ul> </li> <li>○ 聖火リレー実行委員会事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実行委員会の開催</li> <li>・ 実施計画作成</li> <li>・ 残日計設置等の気運醸成</li> </ul> </li> <li>○ ラグビーワールドカップ2019福岡開催事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大会開催運営（交通輸送、ファンゾーン、シティドレッシング、大会ボランティアの運用 等）</li> <li>・ 観戦招待事業の実施</li> <li>・ 試合会場への仮設設備の設置・撤去</li> <li>・ 気運醸成イベントの実施</li> <li>・ アジアラグビー交流フェスタの開催</li> </ul> </li> </ul>

(6) 障がい者スポーツの推進

障がい者スポーツを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
障がい者スポーツ推進事業	75,085	千円 ○ 障がい者アスリートの発掘、アスリート育成指導者の養成、パラリンピック出場選手に対する強化費用の助成 ○ スポーツ・レクリエーション教室開催等 ○ パラリンピック競技の体験イベントの実施 ○ 特別支援学校において総合型地域スポーツクラブと連携した障がい者スポーツ活動の実施 ○ 福岡県民体育大会において障がい者の部を拡充 ○ 福岡県障がい者スポーツ協会に対する助成
全国障害者スポーツ大会派遣事業	14,682	令和元年10月12日～14日 茨城県で開催 福岡県選手団派遣：154人
合計	89,767	

(7) スポーツ・運動機会創出事業

スポーツや運動機会の創出のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツ・運動機会創出事業	6,084	千円 ○ スポーツスタートアップキャンペーンの実施 ○ 地域スポーツイノベーションカレッジの開催

(8) ふくおかスポーツコミッション設立準備事業

「スポーツ立県福岡」を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ふくおかスポーツコミッション設立準備事業	713	千円 ○ 官民連携によるスポーツ大会や合宿の誘致、スポーツツーリズム等に取り組む「福岡県スポーツコミッション(仮称)」の設立に向けた準備会議を開催

(9) 地域スポーツの振興

地域スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
地域スポーツ振興事業	2,368 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内プロスポーツチーム等による地域貢献活動検討会議を開催</li> <li>○ 県内就労アスリートと県内企業とのマッチングを実施</li> <li>○ 女性アスリートに対する託児費用等の助成</li> </ul>

**6 男女共同参画行政の推進（決算額 550,514 千円）**

(1) 男女共同参画推進事業

男女共同参画推進を図るため、次のような事業を実施した。

ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：11回

イ 男女共同参画推進条例事業

男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	5企業2団体1個人を表彰

(2) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	公益財団法人福岡県女性財団

(3) 経営を支える女性リーダー育成事業

企業において幹部候補となる女性人材の育成を進めた。

事業名	回数	受講生
あすばるキャリアアップ・カレッジ	7回	18人

(4) 福岡国際女性シンポジウム事業

本県の女性活躍の気運を盛り上げ、「女性が活躍する福岡県」を国内のみならず海外にも広くアピールするため、「福岡国際女性シンポジウム」を開催した。

事業名	概要	参加人数
福岡国際女性シンポジウム	○ 開催日 令和元年9月7日(土) ○ 主な内容 ・ 基調講演及びパネルディスカッション	186人

(5) 若年層意識啓発事業

女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を喚起し、理工系分野への進学を促すため、企業等の視察・技術者との交流を実施した。

事業名	回数	参加延人数
女子中高生の進路選択応援事業	6回(6校)	183人

(6) 企業における女性の活躍推進事業

働く場における女性の活躍を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	概要
企業における女性の活躍推進事業	○ 行政、経済団体、関係団体による「福岡県女性の活躍応援協議会」の運営 ○ 企業が実施する女性の活躍推進に向けた研修会への講師派遣 ○ 女性活躍の取組を支援するためのセミナー開催及び専門家派遣 ○ 経済団体等が行う女性活躍のための取組への支援 ○ ポータルサイトによる県内企業の女性活躍に関する取組事例の紹介 ○ 若手女性従業員のキャリアアップに対する意識を高めるセミナーの開催 ○ 建設業における女性活躍推進のための活動に対する助成



(7) 育児休業者職場復帰支援事業

育児休業中の女性従業員の円滑な職場復帰を支援し、就業継続及び将来の管理職等としての能力発揮につなげるためのセミナーを開催した。

事業名	回数	参加人数
育児休業者職場復帰支援事業	6回	45人

(8) 地域における女性の活躍推進事業

地域の政策・意思決定の場で活躍することができるリーダーとなる人材育成などに取り組んだ。

事業名	摘要
女性による元気な地域づくり応援事業	県内7箇所
地域のリーダーを目指す女性応援事業	令和元年9月～令和2年2月、参加者17人
女性のための災害対応力向上講座	4回、参加者延人数181人
男女共同参画社会に向けての意識調査	有効回収数1,531人
女性の仕事と暮らし応援講座	県内2箇所、参加者延人数73人
地域の政策・意思決定女性参画促進事業	地域協働の推進実践研修（参加者：32人）及び交流会（参加者：105人）の開催

(9) 市町村女性活躍推進事業

内閣府交付金を活用し、県内市町村において女性活躍推進事業を実施した。

事業名	市町村数
市町村女性活躍推進事業	6市町

(10) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

事業名	摘要
広報啓発事業	○ 実施日 令和元年11月12日（火）、13日（水）、県内4箇所

イ 女性相談所及び各保健福祉（環境）事務所において相談を行った。男性やLGBTの方のDV被害者専用相談窓口を設置した。

事業名	件数
相談事業	10,026件

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

事業名	回数
専門研修	13回（参加延人数 346人）

(11) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

事業名	件数
一時保護収容事業	149件（同伴児童 120人）

(12) 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業

若年層における交際相手からの暴力に関する正しい理解を促すため、デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布をした。  
また、デートDVや性暴力について、専門知識を持つNPO等の講師を希望がある学校へ派遣した。

事業名	摘要
中学生、高校生に対する交際相手からの暴力被害防止啓発	○デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布（配布先 中学校 367校、高等学校 163校） ○デートDV防止講師派遣の実施（46件、参加人数 生徒 7,158人 教職員 660人）

(13) 困難を抱える若年女性支援事業

困難を抱えながら既存の相談機関につながらない若年女性に対して、夜間見回りによる声掛けなどのアウトリーチや電話・メール等による相談対応を行い、自立を促進した。

事業名	摘要
困難を抱える若年女性支援事業	○夜間見回り：14回（声を掛けた人数 196人） ○電話・メール等による相談：延べ 1,063件

## 7 安全・安心まちづくりの推進（決算額 155,395 千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	千円 19,829	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防犯活動団体への支援</li> <li>○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等</li> <li>○ 暴力団追放地域決起会議の開催</li> </ul>
性暴力対策	78,703	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営及び体制強化</li> <li>○ 女性と子どもの安全みまもり企業の性犯罪防止活動の支援</li> <li>○ 市町村等が行う性犯罪防止のための防犯カメラ設置に対する助成</li> <li>○ 性暴力対策検討会議の開催</li> <li>○ 性暴力対策アドバイザーの養成</li> </ul>
犯罪被害者への支援	56,863	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営及び体制強化</li> </ul>
合計	155,395	

## 8 交通安全対策（決算額 122,073 千円）

交通事故を減少させるため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進・啓発活動	47,498 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動</li> <li>○ 交通安全県民大会、こどもの交通安全大会</li> <li>○ 交通安全団体組織の強化等</li> <li>○ 交通安全教育指導者の養成</li> <li>○ 交通安全啓発資料作成・配布、交通安全対策会議開催等</li> <li>○ 自転車の安全利用の促進</li> <li>○ 高齢者の運転免許証自主返納の促進</li> </ul>
飲酒運転撲滅運動の推進	65,478	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発、相談対応等</li> <li>○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施</li> <li>○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅取組の推進</li> </ul>
交通事故相談所運営	9,097	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交通事故相談事業 令和元年度交通事故相談受理件数 659件</li> </ul>
合計	122,073	

## 9 消費者行政の推進（決算額 261,492 千円）

### (1) 消費者保護推進事業

悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センターにおいて相談事業を実施した。

事業名	摘要
消費生活相談事業	令和元年度消費生活相談受理件数 9,087件

(2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、地方消費者行政強化交付金を活用して事業を行った。

事業名	摘要		
消費者行政活性化事業	○ 県事業	85,525千円	
	○ 市町村事業	160,545千円	52市町村

## 第6 福祉労働部門

### 主要施策の概要

健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、ひとり親家庭及び障がいのある人に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「福岡県次世代育成支援行動計画」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障がいのある人等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 ひとり親家庭福祉対策
- 3 障がい福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策

## 施策の成果

### 1 生活困窮者対策（決算額 32,177,190 千円）

#### (1) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
生 活 保 護 費	30,458,332 千円	保 護 世 帯 数 延 べ 159,962 世帯 229,791 人 保 護 開 始 世 帯 数 " 1,050 世帯 1,591 人 保 護 廃 止 世 帯 数 " 1,261 世帯 1,716 人
生 活 保 護 自 立 促 進 費	134,183	職 業 カ ウ ン セ ラ ー の 配 置 就 職 に 向 け た 職 業 訓 練、職 場 紹 介、就 職 後 の 職 場 定 着 支 援 長 期 入 院 患 者 社 会 復 帰 の た め の コ ー デ ィ ネ イ ト ア ド バ イ ザ ー の 派 遣
合 計	30,592,515	

#### (2) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が生活保護に至る前段階の自立支援を行い、その自立を図った。

決 算 額	摘 要
111,030 千円	自 立 相 談 支 援 事 業 新 規 相 談 件 数 1,831 件、プ ラ ン 作 成 件 数 782 件 住 居 確 保 給 付 金 事 業 延 べ 支 給 人 員 10 人・月 家 計 改 善 支 援 事 業 プ ラ ン 作 成 件 数 540 件 就 労 準 備 支 援 事 業 支 援 決 定 者 数 63 人

#### (3) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等の自立助長を図るため、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行った。

決 算 額	摘 要
1,239,871 千円	貸 付 決 定 件 数 2,859 件 貸 付 決 定 金 額 750,157 千円 (うち新型コロナウイルス感染症対応分 貸付決定件数 532 件 貸付決定金額 92,104 千円)

## 2 ひとり親家庭福祉対策（決算額 300,529 千円）

(1) 母子父子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母 子 福 祉 資 金	技 能 習 得 資 金	8	3,793 千円
	生 活 資 金	8	4,240
	転 宅 資 金	5	852
	修 学 資 金	145	86,847
	修 業 資 金	4	1,727
	就 学 支 度 資 金	68	25,112
	住 宅 資 金	1	1,324
	計	239	123,895
父 子 福 祉 資 金	生 活 資 金	3	503
	修 学 資 金	9	4,420
	修 業 資 金	1	810
	就 学 支 度 資 金	6	2,145
	住 宅 資 金	1	1,390
	計	20	9,268
寡 婦 福 祉 資 金	修 学 資 金	5	3,562
	就 学 支 度 資 金	1	580
	住 宅 資 金	2	2,000
	計	8	6,142
合 計		267	139,305



(2) 母子父子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
母子父子自立支援員設置	287 <small>千円</small>	母子父子自立支援員 31人
母子父子家庭及び寡婦就業促進	28,593	ひとり親サポートセンター事業 相談件数 1,995件 特別相談事業 27回 123件 養育費相談 199人 338件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 25講座 210人
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	12,433	支援児童 470人
母子父子家庭自立支援給付	87,235	自立支援教育訓練給付金 11件、高等職業訓練促進給付金 68件
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	5,728	貸付件数 151件
ひとり親世帯所得向上事業	5,365	高等職業訓練促進給付金（多子加算） 15件 養育費110番 106件 弁護士クーポン 48件
合 計	139,641	

### 3 障がい福祉対策（決算額 40,356,120千円）

(1) 身体障がい福祉対策

ア 身体障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
身体障がい者更生相談	8,033 <small>千円</small>	巡回 — 相談 324件 判定 536件 来所 — 相談 5,803件 判定 6,366件
県立施設運営	72,059	福岡県障がい者リハビリテーションセンター 施設入所支援 84.5人/月 自立訓練（機能訓練）66.3人/月 自立訓練（生活訓練）26.3人/月
腎臓疾患患者福祉給付金	1,592	受給者 73人
合 計	81,684	

イ 身体障がいのある人の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
福岡点字図書館	福岡県盲人協会	32,688 千円	貸出数 本：5,520冊 テープ：2,929巻 CD：21,473枚
聴覚障がい者情報提供施設	福岡県聴覚障害者協会	28,336	利用者数延べ 4,545人
合 計		61,024	

ウ 重度障がいのある人の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
重度障がい者医療	市 町 村	2,689,587 千円	対象者数 54,175人

エ 在宅重度障がい者に対し、各種手当を支給した。

区 分	決算額	摘 要
福祉手当給付	207,433 千円	延べ 9,649人 月額 特別障がい者手当 27,200円 月額 障がい児福祉手当 14,790円 月額 経過的福祉手当 14,790円

オ 障がい福祉に関する情報の収集・提供及び障がいのある人に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区 分	決算額	摘 要
障がいを理由とする差別解消推進事業	14,891 千円	○ サービスの提供や雇用を行う事業者が、障がいの体験や障がいのある人との交流を通じて、障がいのある人に対する不当な差別的取扱いや合理的配慮等「障がい」への理解を深める研修の実施（全4回 延べ参加者63人） ○ ストラップ型「ヘルプマーク」及びプラスチック製「ヘルプカード」の作成

カ 障がいのある人の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
手 話 通 訳 者 設 置	2,323 千円	県聴覚障害者センターに手話通訳者を1名設置
障 がい 者 週 間 事 業	400	クローバープラザやJR博多駅博多口において、障がい者週間啓発事業の実施
県 有 施 設 バ リ ア フ リ ー 整 備 費	18,172	点字ブロック・階段手すり等の設置等 延べ12施設 16箇所
合 計	20,895	

キ 発達障がいのある人の支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
発 達 障 がい 者 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業	84,259 千円	実相談人員 62人 委託先：社会福祉法人 北九州市福祉事業団 実相談人員 417人 委託先：社会福祉法人 こぐま福祉会 実相談人員 354人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 570人 委託先：社会福祉法人 筑陽会
発 達 障 がい 児 者 等 支 援 事 業	27,597	発達障がい者支援センターに地域支援マネージャーを配置 発達障がいに対する支援のできる医師を育成するための研修を実施
発 達 障 がい 者 拠 点 病 院 事 業	11,100	地域の医療機関や発達障がい者支援センター等の職員に対する研修の実施、 各地域の医療・福祉・保健・教育関係機関相互の連携体制の構築
発 達 障 がい 児 等 療 育 支 援 事 業	2,201	医療機関において在宅の発達障がい児（者）に対し、訓練・指導等必要な療育を実施
合 計	125,157	

(2) 知的障がい福祉対策

知的障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
知的障がい者更生相談	3,241 千円	相談件数 1,983 件 判定件数 1,354 件

(3) 障がい者総合支援対策

障害者総合支援法による自立支援給付等を次のとおり行った。

ア 障がい福祉サービスに係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障がい者施設訓練等給付	19,602,524 千円	60市町村 延べ 596,019人
重度障がい者日常生活援護事業	6,207,078	60市町村 延べ 329,032人
合 計	25,809,602	

イ 自立支援医療に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
更生医療	3,002,454 千円	延べ 10,503人
育成医療	27,106	延べ 362人
精神通院医療	7,088,891	申請 45,238件、承認 45,212件、支払件数 725,237件
合 計	10,118,451	

ウ 補装具に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
補 装 具 給 付	287,592 <sup>千円</sup>	補装具購入に対する助成 交付 3,119 件、修理 1,831 件 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成 交付 46 件

エ 地域生活支援事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
地 域 生 活 支 援 事 業 ( 市 町 村 事 業 )	770,226 <sup>千円</sup>	相談支援事業 35 市町 意思疎通支援事業 57 市町 日常生活用具給付事業 60 市町村 移動支援事業 59 市町村 地域活動支援センター事業 51 市町村 成年後見制度利用支援事業 48 市町

オ 障がい者施設等で働く障がいのある人の収入向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
「まごころ製品」の売上拡大	9,167 <sup>千円</sup>	デパート催事場における大規模販売会 5日間開催、57施設参加 共同受注窓口の体制整備 136施設参加 「まごころ製品」を積極的に調達している企業等を「障がい者応援まごころ企業」として認定 95件
農 福 連 携 推 進	6,605	障がい者施設への農業技術や農産物・加工品の販売促進支援の専門家派遣 「農福連携」マルシェ 25施設参加 障がいのある人向けの福岡県農業大学校での農業体験、農業者農地等での農作業従事体験の費用助成 3施設
合 計	15,772	

カ 重症心身障がい児者の福祉向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
医 療 的 ケ ア 児 支 援 費	27,693 <small>千円</small>	北九州市総合療育センターの事業費に対する助成 市町村の行う医療的ケア児在宅レスパイト事業費に対する一部助成 医療的ケア児支援人材育成研修費に対する一部助成 医療的ケア児支援施策を体系的にまとめた冊子を作成
重 複 障 が い 児 者 等 対 策 事 業	4,649	こども療育センター新光園 児童精神科 診療人数 195 人 こども療育センター新光園 児童発達支援事業所 実施日数 196 日、 実施件数 808 件 動物介在療法（ホースセラピー）の実施 12 回開催、31 名参加
合 計	32,342	

キ 障がい福祉サービス事業所の人材育成に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障 が い 福 祉 サ ー ビ ス 人 材 育 成 事 業	2,129 <small>千円</small>	事業所スタッフに対する人材育成研修の実施

4 高齢者福祉対策（決算額 4,115 千円）

民生委員に関する県民の理解を促し、民生委員のなり手の確保を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
民 生 委 員 確 保 対 策 事 業	1,112 <small>千円</small>	民生委員広報啓発員派遣による広報・啓発活動 9 件

## 5 児童福祉対策（決算額 66,021,981千円）

(1) 児童の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
児童保護措置（入所処置）	12,162,348 千円	77施設 里親 130世帯 延べ月 11,653人
保育所等施設給付	26,028,050	保育所 839施設 認定こども園 127施設 地域型保育事業 264施設
県立施設入所措置	62,220	1施設 延べ月 135人
児童相談所運営	386,687	6か所 相談受付件数 12,631件 一時保護人員 992人 児童相談所体制強化 弁護士1名 保健師3名 配置
こども療育センター新光園運営	161,870	入所者数（延べ月） 133人
児童手当	12,864,780	受給者 385,240人
心身障がい者扶養共済	413,639	年金給付 823人 掛金納付 385人 掛金補助 26市町
児童扶養手当	4,943,126	受給者 7,225人
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	37,502	貸付件数 55件
合 計	57,060,222	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
保育対策等促進事業	市 町 村	100,962 千円	保育体制の強化 11市町、保育補助者雇上 14市町
地域子ども・子育て支援事業	市 町 村	1,317,394	延長保育 54市町村、病児保育 36市町、 低所得世帯に対する給食費等支援 7市町
3歳未満児保育所等入所確保事業	市 町 村	3,932	3歳未満児の受入れを増やす保育所・認定こども園を支援 実施市町数 3市町 実施施設数 17か所
届出保育施設保育環境支援事業	市 町 村	556	届出保育施設が行う児童の健康診断を支援 実施市町数 9市町 実施施設数 44か所
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	市 町 村	17,167	市町村の体制強化のための環境改善 33市町
児童虐待防止医療ネットワーク事業	医 療 法 人	9,636	飯塚病院、聖マリア病院
合 計		1,449,647	

(3) 子どもの医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
子 ども 医 療	市 町 村	5,301,855 <sup>千円</sup>	対象者数 534,328 人

(4) ひとり親家庭等の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
ひ と り 親 家 庭 等 医 療	市 町 村	1,730,225 <sup>千円</sup>	対象者数 111,980 人

(5) 小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、就学前児童や保護者等に対し、基本的な生活習慣習得のための支援を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
基 本 的 生 活 習 慣 習 得 事 業	220 <sup>千円</sup>	市町村が実施する基本的な生活習慣習得のための研修等への講師派遣 9 市町



(6) 保育従事者の確保及び保育の質の向上のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
保 育 士 就 職 支 援 強 化 事 業	千円 60,136	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育士専門の無料職業紹介の実施 相談件数 134件 再就職決定数 77件</li> <li>○ 保育士就職支援資金貸付事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育補助者雇上費貸付 3件</li> <li>・就職準備金貸付 76件</li> <li>・保育料の一部貸付 112件</li> </ul> </li> <li>○ 保育士修学資金貸付事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士修学資金貸付 340件</li> </ul> </li> <li>○ 保育士就業マッチングサイト「ほいく福岡」を運用</li> </ul>
保 育 所 職 員 等 研 修	41,158	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般保育研修               <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般保育研修の実施 7回実施 延べ 1,626人</li> </ul> </li> <li>○ 認定こども園職員研修               <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修の実施 2回実施 延べ 86人</li> <li>・中堅保育教諭等資質向上研修の実施 4回実施 延べ 44人</li> </ul> </li> <li>○ 届出保育施設等従事者研修               <ul style="list-style-type: none"> <li>・届出保育施設等従事者研修の実施 2回実施 延べ 161人</li> </ul> </li> <li>○ 子育て支援員研修               <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援員研修の実施 4回実施 受講者 591人 修了者 519人</li> </ul> </li> <li>○ 保育士等キャリアアップ研修               <ul style="list-style-type: none"> <li>・8分野で研修を実施 延べ 6,618人</li> <li>・研修受講のために配置する代替職員費補助 4市町</li> </ul> </li> </ul>
保 育 士 離 職 防 止 対 策 事 業	1,388	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新任保育士離職防止セミナーの実施 2回実施 延べ 22人</li> <li>○ 管理者向け研修の実施 2回実施 36人</li> <li>○ 保育職場環境改善コンサルティングの実施 13か所</li> </ul>
合 計	102,682	

(7) 貧困の状況にある、又は陥るおそれのある子育て世帯に対する支援を行うため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子ども支援オフィス運営費	43,857 千円	子ども支援オフィス事業 新規相談件数 579 件、プラン作成件数 256 件 一時的住居提供事業 支援決定世帯数 1 世帯 4 人 福岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子どもの貧困対策に関する部会の運営
生活困窮世帯の子ども学習支援費	37,256	子どもの学習支援事業 実施町村数 20 町村、支援児童 229 人 学習支援ボランティア人材バンク事業 登録者数 513 人 生活困窮世帯の子どもの進学支援事業 相談受付件数 31 件 利用者数 11 人
合 計	81,113	

## 6 少子化対策（決算額 62,824 千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子育て応援社会づくり推進事業	62,824 千円	ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 ・「出会い応援団体」登録数 1,904 団体（令和2年3月31日現在） ・出会いイベント参加者数 8,779 人（令和2年3月31日現在） 若者のトータルライフプランセミナーの開催 開催回数 13 回 婚活ステップアップセミナーの開催 開催回数 31 回 九州・山口各県及び経済界が一体となり、結婚支援の重要性や、その効果的な取組事例などをまとめた啓発冊子を作成。 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 ・「子育て応援の店」登録店舗数 23,414 店舗（令和2年3月31日現在） 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施

## 7 高齢化対策（決算額 1,025 千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高 齢 化 対 策 推 進 事 業	1,025 <sup>千円</sup>	福祉のまちづくり推進事業 ふくおか・まごころ駐車場利用証の発行 16,344 件、協力施設 2,632 施設

## 8 人権・同和啓発対策（決算額 619,020 千円）

### (1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
市町村啓発活動に関する補助等	75,845 <sup>千円</sup>	人権・同和问题啓発事業費補助金（交付先：58 市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：43 市町村）
人 権 ・ 同 和 研 修 の 実 施	13,202	県職員研修（1,274 回 受講者数：12,560 人） 講師団講師あつせん事業（講師：30 名 講演実績：602 回） *講演実績内訳（実施機関別）～県 205 回、国・市町村 42 回、企業地域等 314 回、 人権啓発情報センター 41 回
福岡県人権啓発情報センターによる啓発	65,026	常設展示・特別展示 利用者数：9,701 人 啓発資料室 利用者数：19,756 人 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し 貸出件数：1,428 件 機関誌の発行 8,000 部×3 回 同和问题啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
合 計	154,073	

## (2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区 分	事業主体	市町村数	補助金額
隣保事業補助	市町村	32	402,850 千円

## 9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,305,697 千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	決算額	摘 要
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	1,275,364 千円	福祉医療機構 29,875 人

## 10 社会福祉施設整備対策（決算額 2,305,888 千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
児童福祉施設	保育所等 市町村・法人	1,055,593 千円	民間保育所 創設 1 箇所 賃貸物件による保育所整備 7 箇所 認定こども園整備 12 箇所 児童厚生施設 大規模修繕 2 箇所
	児童養護施設等 法人	81,934	創設 2 箇所 防犯対策整備 2 箇所
障がい者福祉施設	法人	692,514	改築 1 箇所 大規模修繕 8 箇所 創設 6 箇所 増築 1 箇所 老朽民間社会福祉施設整備 1 箇所
合 計		1,830,041	

(2) 県立施設を次のとおり整備した。

区 分	決 算 額	摘 要
児 童 福 祉 施 設	234,299	(財産活用課所管) 一時保護所を増築する久留米児童相談所の整備に係る建設工事
	68,032	(財産活用課所管) 事務室を増築する田川児童相談所の整備に係る改修工事
合 計	302,331	

(3) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施 設 名	委 託 先	委 託 金 額
福岡県総合福祉センター	クローバープラザ管理運営共同事業体	459,435 千円

## 11 中国帰国者援護対策（決算額 30,965 千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
中国帰国者援護対策事業	30,965 千円	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 生活相談・ふれ愛電話事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

## 12 雇用対策（決算額 808,198 千円）

### (1) 若者に対する就職支援

#### ア 若者しごとサポートセンターの運営

おおむね 29 歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

事業名	決算額	摘要
若者しごとサポートセンター事業	141,808 千円	新規登録者数 5,954 人 就職者数 4,499 人

#### イ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者等と地元企業による合同会社説明会を開催し、就職促進を行った。

事業名	摘要
合同会社説明会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1 回 参加企業数 100 社 参加者数 487 人

#### ウ 県外大学等との U I J ターン就職支援協定締結による支援

東京圏及び近畿圏を中心とした県外大学等 46 校と U I J ターン就職支援協定を締結し、就職促進を行った。

事業名	摘要
U I J ターン就職支援 (若者しごとサポートセンター事業)	U I J ターン就職相談会、保護者会へのアドバイザー派遣 派遣回数 49 回 (33 大学等) 相談者数 216 人 業界セミナー・座談会 開催回数 6 回 (6 大学等) 参加企業・団体数 15 参加者数 57 人

#### エ 30 代チャレンジ応援センターの運営

パート・アルバイトでの就業期間が長期化した 30 代求職者を対象に、正社員としての就職促進を行った。

事業名	決算額	摘要
30代チャレンジ応援センター事業	34,562 千円	新規登録者数 834 人 就職者数 577 人

オ 既卒者向けU I J ターン就職支援

民間事業者が実施する転職フェアに福岡県のU I J ターン相談ブースを出展し、近畿圏在住の既卒者を対象に就職促進を行った。

事業名	摘 要
転職フェアへの福岡県ブース出展	出展回数 4回 福岡県ブース来訪者数 145人

カ 九州・山口への就職促進

九州地域戦略会議で策定した「九州創生アクションプラン（JEWEL Sプラン）」に基づき、東京圏等からの若者人材の九州への還流と地域定着の促進を図るため、九州・山口各県、経済界と連携してインターンシップ、都内における業界研究会等を実施した。

事業名	決 算 額	摘 要
九州・山口ふるさと若者就職促進事業	10,015 <sup>千円</sup>	九州・山口全体での実績数 インターンシップ受入企業数 49社 受入人数 81人 民間主催転職イベント（東京）へ各県ブース出展 各県ブース来訪者数 297人 業界研究会 参加企業・団体数 152 参加者数 451人

キ 若年無業者等の自立支援

学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者（15～39歳）の職業的自立支援を行った。

事業名	決 算 額	摘 要
若者サポートステーション事業	33,343 <sup>千円</sup>	新規登録者数 478人 進路決定者数 349人

ク 人材確保対策

地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補 助 金 額	摘 要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	5,079 <sup>千円</sup>	就職活動に資する情報冊子の発行 企業を対象とした採用に資するセミナーの開催

ケ 東京圏からの移住・就業支援

東京 23 区等在住者と県内企業との「マッチングサイト」を開設し、企業の情報を発信することで企業の人材確保支援を行った。

事業名	決算額	摘要
東京圏からの移住・就業支援事業	20,247 <sup>千円</sup>	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 307 件 マッチングサイト登録企業数 74 社

(2) 子育て中の女性に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性に対して、就職相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

事業名	決算額	摘要
子育て女性就職支援センター事業	59,306 <sup>千円</sup>	登録者数 2,452 人 就職者数 903 人 就職相談件数 5,374 件 就職サポートセミナー、合同会社説明会の開催 「ウーマンワークカフェ北九州」において国、県、北九州市三者連携イベントを実施 再就職を促進するための職場体験プログラムを実施

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(ア) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と家庭の両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

事業名	回数	参加人員
男女雇用機会均等・仕事と家庭の両立支援研修会	4 回	249 人

(イ) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く従業員を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
子育て応援宣言企業登録	7,179 <sup>事業所</sup>

(登録数は、令和 2 年 3 月 31 日現在)



(ウ) 介護応援宣言企業登録制度の拡大

仕事と介護を両立して働く従業員を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
介護応援宣言企業登録	1,239 <small>事業所</small>

(登録数は、令和2年3月31日現在)

(エ) 九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施

事業名	摘要
九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン	ワーク・ライフ・バランスを推進するためのチラシ及び動画を作成し、各県内の企業及び関係機関等に配布。また、本キャンペーンのホームページ上でも公開

イ 啓発資料の発行

資料名	摘要
働く女性のハンドブック	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
中高年就職支援センター事業	54,521 <small>千円</small>	新規登録者数 3,484人 就職者数 2,012人

(5) 70歳現役社会づくり

ア 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
70歳現役社会推進事業	131,874 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県70歳現役社会推進協議会による官民一体となった取組を推進</li> <li>○ 福岡県70歳現役応援センターにおいて、「高齢者の活躍の場の拡大」、「就業・社会参加支援」、「意識改革」の取組を実施</li> <li>○ 県民の利便性の向上を図るため、福岡県70歳現役応援センターを県内4か所（福岡オフィス、北九州オフィス、久留米オフィス、飯塚オフィス）に設置し、相談業務等を実施</li> <li>○ 九州・山口各県及び経済団体・労働者団体からなる協議会を設置し、九州・山口における70歳現役社会の実現に向けて協議を実施し、取組を推進</li> <li>○ 福岡県70歳現役応援センターに登録する進路未決定者に就労適性診断会を実施し、適性に応じた仕事を紹介</li> </ul>

イ シルバー人材センター育成・強化事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、次の助成を行った。

なお、令和元年度末の設置センター数は42である。

シルバー人材センター名	会員数	交付センター数	補助金額
公益社団法人久留米市シルバー人材センター 外41センター	24,666 人	2	4,600 千円
公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	42 センター	—	16,900
合計	—	—	21,500

(会員数は、令和2年3月31日現在)

ウ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高齢者子育て支援推進事業	14,858 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふくおか子育てマイスター認定者数：140人</li> <li>・ 70歳現役応援センター内への「ふくおか子育てマイスター」コーナー設置による活動支援</li> <li>・ フォローアップ研修の実施 7回実施 延べ 212人</li> <li>・ マイスターグループへの初動経費の一部助成：1団体</li> </ul> </li> </ul>

(6) 障がい者雇用対策の推進

障がいのある人が自立した生活を送るためには就労が重要であり、働く意欲のある障がいのある人がその適性に応じて能力を十分に発揮できるよう、次の事業を実施した。

ア 障がい者雇用の促進・安定のため、求職者の就労支援及び在職者の職場定着支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
障がい者就業・生活支援事業	87,188 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就職を希望する障がいのある人や企業の相談に応じ、就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を実施</li> <li>○ 県庁内の職場に特別支援学校生徒を2週間程度受け入れ、職場体験実習を実施</li> <li>○ 県内の特別支援学校生徒が一堂に会し、生徒が日頃から訓練している職業技能の成果を企業の人事担当者前で披露する技能見学会を実施、見学会終了後に企業の人事担当者と特別支援学校教職員との交流会を開催</li> </ul>

イ 一般企業への就職を希望する障がいのある人への就職支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
中小企業障がい者雇用拡大事業	千円 36,875	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民間職業紹介会社を活用し、求人企業の開拓から求職者への就職相談、企業と求職者のマッチング、採用後の職場定着までの一貫した支援を実施</li> <li>○ 精神障がいのある人の雇用を検討している中小企業に専門のアドバイザーを派遣し、必要な情報の提供から、職場環境の整備、雇用後の職場定着まで一連の支援を実施</li> </ul>

ウ テレワークによる障がい者雇用の促進

テレワークによる障がい者雇用に県内企業等に周知するとともに、モデル的に県内企業での導入事例を実現した。

事業名	決算額	摘要
障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	千円 9,998	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ テレワークによる障がい者雇用促進サポートモデル事業の実施</li> <li>○ テレワークによる障がい者雇用促進セミナーの開催</li> </ul>

(7) 戦略産業分野における雇用創造

県内戦略産業分野の中小企業等における働き方改革を促進し、良質で安定的な雇用の創出に取り組んだ。

事業名	決算額	摘要
地域活性化・雇用創造プロジェクト	千円 107,170	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県働き方改革・地域活性化促進協議会の運営</li> <li>○ コーディネーター派遣による中小企業等の働き方改革の支援</li> <li>○ 働き方改革に資する新規雇用者のOJT経費等の助成</li> <li>○ 求職者等に対する即戦力として必要とされるスキル習得等の支援</li> </ul>

(8) 正規雇用化の拡大

県内企業における正規雇用化の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターの運営を行った。

事業名	決算額	摘要
正規雇用促進企業支援センター事業	16,577 <sup>千円</sup>	相談件数 1,335 件 正規雇用者数 973 人（うち正規雇用への転換数 185 人）

(9) 外国人材を受け入れる企業に対する支援

外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、雇用に関して、企業からの相談への対応、及び啓発を実施した。

事業名	決算額	摘要
外国人材受入れ企業支援事業	7,113 <sup>千円</sup>	「外国人材受入企業相談窓口」相談件数 135 件 「外国人材受入企業講習会」参加者数 245 人

13 職業訓練対策（決算額 3,090,152 千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区分	訓練科目数	定員	応募者数	入校者数	修了者数
養成訓練	14 <sup>科</sup>	440 <sup>人</sup>	267 <sup>人</sup>	215 <sup>人</sup>	157 <sup>人</sup>
職業転換訓練	20	600	411	352	330
障がい者職業訓練	7	170	136	97	82
求職者技能習得訓練	181	3,954	5,610	3,628	2,626
障がい者委託訓練	21	91	67	61	53
企業実習一体型職業訓練	3	20	8	7	7
合計	246	5,275	6,499	4,360	3,255

(注) 定員には2年制訓練科の1年生訓練定員を含む。

(2) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 団 体	訓 練 生 数	補 助 金 額
認定訓練助成事業費補助金（長期課程）	(株)ヤマサキ外 3事業所団体	52 <sup>人</sup>	10,835 <sup>千円</sup>
〃（短期課程）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 9団体	2,385	40,688
〃（施設・設備費）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体	—	10,441
職業訓練法人地区職業訓練協会補助金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	12,220
合 計		2,437	74,184

(3) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額
福岡県職業能力開発協会補助金	92,320 <sup>千円</sup>

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区 分	特 級	1 級	2 級	3 級	単 一 等 級	合 計
職 種（作業）	18 (18)	78 (110)	73 (105)	24 (27)	5 (5)	198 (265)
受 検 者	76 <sup>人</sup>	1,843 <sup>人</sup>	1,678 <sup>人</sup>	1,091 <sup>人</sup>	117 <sup>人</sup>	4,805 <sup>人</sup>
合 格 者	12	855	870	752	70	2,559

(注1) ( )は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

(注2) 同一職種（作業）に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(4) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

(5) 県立高等技術専門校の施設整備の実施

県立高等技術専門校の計画的な整備を推進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
高等技術専門校整備事業	17,469 <sup>千円</sup>	福岡高等技術専門校の新校舎測量・分筆登記及び庁舎維持管理経費

(6) 県立高等技術専門校の魅力発信

県立高等技術専門校の入校率・就職率向上を目的とし、校の魅力を発信するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
高等技術専門校魅力拡大事業	6,920 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスマナー講習によるカリキュラムの充実</li> <li>・民間託児施設を利用した託児サービスの無償提供</li> <li>・フェスティバルの開催</li> </ul>

(7) 無業者に対する就業能力支援

無業者が県立高等技術専門校の職業訓練を経て就業するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
就業能力支援事業	424 <sup>千円</sup>	複数の県立高等技術専門校を見学できる送迎付きの校内見学会を開催

## 14 労使関係安定のための対策（決算額 598,109 千円）

### (1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

#### ア 労働組合基礎調査

区 分	調 査 組 合 数	組 合 員 数
労 働 組 合	1,775	317,370 人
上 部 労 働 組 合	256	—
合 計	2,031	317,370

(注) 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

#### イ 労使関係実情調査等

区 分	調 査 企 業 数 等	平 均 妥 結 額 等
賃 上 げ 調 査	102 社	3,792 円
一 時 金 調 査	88 社	夏季 601,871 円
労 働 争 議 報 告	総争議件数 2 件	総参加人員 137 人

#### ウ 賃金等労働条件調査

区 分	建 設 業	製 造 業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業
企 業 数 (社)	34	117	8	11	63	69	16
従 業 者 数 (人)	4,451	11,686	3,814	1,040	5,100	3,083	5,450
中小企業平均賃金 (円)	340,500	278,281	311,202	320,616	312,104	295,226	289,535
大企業平均賃金 (円)	403,617	350,550	—	331,780	310,397	326,139	378,714



区 分	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	サービス業	全 産 業
企 業 数 (社)	14	23	11	24	134	71	595
従 業 者 数 (人)	618	787	468	1,174	7,428	3,847	48,946
中小企業平均賃金 (円)	326,135	227,676	232,517	362,141	255,484	259,348	284,375
大企業平均賃金 (円)	360,864	217,336	277,802	334,953	297,242	296,579	344,982

エ 労働関係資料等の発行

区 分	資 料 名	発 行 回 数	発 行 部 数
指 導 資 料 (中小企業)	福 岡 県 の 賃 金 事 情	1 <sup>回</sup>	1,200 <sup>部</sup>
地 区 労 働 事 情 (中小企業)	労 働 ふ く お か	4	11,200

オ 労働相談

区 分	労 働 者 側	使 用 者 側	合 計
相 談 件 数	10,009 <sup>件</sup>	602 <sup>件</sup>	10,611 <sup>件</sup>

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区 分	開 催 回 数	受 講 者 数
労 働 講 座	15 <sup>回</sup>	385 <sup>人</sup>

## 15 労働福祉対策（決算額 320,033 千円）

### (1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事業名	貸付金額等	摘 要
労働金庫貸付	74,245 千円	県内労働者の生活金融対策 (生活資金、育児・介護、教育訓練、貸金遅払、求職者支援資金)

### (2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
北九州勤労青少年文化センター	J R 九州サービスサポート・ 岡崎建工・日本施設協会共同企業体	85,616 千円

### (3) 働き方改革

企業における働き方改革の推進を行った。

事業名	決算額	摘 要
企業における働き方改善推進事業	28,021 千円	働き方改革アドバイザー派遣 相談 121 社 相談回数 143 回 ふくおか・よかばい・かえるばいキャンペーン 登録企業・団体数 235 働き方改革モデル取組事例の創出 6 社 若年者職場定着支援 研修回数 22 回 受講者数 737 人

16 災害対策（決算額 1,609,518 千円）

(1) 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
応 急 仮 設 住 宅 の 供 与	65,409 <sup>千円</sup>	応急仮設住宅を被災市町村に供与
県 被 災 者 住 宅 再 建 支 援 金	23,975	被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1 市 26 件
合 計	89,384	

(2) 平成 30 年 7 月豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
県 被 災 者 生 活 再 建 支 援 金	7,500 <sup>千円</sup>	被災者生活再建支援法が適用されなかった市町村の世帯に対して支援金を支給 3 市 1 町 4 件
県 被 災 者 住 宅 再 建 支 援 金	943	被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1 市 1 件
合 計	8,443	

(3) 令和元年 7 月及び 8 月に発生した大雨により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
災 害 弔 慰 金 等 県 補 助 金	3,750 <sup>千円</sup>	当該災害での死亡者の遺族に対し災害弔慰金を支給した市町村への補助金 1 市 1 件
県 災 害 見 舞 金	8,120	被災した県民に県見舞金を支給 9 市 3 町 303 件
合 計	11,870	

(4) 被災者生活再建支援金の支給に備えるため、被災者生活再建支援基金への拠出を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
被災者生活再建支援基金拠出金	1,487,985 <sup>千円</sup>	被災者生活再建支援基金へ追加拠出

## 第7 農 林 水 産 部 門

### 主要施策の概要

「福岡県農林水産振興基本計画」に基づき、魅力あふれる農林水産業・活力あふれる農山漁村づくりを目標に、各種施策を実施した。

特に、県産農林水産物や日本酒などの加工品といった「福岡の食」の販売・消費の促進、輸出拡大、担い手の育成、農林漁業の応援団づくりなどについては、農業、林業、水産業一体となって施策を実施するとともに、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年の7月・8月大雨及び台風17号で被災された農林漁業者の事業継続支援や被害を受けた農地・農業用施設、林道などの復旧に取り組んだ。

- 1 県産農林水産物の販売・消費の拡大
- 2 需要に応じた生産力の強化
- 3 意欲ある担い手の育成・確保
- 4 県民とともにつくる農林水産業の推進
- 5 魅力ある農山漁村づくりの推進

### 施策の成果

#### 1 県産農林水産物の販売・消費の拡大（決算額 1,931,755千円）

##### (1) 「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進

アンテナレストラン「福扇華」の活用や首都圏等でのPRイベントの実施などにより、県産農林水産物の認知度向上、販売拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業	千円 23,763	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外食事業者等への「福岡の食」をテーマとした県産農林水産物及び加工品の一体的な販売促進活動の実施</li> <li>○ 関西圏における県産食材の展示商談会の開催</li> </ul>
「福岡の食」魅力発信事業	76,573	福岡県 八女市 外2市6団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アンテナレストラン「福扇華」を活用した首都圏での「福岡の食」の情報発信等の実施</li> <li>○ 県産酒のPR及びバイヤーの招へいによる商談を行う「&amp;SAKE FUKUOKA」の開催</li> </ul>
ふくおかの地魚魅力発信事業	10,052	福岡県 宗像漁業協同組合 外3団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ふくおか地魚応援の店（飲食店）」での料理フェアの開催</li> <li>○ 「ふくおか地魚応援の店（直売所）」が行う旬の地魚のPRイベント開催に対する助成</li> <li>○ 旬の地魚等の情報発信</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
家庭における魚食推進事業	千円 6,139	福岡県	○ 学校現場における調理実習を活用した魚食の普及推進

(2) 県産農林水産物のブランド力の強化

「福岡の八女茶」ロゴマークの作成、消費者に対するPR活動や、流通・小売業者等への販売促進活動を行うなど、県産農林水産物の認知度向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか農林水産物消費促進事業	千円 10,220	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食・中食事業者との連携による福岡フェアの開催
「早味かん」・「秋王」ブランド確立対策事業	1,633	福岡県全国農業協同組合連合会福岡県本部	○ 認知度向上のための試食会の開催、高品質安定生産技術の確立
「福岡の八女茶」ブランド力強化対策事業	6,110	福岡県	○ 統一ロゴマークの作成及び首都圏での「プレミアム八女茶カフェ」の開催
ふくおかの酒米普及促進事業	623	福岡県酒米普及協議会	○ 酒米の安定生産、利用拡大に対する取組 ○ 「夢一献」や「山田錦」を使用した日本酒の認知度向上等の取組に対する助成
水田農業競争力強化対策事業	14,312	福岡県全国農業協同組合連合会福岡県本部久留米市外6市町福岡県産米輸出促進協議会	○ 県産米麦需要拡大のための取組に対する助成 ○ 米を取り入れた経営一元化や園芸品目の導入に対する助成 ○ 「実りつくし」の需要喚起と認知度向上に対する取組 ○ 県産米の海外需要開拓のための取組に対する助成
「ラー麦」ブランド化推進事業	1,805	福岡県	○ 「ラー麦」認知度向上のためのPR活動の実施 ○ 「ラー麦」未使用ラーメン店に対するサンプル麺の提供

事業名	決算額	事業主体	事業内容
博多和牛ブランド強化 対策事業	千円 34,744	福岡県 博多和牛販売促進 協議会 外12団体31認定農業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「博多和牛」認知度向上のためのPR活動や全国和牛能力共進会への出品に向けた取組に対する助成</li> <li>○ 畜産農家が導入する「博多和牛」子牛の輸送経費に対する助成</li> <li>○ 「博多和牛」の肥育技術向上及び繁殖雌牛の人工授精に対する助成</li> <li>○ 「博多和牛」の発育促進技術の開発</li> <li>○ 肉用牛繁殖雌牛のDNA解析に対する助成</li> </ul>
「ふくおかのひと味ちがう 畜産物」推進事業	484	博多和牛販売促進 協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「博多和牛」の販売促進活動に対する助成</li> </ul>

(3) 県産農林水産物の輸出拡大

海外における販売促進活動や市場調査等を行うとともに、インバウンド観光におけるPR活動など、県産農林水産物の輸出促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業技術国際交流事業	千円 1,355	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ハノイ市からの研修視察の受入れ</li> </ul>
県産農林水産物インバウンド 需要強化事業	6,548	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ GAPの認証取得を目指す産地の育成</li> </ul>
県産農林水産物 輸出促進事業	70,228	福岡県 福岡県産品輸出 促進協議会 外1市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 販売促進フェアの開催、海外の料理教室での県産品のPR活動、海外のバイヤー招へい、市場調査等の実施</li> <li>○ 海外の残留農薬基準等に対応するための展示ほの設置及び輸出専用機械整備に対する助成</li> <li>○ 海外での九州・山口一体となった販売促進フェアの開催</li> <li>○ 米国・ベトナムにおける輸出が解禁された県産農産物の販売促進フェアの開催</li> <li>○ シンガポール・ベトナムにおける県産水産物の販売促進フェアの開催</li> <li>○ アジアにおける県産製材品の販路開拓に対する助成</li> </ul>

(4) 6次産業化の推進

農林漁業者による新商品開発等に対する支援や、九州・山口一体となった販路拡大など、地域資源を活かした農林水産業の6次産業化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
6次産業化推進事業	千円 21,566	福岡県 みやま市 (有)花立山農業研究所 外3団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林漁業者による新商品開発に対する助成</li> <li>○ 販路拡大のための商談会の開催等</li> <li>○ 6次産業化を支援する総合窓口の運営</li> <li>○ 6次産業化の取組による優良商品の表彰等</li> </ul>
6次化商品販売強化対策事業	6,584	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都圏における商品の販売促進</li> <li>○ 県産農産物を使用した機能性の高い商品開発</li> </ul>
九州・山口6次産業化推進事業	2,506	九州・山口農商工 連携・6次産業化 推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九州・山口一体となった加工食品の大規模商談会の開催等</li> </ul>

- (5) 県産木材の利用推進  
公共建築物等の木造・木質化や家具等の木製品の導入促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産材シェア倍増対策事業	千円 52,576	福岡県 主伐で元気に プロジェクト協議会 外10団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 木造・木質化建築物の表彰等</li> <li>○ 県産材家具の商談会への出展に対する助成</li> <li>○ 森林組合等が行う主伐に対する助成</li> <li>○ 主伐の作業効率化研修の実施</li> <li>○ 民間や市町村施設に県産木材利用を提案するアドバイザーの派遣等</li> </ul>

## 2 需要に応じた生産力の強化（決算額 15,576,768千円）

- (1) 経営資源の集約化による担い手の規模拡大  
担い手への農地の集積・集約や森林組合等による林業経営の受託の促進を図った。



事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地中間管理機構事業	千円 167,833	福岡県 (公財)福岡県農業振興推進機構 糸島市 外21市町	○ (公財)福岡県農業振興推進機構が行う農地中間管理事業に対する助成 ○ 機構集積協力金の交付
経営所得安定対策関連事業	222,461	福岡県 大牟田市外19市町村 福岡県水田農業推進協議会 外65地域協議会	○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成
力強い水田農業確立事業	5,574	福岡県 福岡市外17市町 福岡市水田農業推進協議会 外6地域協議会	○ 農地集積交付金の交付 ○ 法人及び大規模農家の経営高度化の支援
森林整備活動支援事業	2,091	福岡県 添田町 外1町	○ 森林所有者等の計画的な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対する交付金の交付
森林経営管理推進事業	62,635	福岡県 福岡県広域森林組合 外9団体	○ 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の実施を担う市町村への支援 ○ 林業経営を担う人材の確保や育成

(2) 品質維持や安定生産による供給の拡大

安定供給体制確立のための生産基盤の整備や優良家畜の導入等を行うとともに、IoT等の先進技術の導入や実証等により品質・鮮度保持を徹底することで、本県農林水産物の供給力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
九州北部豪雨被災産地復興支援事業	千円 12,990	福岡県 営農集団者 被災農業者	○ 被災地の営農再開と産地の復興を支援するための「複合経営園地」の整備

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業近代化資金融通 対策事業	千円 20,498	福岡県信用農業協同会 組合連合会 外 17 農協	○ 令和元年度貸付承認額 815,849 千円 ○ 令和元年末融資残高 1,777,948 千円
農業経営体育成資金 融通対策事業	2,202	福岡市 外 32 市町村	○ 令和元年度貸付額 3,453,251 千円 ○ 令和元年末融資残高 1,207,854 千円
農林業施設等災害復旧 資金融通対策事業	704	筑前あさくら農業協同組合 外 5 農協	○ 令和元年度貸付承認額 4,990 千円 ○ 令和元年末融資残高 51,148 千円
活力ある高収益型園芸産地 育成事業	1,513,933	糸島農業協同組合 外 258 営農集団	○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備等に対する助成 ○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成
強い園芸農業づくり 対策事業	645,430	宗像市 外 2 市 1 団体	○ 園芸農産物等の安定供給体制を確立するために導入する施設整備に対する助成
「花あふれるふくおか」 総合推進事業	2,821	福岡県	○ 県産花きの生産・消費拡大推進
産地パワーアップ事業	1,187,911	福岡八女農業協同組合 外 46 経営体	○ 農産物生産の収益力向上を図るための施設の整備や、高性能省力機械の導入等に対する助成
被災園芸産地改植等 支援事業	58,203	朝倉市 外 10 市町	○ 被災果樹の改植、自家施工可能な土砂撤去等に対する助成
農業用ハウス強靱化 緊急対策事業	1,626	福岡津市 外 1 市	○ 農業用ハウスの補強や防風ネットの整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田農業生産 総合対策事業	千円 166,576	嘉 麻 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 米・麦・大豆の生産体制の確立に対する支援</li> <li>○ カントリーエレベーター等の共同利用施設の整備等に対する助成</li> </ul>
農業機械・施設災害 復旧支援事業	865,999	筑 紫 野 市 外 21 市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 豪雨による被害を受けた農業機械、施設等の復旧に対する助成</li> </ul>
普及活動総合推進事業	10,594	福 岡 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備</li> <li>○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進</li> </ul>
ふくおかの畜産競争力 強化対策事業	118,953	福 岡 県 ふくおか県酪農業 協 同 組 合 外 49 認定農業者 (公社)福岡県畜産協会 はかた一番どり 推 進 協 議 会 農事組合法人福栄組合 (株)久留米孵卵場	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生産拡大や自給飼料生産利用拡大等に必要な機械・施設の整備に対する助成</li> <li>○ 経営安定制度への加入促進のための生産者負担金に対する助成</li> <li>○ 県畜産物の販売促進</li> <li>○ 県産ブランド種鶏凍結精液の製造保管体制の構築及び分散飼育施設整備に対する助成</li> <li>○ 乳用牛のDNA解析に対する助成</li> </ul>
優良家畜導入支援事業	9,361	ふくおか県酪農業 協 同 組 合 外 2 認定農業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 畜産農家が導入する優良な家畜の輸送経費に対する助成</li> </ul>
高能力牛群改良 推進事業	12,703	福 岡 県 ふくおか県酪農業 協 同 組 合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成</li> <li>○ 乳用牛の改良に関する指導</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
畜産競争力強化対策 緊急整備事業	千円 138,804	糸島地区養豚クラスター 協議会 外1団体	○ 畜産農家、飼料メーカー、流通事業者等の地域関係者が連携して導入する、 収益力向上のための畜産施設等の整備に対する助成
担い手育成基盤整備事業	1,258,297	福 岡 県 宗 像 市 外7市町	○ ほ場整備、換地処分等 住吉地区（久留米市）外20地区
県代行林道開設事業	988,636	福 岡 県	○ 千々谷～滝の脇線の開設 外7路線
県営林道開設事業	333,465	福 岡 県	○ 第3雷山浮嶽線の開設 外2路線
ふるさと林道 緊急整備事業	566,189	福 岡 県	○ 国見山線の開設 外9路線
造 林 事 業	875,881	福 岡 市 外14市町村23団体	○ 造林、間伐等の森林整備に対する助成
製材の生産性強化対策事業	104,941	福 岡 市 外1市5団体	○ 製材工場の生産性強化を図るための木材加工施設や間伐・路網の整備等に対する助成
原木流通コーディネート事業	4,119	福 岡 県 福岡県森林組合連合会	○ 生産現場から合板工場等へ原木を直送する流通体制を管理するコーディネート活動に対する助成
ふくおか林業 成長産業化事業	11,352	八女地域材サプライチェーン マネジメント推進協議会 外1団体	○ ICTを活用して需給状況を共有するサプライチェーンマネジメントの構築 に対する助成等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
I o Tを活用した高品質な乾ノリ生産支援システム開発事業	千円 2,111	福岡県	○ I o Tセンサで収集した温度・湿度などのデータを解析し、ノリの最適な加工条件を確認できるシステムを開発
漁業施設等災害復旧資金利子補給事業	44	福岡県	○ 令和元年度貸付承認額 0千円 ○ 令和元年末融資残額 1,616千円
県産水産物商品力向上推進事業	1,609	福岡県漁業協同組合連合会 外2団体	○ 県産水産物の一次加工品開発に対する助成等 ○ 「福岡有明のり」販売拡大のためのPR活動に対する助成

(3) 低コスト化の促進

高性能機械の導入や共同利用施設の整備を促進し、作業の効率化・省力化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田農業担い手機械導入支援事業	千円 229,278	福岡県農事組合法人萩尾農園 外96経営体	○ 農作業集約化及び生産規模拡大等に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成
スマート農業推進事業	39,986	福岡県うきは市外9市町	○ スマート農業に取り組む法人等が行う機械導入に対する助成 ○ スマート農業の技術確立等 ○ 農業分野における収量向上技術の確立に向けた研究・実証試験
沿岸漁業構造改善事業	229,550	柳川市外1市	○ 大型ノリ自動乾燥機等の共同利用施設の整備に対する助成
ふくおか漁業成長産業化促進事業	38,074	福岡県	○ I C Tを活用した海況予測システムの実用化 ○ ノリ・カキ養殖やコイ等の種苗生産の技術改良

(4) 県独自品種・新技術の開発の加速

時代のニーズに応じた新品種や新技術開発を実施するとともに、県や農家における知的財産権の取得・保護・活用の促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
AI利用型農産物栽培支援システム開発事業	千円 2,434	福岡県	○ IoTセンサーで収集したデータをAIで解析し、日々の最適な環境条件等を確認できるシステムを開発
農林業総合試験場施設整備事業	97,729	福岡県	○ 新技術の開発を強化するための施設の整備
県産防火性木材製造技術開発事業	3,974	福岡県	○ 廃消火器の薬剤を活用した低コストな県産防火性木材の製造技術の開発
「はかた地どり」機能性成分活用技術開発事業	753	福岡県	○ 「はかた地どり」の機能性成分を活用した加工技術の開発
IoT利用型八女伝統本玉露生産技術開発事業	1,863	福岡県	○ IoTセンサーで優良園地の環境データを収集・解析し、最適な栽培管理方法を開発
「福岡有明のり」採苗安定化技術開発事業	143	福岡県	○ のりのタネの熟度を環境変化に応じてコントロールする技術の開発
水産海洋技術センター施設整備事業	40,414	福岡県	○ 水産資源の増養殖技術及び加工品の開発を強化するための施設の整備

(5) 水産資源の持続的な利用促進

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	千円 17,745	福岡市	○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 資源回復計画の実施 ○ 離島における漁業者の資源管理の取組に対する助成
海づくり大会を契機とした資源づくり事業	11,423	福岡県 行橋市漁業協同組合 外2団体	○ アサリ、アワビ、アカモク及びアユの資源づくりの推進

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源増大技術開発事業	千円 6,062	福岡県 有明海漁業協同組合連合会 外1団体	○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備 ○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流
漁業取締船運航事業	21,216	福岡県	○ 漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等
内水面水産資源増殖事業	25,169	福岡県	○ 県内の河川及び湖沼への魚類等の種苗放流 アユ等9種
沿岸漁場整備開発事業	5,200	福岡県	○ 豊前沿岸 漁場環境調査・生物調査
地先型（大規模）増殖場 造成事業	199,651	福岡県 北九州市 外2市	○ 豊前北漁場 外3漁場 着定基質の製作・設置等
人工礁漁場造成事業	598,777	福岡県	○ 筑前沖合域漁場 外1漁場 魚礁の製作・設置
漁港環境整備事業	221,224	福岡市 外1市	○ 玄界Ⅱ期地区 外4地区 集落排水処理施設改築工事
漁場環境改善事業	2,428,663	福岡県	○ 福岡県有明漁場 外2漁場 覆砂等
災害関連漂流ゴミ 緊急回収事業	9,450	福岡県 柳川市 外3市	○ 漁港に漂着したゴミの回収・処理

事業名	決算額	事業主体	事業内容
栽培漁業センター施設整備事業	千円 106,002	福岡県	○ ガザミやアカウニ等の種苗の品質向上のための施設の整備

### 3 意欲ある担い手の育成・確保（決算額 2,611,043千円）

#### (1) 新規就業者の確保・定着の促進

農林水産業への就業相談体制を強化するとともに、異業種から林業への参入を促進するための取組に対する助成などにより、農林漁業新規就業者の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
若者の農林漁業参入定着支援事業	千円 717,323	福岡県 福岡市 外42市町村	○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催 ○ 就農里親による新規就農者へのマンツーマンの技術指導に対する助成 ○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する資金の交付 ○ 就農先の紹介を行う「福岡県農林漁業就業マッチングセンター」の運営
たくましい農業人材育成事業	5,073	福岡県 (公財)福岡県農業 振興推進機構	○ 新規就農者を対象とした農業の基礎知識・技術に関する講座の実施 ○ 就農希望者に対する就農啓発活動の支援
若い農業者育成対策事業	1,386	福岡県 福岡県農業青年クラブ 連絡協議会	○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催 ○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成
次世代農業者育成事業	1,471	福岡県 (一財)むなかた地域 農業活性化機構 外1団体	○ 経営継承に必要な経費に対する助成 ○ 従業員の独立就農を支援する農業法人の育成
農業大学校設備整備事業	10,778	福岡県	○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備
農業大学校施設整備事業	66,177	福岡県	○ G A Pの取組みを拡大し農業者の所得向上を支援するための農業大学校の施設の整備



事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業大学校就農支援・教育体制強化事業	千円 6,472	福岡県	○ 農業大学校におけるグローバルGAP認証更新とGAPの知識や実践力を身につけることができる教育の実施 ○ スマート農業技術を身に付けた次世代農業者の育成
農業大学校機能強化検討事業	1,413	福岡県	○ 農業大学校の機能強化に関する検討会の設置
林業担い手育成強化対策事業	1,427	福岡県	○ 新規参入促進等林業労働力の育成確保
明日を担う漁業者育成事業	227	福岡県 福岡県水産団体指導協議会	○ 漁業就業希望者への就業支援 ○ 漁村女性研修会の開催

(2) 担い手の経営力強化

農業経営の複合化・法人化や雇用導入による規模拡大、漁船等の取得支援などを通じ、経営の安定の促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
木材産業等高度化推進資金助成事業	千円 285,091	福岡銀行 外3行	○ 令和元年度貸付額 370,672千円 ○ 令和元年度末融資残高 341,064千円
林業改善資金貸付金事業	4,500	福岡県	○ 令和元年度貸付承認額 4,500千円 ○ 令和元年度末融資残高 10,980千円
法人を核とした野菜振興事業	773	野菜作付拡大 推進協議会	○ 集落営農法人・民間企業が行う「あまおう」等の作付の技術支援
経営体育成支援事業	78,402	福岡市 外11市町	○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業者の経営力強化支援事業	千円 7,448	福岡県 福岡県農業者経営力 向上推進協議会	○ 農業経営の法人化に対する助成等
農福連携推進事業	9,089	福岡県 福岡市農業協同組合 外9団体	○ 障がい者雇用に向けた農家等を対象とした研修の開催 ○ 地域で農家と障がいのある人との連携体制を構築し、障がい者雇用を実践するための活動に対する助成等 ○ 障がいのある人が働きやすい作業環境に改善するための施設整備に対する助成等
ふくおか農業経営アカデミー事業	4,161	福岡県	○ 目標とする販売金額に応じて経営体を育成するための「ふくおか農業経営アカデミー」の開催
漁業近代化資金利子補給事業	44,085	福岡県信用漁業協同会 組合連合会	○ 令和元年度貸付承認額 1,009,540 千円 ○ 令和元年末融資残額 3,899,983 千円
沿岸漁業改善資金貸付金助成事業	62,490	福岡県	○ 令和元年度貸付承認額 20,490 千円 ○ 令和元年末融資残額 117,205 千円

(3) 女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の推進

女性農林漁業者の起業を促進するための「起業家育成塾」の開催や、商品改良及び機器整備に対する助成など、女性農林漁業者の経営参画及び能力を発揮するための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
女性農林漁業者活動支援事業	千円 22,464	福岡県 豊前市 外6市町11団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 起業促進のための「起業家育成塾」等の開催</li> <li>○ 商品改良及び安定した商品製造のための機器整備に対する助成</li> <li>○ 女性農業者、企業、女子大学生の合同プロジェクトによる女性農業者向けの商品開発の促進</li> <li>○ 共同経営者を目指す女性農林漁業者を対象とした「経営発展塾」の開催</li> <li>○ 女性農林漁業者の経営発展段階に応じた研修等の実施</li> </ul>

#### 4 県民とともにつくる農林水産業の推進（決算額 448,597千円）

##### (1) 農林漁業の応援団づくりによる県民の支持拡大

「ふくおか農林漁業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、食と、食を支える農林水産業の重要性について県民の理解を深めるとともに、消費拡大を図るためのPRイベントを実施することで県産農林水産物の消費拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「いただきます！福岡の おいしい幸せ」県民 運動強化事業	千円 23,062	福岡県 食育・地産地消 ふくおか県民会議 福岡市 外3市町 福岡発食育& 食環境整備ネットワーク 外4団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ふくおか農林漁業応援団」の募集・登録・認定</li> <li>○ 農林水産業に対する理解と認識を深めるための啓発活動</li> <li>○ 食育・地産地消月間における県内飲食店・量販店での地産地消フェアの開催</li> <li>○ 食育・地産地消の取組に対する助成</li> <li>○ 旬の県産食材を活用した健康メニューの作成・PR・普及活動</li> </ul>

##### (2) 地産地消の推進

関係機関・団体と連携し、地域における地産地消の取組を強化するとともに、教育機関等と連携し、学校給食における県産農林水産物の利用の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産米消費拡大事業	千円 10,890	食育・地産地消 ふくおか県民会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「夢つくし」「元気つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対する奨励金の交付</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産農林水産物学校給食利用促進事業	千円 4,420	福岡県 (公財)福岡県学校給食会 福岡県漁業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会 福岡県本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校給食への県産農林水産物の導入支援</li> <li>○ コーディネーター派遣による学校と産地との連携促進</li> <li>○ 学校給食における県産農林水産物利用に係る広域供給体制整備</li> </ul>
県産水産物消費拡大事業	4,110	福岡県魚食普及協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援</li> <li>○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援</li> </ul>

(3) 県産農林水産物の安全・安心の確保

食品表示の適正化や農薬適正使用の推進、家畜伝染病の発生予防等により食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか食の安全・安心対策事業	千円 723	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品の適正表示に関する説明会の実施</li> <li>○ 食品表示の適正化の推進</li> </ul>
農薬適正使用推進事業	641	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農薬適正使用の推進</li> </ul>
家畜伝染病予防事業	71,525	福岡県 29認定農業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家畜伝染病発生予防のための検査</li> <li>○ 家畜伝染病発生時のまん延防止業務</li> <li>○ 死亡牛BSE検査</li> <li>○ 養豚農場におけるCSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）の発生予防のためのイノシシ侵入防護柵の設置に対する助成</li> </ul>
口蹄疫等防疫対策事業	1,146	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入防止及びまん延防止のための危機管理体制の確立</li> </ul>
「はかた地どり」販売力強化対策事業	2,795	福岡県 福岡県はかた地どり 推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高い衛生基準で管理された「はかた地どり」の販売促進活動に対する助成</li> <li>○ 「はかた地どり」の農場HACCP指導員の養成</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ワンヘルス推進 家畜衛生対策事業	千円 4,636	福岡県	○ 人と動物の共通感染症及び薬剤耐性菌に対する衛生指導の実施 ○ 愛玩動物診療施設における抗菌剤の適正使用の啓発

## 5 魅力ある農山漁村づくりの推進（決算額 35,476,616千円）

### (1) 地域の特色を活かした農山漁村の活性化

農山漁村の魅力を発信するための交流会の開催や農業生産基盤等の整備、有害鳥獣捕獲活動や獣肉活用促進等の鳥獣被害対策を実施し、中山間地域の活性化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
特用林産産地振興推進事業	千円 270	福岡県	○ 県内における特用林産物の市場取扱量や価格等の調査 ○ 竹林品評会・椎茸品評会の実施
特用林産基盤整備事業	3,704	八女市 外6市町	○ 栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成
直売所を拠点とした 地域の元気づくり事業	932	福岡県 健康を考 ふる会 古里の 外2団体	○ 直売所を拠点とした地域振興へ向けた将来ビジョンの作成及び6次産業化商品の開発等の取組に対する助成
中山間地域所得 向上支援事業	65,000	福岡県	○ 収益性の高い農産物の生産・販売等により所得向上を図る中山間地域所得向上計画に基づく基盤整備
農山漁村魅力発信事業	1,134	福岡県	○ 都市農村交流促進のための研修会の開催等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
企業等を活用した 中山間地域活性化事業	千円 2,510	福岡県 福田丸緑香 みらい協議会 外2団体	○ 荒廃農地等活用による中山間地域活性化のための地域と企業等との協働活動 に対する助成等
しいたけ生産・放置 竹林対策事業	5,022	福岡県 福岡八女農業協同組合 外1農協 糸島市 外4市町	○ しいたけの単価上昇に向けた取組に対する助成 ○ 放置竹林解消に向けた地域の合意形成活動に対する助成
農林水産物鳥獣害防止 対策事業	367,102	福岡県 福岡・糸島地域 鳥獣被害防止対策会 広域連絡協議会 外47協議会等	○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催 ○ 緊急捕獲活動に対する助成
獣肉等利活用推進事業	4,242	福岡県 ふくおかジビエ 流通促進協議会	○ ジビエ料理講習会の開催 ○ 獣肉の品質判別、加工技術の開発 ○ 解体技術講習会の開催 ○ ジビエフェアの開催 ○ 獣肉処理加工施設の連携による流通体制の構築に対する助成
有害鳥獣対策強化事業	2,392	福岡県 豊前市 外3団体	○ 銃猟者育成・確保のための専門研修会の開催 ○ 鳥獣被害対策実施隊員等の養成に対する助成
狩猟事業	10,245	福岡県 飯塚市 外11市町村35団体	○ 広域的な有害鳥獣捕獲活動に対する助成 ○ 特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ・シカの捕獲推進
中山間地域農業・農村 振興支援事業	16,289	福岡県 福吉地域づくり 推進協議会 外3団体	○ 地域資源を活用した持続可能な中山間地域づくりの取組に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
たけのこ生産振興 推進事業	千円 6,107	福岡県 福岡八女農業協同組合 認定農業者 立花バンブー株式会社	○ たけのこ生産の新たな担い手の育成及び機械導入への支援
県営中山間地域農村 活性化総合整備事業	305,392	福岡県	○ 農用地開発、農道整備等 黒木地区（八女市）外2地区
緑化推進事業	31,895	福岡県	○ 県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
緑化センター運営事業	39,088	福岡県	○ 「緑化センター」管理運営

(2) 農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進

環境保全型農業の推進を図るとともに、水路、農道、ため池等の農業用施設や汚水処理施設等の整備・保全を推進した。また、森林を県民共有の財産として健全な状態で引き継ぐため、荒廃森林の再生や松くい虫被害対策などを実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
多面的機能支払事業	千円 1,480,180	福岡県 福岡市外47市町村 福岡県農地・水・環境 保全協議会	○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の 長寿命化に取り組む活動組織に対する支援
中山間地域等直接支払 交付事業	569,584	福岡県 福岡市 外29市町村	○ 傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して 農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付
地域森林計画調査編成事業	12,055	福岡県	○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及び林分調査、データ更新

事業名	決算額	事業主体	事業内容
森林保全事業	千円 1,067	福岡県	○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
環境に調和した農業の推進事業	1,397	福岡県	○ 「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及推進
環境保全型農業直接支援事業	56,193	福岡県 久留米市 外32市町村	○ 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
資源循環型畜産振興総合対策事業	927	福岡県	○ 畜産環境問題の解決、堆肥の流通及び地域有機質資源の活用促進
農業集落排水事業	100,818	古賀市 外8市町	○ 管路施設整備、汚水処理施設整備 薦野・米多比Ⅱ期地区（古賀市）外10地区
県営農村総合整備事業	2,925,120	福岡県	○ 農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等 浮羽地区（うきは市）外13地区
荒廃森林整備事業	1,347,717	福岡県 福岡市 外45市町村	○ 荒廃森林の整備 1,482ha ○ 作業路の開設 14.7km ○ 間伐実施体制構築のための自伐林家の育成等
松くい虫被害対策事業	66,955	福岡県 福岡市 外11市町	○ 福岡県森林病虫害等防除連絡協議会の開催 ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布等）に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成
県民参加の森林づくり推進事業	76,673	福岡県 （公社）福岡県造園協会 外59団体 福岡市 外5市	○ 情報発信事業の実施（福岡県森林環境税検討委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等） ○ 市町村が行う展示林の整備に対する助成



事業名	決算額	事業主体	事業内容
県民の森運営事業	千円 31,831	福岡県	○「四王寺県民の森」管理運営
夜須高原記念の森運営事業	68,337	福岡県	○「夜須高原記念の森」管理運営

(3) 防災・減災対策の強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備、防波堤等の漁港施設整備などの防災対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業ボランティア活動 支援事業	千円 3,824	福岡県 福岡県農業協同組合中央会	○ 災害時における農業ボランティア活動の体制整備に対する助成
農地湛水対策事業	3,931	福岡県	○ 桂川流域の農地湛水対策のための事業計画策定
農業水利施設 保全対策事業	2,565,294	福岡県	○ 老朽化した農業水利施設の補修、更新 荻浦地区（糸島市） 外 42 地区
県営ため池等整備事業	1,978,635	福岡県	○ 堤体工事、取水工事等 大振地区（宮若市） 外 51 地区
災害に強いたため池等 整備事業	1,234,457	福岡県	○ 堤体工事、堰体工事、クリーク整備工事等 柳川地区（柳川市） 外 35 地区
クリーク防災機能 保全対策事業	408,463	福岡県	○ クリーク等の機能回復を図るための整備 大和中部Ⅱ期地区（柳川市） 外 3 地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
耕地災害復旧事業	千円 4,337,871	那珂川市 外28市町村4団体	○ 29・30・元年災の復旧工事 農地 南面里地区（那珂川市）外353地区 農業用施設 干潟地区（小郡市）外309地区
治山事業	3,248,935	福岡県	○ 復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施 (97箇所)
県単治山事業	1,013,574	福岡県 篠栗町 外9市町村	○ 山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等 (85箇所)
林道災害復旧事業	2,467,175	朝倉市 外15市町村	○ 29・30・元年災の復旧工事 米ノ山線 外82路線
災害関連緊急治山事業	3,194,529	福岡県	○ 緊急を要する山地災害の復旧工事 (42箇所)
漁港修築事業	1,080,336	福岡県 福岡市 外11市町	○ 小呂島漁港 外27港 防波堤工事、護岸工事等

## 第8 商 工 部 門

### 主要施策の概要

令和元年度、本県の景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況が続いた。

このような中、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営改善、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興や商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築をはじめ、水素エネルギー、バイオ・メディカル、ロボット・システム、R u b y ・コンテンツビジネス等の産業振興プロジェクトに取り組んだ。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進した。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

### 施策の成果

#### 1 中小企業振興対策（決算額 115,677,895千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

また、中小企業振興事務所を中心として市町村、商工会議所・商工会、金融機関、専門家団体などが連携した「地域中小企業支援協議会」（県内4地域（福岡・筑後・北九州・筑豊）に設置）において、創業、経営基盤の強化、新たな事業展開といった、中小企業の成長段階に応じたきめ細かな支援を行った。併せて、各協議会の構成機関が推薦する意欲的な中小企業を重点支援企業として位置づけ、地域の力をあげて集中的に支援した。

## (1) 中小企業団体組織強化対策

ア 県内中小企業団体等に対し、助成を行った。

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	197,597
小規模指導事業	商工会議所 19団体	1,408,731
	商工会 52団体	379,175
	商工会連合会	1,810,299
	計	3,598,205
中小企業育成指導事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	39,747
業種別団体育成指導事業	福岡県火災共済協同組合 外7団体	32,900
運輸事業振興対策事業	(一社)福岡県バス協会 外2団体	883,486
合	計	4,751,935

千円

イ 平成30年7月豪雨により被災した小規模事業者が行う販路開拓事業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
被災小規模事業者 販路開拓応援補助金	3,449 千円	福岡県商工会連合会	○ 支援件数 19件 (福岡地区4件、筑後地区9件、筑豊地区6件)

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

令和元年度においては、融資枠を十分に確保するとともに、消費税率引き上げによる影響を受けた中小企業者を「緊急経済対策資金」の融資対象に加えたほか、生産性向上に向けて新たな設備導入を行う中小企業者や、県政の重要施策に参画する中小企業者を支援するための資金を創設し、さらなる資金繰り円滑化のための支援を行った。

資金名	預託金	融資枠	運用	実績
小規模事業者振興資金	4,805,000 千円	26,484,000 千円	3,420 件	12,065,783 千円
長期経営安定資金	33,958,000	285,488,000	12,130	84,069,846
短期運転資金	1,502,000	7,260,000	219	1,779,572
新規創業資金	1,626,000	7,769,000	699	2,081,005
経営革新支援資金	1,495,000	6,732,000	89	311,669
自動車産業振興資金	6,000	15,000	0	0
アジアビジネス展開支援資金	53,000	171,000	11	141,935
ふくおか県政推進サポート資金	1,025,000	7,000,000	2	14,246
小計	44,470,000	340,919,000	16,570	100,464,056
緊急経済対策資金	62,981,000	347,462,000	7,546	84,337,116
(うち新型コロナウイルス感染症対応分)		10,000,000	322	6,731,427
合計	107,451,000	688,381,000	24,116	184,801,172

イ 集中豪雨災害に係る市町村への財政支援

平成21年に発生した集中豪雨により被災した中小企業者へ、市が独自の融資制度により金融支援を行った場合の、保証料引き下げ補償や金利引き下げ補償に対し、助成を行った。

事業名	補助金額	摘要
平成21年7月中国・九州北部豪雨災害対策事業	14 千円	○ 飯塚市

ウ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸付方式	事業の種類	件数	貸付金額
B方式((独)中小企業基盤整備機構貸付)	設備リース事業	3 件	4,983 千円

(3) 中小企業等の経営診断

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診断名	件数
近代化促進診断	13 件

(4) 中小企業への経営革新支援

経営革新計画策定の支援及び計画の確実な実行に係る支援を一体的に推進し、中小企業・小規模事業者の成長発展を促した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
経営革新支援事業	39,914 千円	地域中小企業支援協議会	○ 経営革新計画承認件数 366件(令和元年度) 6,726件(累計)
		福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○ 中小企業技術・経営力評価制度応募企業 7社

(5) 中小小売商業振興対策

ア 意欲ある商店街が計画的に行う特色ある商店街づくりに向けた取組に対し、助成を行った。

事業名	事業主体	補助金額
行きたくなる商店街づくり事業	(株) ハイマート久留米	1,109 千円
	久留米商工会議所	2,962
	豊前中央通り商店街振興組合	1,972
	飯塚商工会議所	1,058
	大牟田市中心地区商店街連絡協議会	233
	大牟田全市商店連合会	294
	伊田商店街振興組合	900
	今宿商工業協同組合	1,219
	紺屋町商店会	666
	柳川市商工会	500
	栈橋通りレトロ協同組合	534
	門司港栄町商店街振興組合	227
	須玖商工店連合会	600
	黒崎名店街協同組合	1,343
	黒崎一番街協同組合	959
小倉中央銀座商店街協同組合	252	
合	計	14,828

イ 地域内消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行に対し、助成を行った。

事業名	事業主体	補助金額
地域商品券による地域経済活性化支援事業	商工会議所16団体、商工会46団体、商店街53団体	339,662 千円

ウ 平成29年7月九州北部豪雨の被災地に広く消費を呼び込み、被災した商工業者の売上回復を図るため、商工会議所・商工会が行う復興支援プレミアム付き地域商品券の発行に対し、助成を行った。

事業名	事業主体	補助金額
復興支援地域商品券による地域経済活性化支援事業	朝倉商工会議所・朝倉市商工会（共同発行）	22,507 千円
	東峰村商工会	3,940
合	計	26,447

(6) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービスを支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
農商工連携強化事業	7,954 千円	(公財)福岡県中小企業振興センター	○ 農商工アドバイザーによる支援件数 72件

(7) 地域の特性を活かした中小企業支援強化

ア 中小企業の経営基盤の強化の促進や、小規模事業者の広域連携の取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地域中小企業支援事業	39,530 千円	地域中小企業支援協議会	○ 事業計画策定セミナー参加人数 372人 ○ 経営改善専門相談員の相談対応件数 963件
		商工会議所1団体 商工会連合会	○ 小規模事業者による広域連携支援事業



イ 中小企業・小規模事業者の販路拡大を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
福岡県テストマーケティング促進事業	23,051 千円	商工会連合会	○テストマーケティングの場として機能している「DOCORE」を県内各地の中小企業に対する販路開拓支援の拠点と位置づけ、各商工会・商工会議所などが積極的に活用。

ウ 重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
地域中小企業チャレンジ応援補助金事業	9,114 千円	○重点支援企業に対する助成件数 21件

エ 重点支援企業の支援体制を強化するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
福岡県よろず支援拠点を活用した支援の強化事業	3,210 千円	(公財)福岡県中小企業振興センター	○重点支援企業に対する訪問指導件数 83回

オ 事業承継の促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
事業承継促進事業	94 千円	○「福岡県事業承継支援ネットワーク」の運営

(8) ふるさと創業の促進

地域資源など地域における創業の魅力を取りまとめた「創業支援プログラム」を情報発信し、ビジネスプランコンテストを活用して革新的なビジネスアイデアを有する創業希望者を呼び込み、地域ぐるみで創業支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
ふるさと創業促進事業	18,416 千円	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○創業支援プログラム作成 54市町村 ○ビジネスプランコンテスト応募 96件

(9) 産業デザインの振興

県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
デザイン振興事業	10,957 千円	福岡県産業デザイン協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡デザインアワード応募件数（表彰件数） 157件（23件）</li> <li>○ 特別講演の開催 1回</li> <li>○ デザイン開発ワークショップ参加企業 32社</li> <li>○ 大手百貨店と連携した販路拡大支援</li> </ul>

(10) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するため、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業の創出・成長を促進する事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
ベンチャー育成事業	36,155 千円	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ フクオカベンチャーマーケット事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マンスリーマーケット開催数 12回（毎月1回）</li> <li>・ マンスリーマーケットでのプレゼン企業数 62社</li> </ul> </li> <li>○ ベンチャーサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベンチャーサポートセンターの運営（コーディネーターの配置等）</li> <li>・ 福岡ベンチャークラブ講演会・交流会開催数 3回</li> <li>・ IPOチャレンジゼミナール開催数 8回</li> </ul> </li> </ul>

(11) 九州・山口ベンチャーマーケットの開催

九州各県の推薦するベンチャー企業と、九州内外のビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを開催し、ベンチャー企業の資金調達や販路開拓を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
九州・山口ベンチャーマーケット事業	1,062 千円	九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ビジネスプラン発表会・展示会 来場者数 約570人</li> <li>○ 展示会出展企業数 51社</li> <li>○ 商談成約率 9.8%</li> </ul>

(12) 地域創業の促進

地域の創業を促進するため、女性創業相談会の開催や地域中小企業支援協議会の構成機関を対象とした創業支援研修を実施した。

事業名	決算額	摘要	
地域創業促進事業	274 千円	○ 女性創業相談会の相談件数	88件
		○ 創業支援研修の実施回数	8回

(13) 小規模創業者の経営安定化支援

創業間もない小規模事業者を対象に、経営の安定・成長を支援することで廃業率の低下、事業者数の増加を図り、地域経済を活性化させるため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要	
小規模創業者経営安定化支援事業	1,799 千円	創業・応援くらぶ F U K U O K A	○ 展示会出展企業数	8社
			○ 市町村、関係機関と連携した講演会参加者	69人
			○ 商談会参加企業数	6社

(14) キャッシュレス決済の普及を促進

県内中小企業・小規模事業者へのキャッシュレス決済の普及促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要	
キャッシュレス決済普及促進事業	6,018 千円	○ キャッシュレス決済導入に係る経営指導員向けヘルプデスクの設置	
		○ 商工会、商工会議所への専門家派遣	2件
		○ 県内事業者、商工団体の経営指導員向けセミナーの実施	14回

## 2 貿易、物産振興対策（決算額 245,000千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

### (1) 貿易団体指導育成

県内中小企業への海外情報の提供、海外企業の誘致及び投資の促進を図るため、助成を行った。

助成団体名	補助金額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	6,724 <sup>千円</sup>
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合計	10,748

### (2) アジアビジネス訪問団の派遣

県内中小企業経営者等で構成される訪問団をアジア諸国・地域に派遣し、現地関係機関と連携して、企業訪問や県内企業プレゼンテーション、個別商談会、ビジネス交流会等を実施した。

事業名	決算額	摘要
アジアビジネス訪問団派遣事業	3,989 <sup>千円</sup>	○ 中国（IT・ベンチャー企業） 派遣社数（人数）8社（11人）

### (3) タイビジネス交流拡大の推進

県内中小企業者等で構成される訪問団をタイに派遣し、タイ政府機関と連携して、企業訪問や個別商談を実施した。

事業名	決算額	摘要
タイビジネス交流拡大事業	2,718 <sup>千円</sup>	○ 訪問団派遣 派遣社数（人数）6社（9人）

(4) 福岡アジアビジネスセンターによる支援

県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進するため、「福岡アジアビジネスセンター」で海外展開に係る支援をワンストップで実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
福岡アジアビジネスセンター事業	39,969 <sup>千円</sup>	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ 常勤マネージャー 3名 ○ 個別相談対応、セミナー、交流会による情報提供

(5) 県内物産関連団体指導育成

(公社)福岡県物産振興会が行う物産展の開催及び運営を円滑に行うための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
物産振興団体育成事業	8,570 <sup>千円</sup>	(公社)福岡県物産振興会	○ 物産展の開催等の支援 ・福岡物産展 開催地：東京都、千葉県、神奈川県 ・大福岡展 開催地：東京都 ・福岡県の物産展 開催地：東京都

(6) 伝統的工芸品等の振興

県内の伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地組合が行う後継者育成や需要の開拓等に対する支援を行うとともに、アンテナレストラン福扇華を活用した首都圏PR、産地合同展示商談会、有名企業等とのコラボレーションによる新商品開発を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
伝統工芸振興事業	31,917 <sup>千円</sup>	福岡県 博多織工業組合 久留米絣協同組合 NPO法人博多織技能 開発養成学校 外5団体	○ 伝統的工芸品産業産地組合が行う後継者育成や需要開拓事業に対する助成 ○ 福岡県の伝統的工芸品の産地合同展示商談会実施経費の負担 ○ 伝統的工芸品と有名企業等のコラボレーションによる新商品開発 ○ 県内における伝統的工芸品産業の近代化及び合理化等の促進 ○ 伝統的工芸品月間事業負担金、「伝統的工芸品展WAZA」参加費の負担 ○ アンテナレストラン福扇華における伝統的工芸品の展示PR

(7) 地場産業の振興

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地場産業振興事業	7,086 千円	福岡県 (公財)久留米地域地場 産業振興センター 久留米餅協同組合 外1団体	○ 地場産業の販路拡大等振興対策に対する支援

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業に取り組む企業を対象とした、(一財)大川インテリア振興センターが行う事業に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
大川インテリア産業振興事業	3,000 千円	(一財)大川インテリア 振興センター	○ 大川インテリア産業の振興に寄与する新事業を積極的に実施する企業に対する支援

ウ 本県の伝統工芸品の海外需要取り込みによる売上拡大を図るため、産地組合等が実施する海外需要対応促進事業に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
伝統工芸インバウンド事業	1,594 千円	久留米餅協同組合	○ 伝統的工芸品産地組合等が取り組む需要開拓、商品開発に対する支援

(8) 県産品の展示等による情報発信

県庁11階物産観光展示室「福岡よかもんひろば」の運営及び伝統的工芸品等の情報発信を行った。

事業名	決算額	摘要
展示場運営事業	24,755 千円	○ 県庁11階物産観光展示室の運営及び情報発信 ○ 福岡空港、北九州空港、九州国立博物館での県産品の情報発信

### 3 観光振興対策（決算額 659,181千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

#### (1) 観光振興事業

##### ア 観光関係団体の育成

観光の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光関係団体育成事業	17,571 <sup>千円</sup>	福岡県観光温泉地協会 福岡県観光土産品協会 (一社)福岡県旅行業協会 外3団体	○ 観光関係団体への助成

##### イ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道への誘客促進と両地域間の相互交流を目的として、日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発に向けた研究や観光宣伝等の事業を共同で実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
日韓海峡沿岸広域観光事業	1,403 <sup>千円</sup>	日韓海峡沿岸 広域観光協議会 福岡県	○ 欧州に向けた観光情報の発信 ○ 日韓相互の誘客を目的とした日韓観光情報交換会の開催

##### ウ 市町村等と一体になった観光の振興と地域の活性化

本県の観光資源の情報発信や観光地域づくり、受入環境の整備を市町村等と一体になって実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光振興事業	22,800 <sup>千円</sup>	福岡県観光推進協議会	○ 多様な観光資源の魅力を観光パンフレット等の媒体を通じて発信 ○ 地域の魅力を磨く観光地域づくりモデル事業

エ 観光事業の推進に対する助成

本県の観光振興を図るための事業に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光推進対策事業	120,347 <sup>千円</sup>	(公社)福岡県観光連盟	○ 観光プロモーション事業 ○ 観光地域支援事業

オ 宿泊税導入に係る周知

令和2年4月から施行された宿泊税の制度及び使途に関する周知を行った。

事業名	決算額	摘要
宿泊税導入対策事業	14,996 <sup>千円</sup>	○ 宿泊税の制度及び税の使途の周知

カ 国内観光客誘致キャンペーンの展開及び海外観光客の誘致促進

本県への国内外からの誘客のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光プロモーション推進事業	127,055 <sup>千円</sup>	○ 全国主要都市で開催される旅行博覧会への出展 ○ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」、「小倉城」等の史跡・遺跡や県内温泉地などの観光素材を活用したPR ○ 東九州自動車道沿線の観光・食の魅力を発信する大規模イベントの開催 ○ RWC2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた観光プロモーション（JAPAN EXPO 2019（仏）への出展、航空会社と連携した観光プロモーション等） ○ 海外メディアや訪日旅行を取扱う旅行関係者の招へい、海外の観光商談会への出展



キ 福岡県観光入込客・動態調査

国の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、次の調査を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光入込客・動態調査事業	22,472 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国の共通基準の要件を満たした観光地点でのアンケート調査</li> <li>○ 「モバイル空間統計」を活用した県内市町村における日本人及び訪日外国人観光客の来訪・宿泊や周遊の状況の調査</li> </ul>

ク 観光資源の魅力向上

県内各地への誘客および観光消費の拡大を図るため、観光資源を開発した、外国人観光客向けの体験プログラムを造成・販売した。

事業名	決算額	摘要
体験型コンテンツ造成・魅力発信事業	7,133 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光資源を活用した体験プログラムの磨き上げ、予約・決済サイトへの掲載、販売</li> </ul>

ケ 福岡県の観光魅力の発信

本県が持つ強みや魅力を活かしたプロモーション等により、本県の認知度向上を図り、海外からの誘客や販路開拓促進などを実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光魅力海外発信事業	25,889 千円	福岡アジアファッション拠点推進会議 福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ファッションマンス福岡アジア2020に向けたプロモーション</li> <li>○ 海外PR協力店による情報発信</li> <li>○ とんこつラーメンを切り口とした福岡キャンペーンの実施</li> <li>○ 県内飲食店・宿泊施設等対象のインバウンド受入セミナーの開催</li> </ul>

コ TGC北九州等の開催支援

令和元年10月に北九州市で開催された国内最大級のファッションイベント及び関連イベントの開催を支援し、国内外からの誘客、県内周遊を促進した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
TGC北九州等開催支援事業	35,000 千円	北九州市都心集客推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ TGC北九州2019及び関連イベントの開催支援 開催地：北九州市 集客数：延べ人数12,800人（関連イベント含む）</li> </ul>

サ 観光組織・人材育成支援

観光を通じた地域活性化のためのマーケティングやマネジメントができる専門人材を育成した。

事業名	決算額	摘要
観光組織・人材育成事業	7,684 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本版DMO法人登録を目指す団体への専門家派遣の実施</li> <li>○ 観光地づくりをリードする人材育成のための「ふくおか観光地域リーダー共創塾」の開催</li> </ul>

シ 観光マーケティング調査機能強化

特典付き観光パスポートを発行し、福岡県内の観光客の周遊促進を図り、観光動向情報の収集を行った。

事業名	決算額	摘要
観光マーケティング調査機能強化事業	10,470 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特典付観光パスポート「ふくおかよかここパスポート」を活用した観光動向調査の実施</li> </ul>

ス 体験型観光資源の開発

外国人観光客の誘客促進のため、サイクル・トレイルツーリズムの推進を行った。

事業名	決算額	摘要
体験・交流・滞在型観光資源開発事業	16,694 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サイクル・トレイルツーリズム推進のための協議会の開催</li> <li>○ 広域的な自転車周遊モデルの構築（5ルート新規追加。計10ルート）</li> <li>○ 専用ウェブサイト「CYCLE&amp;TRAIL FUKUOKA」の多言語化（英・韓・簡体字・繁体字）</li> <li>○ サイクリストの受入環境整備に対する助成</li> <li>○ 国内外の展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「CYCLE MODE international 2019」</li> <li>・ 「2019 台北国際旅行博（ITF2019）」</li> </ul> </li> </ul>

セ 外国人観光客の受入環境整備

外国人観光客の受入環境整備を図るため、多言語対応コールセンターの運営及び観光案内所の観光案内機能強化に対する支援を行った。

事業名	決算額	摘要
外国人観光客受入環境整備費	11,466 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宿泊施設等向け電話通訳サービス「ふくおかよかここコールセンター」の運営</li> <li>○ 観光案内所の外国人観光客受入環境整備の取組に対する助成</li> </ul>

(2) 九州観光戦略の推進

「観光産業を九州の基幹産業とする10年」とすることを目指し策定した「第二期九州観光戦略」に基づき、事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
九州観光戦略推進事業	千円 75,131	(一社)九州観光推進機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦略Ⅰ 「九州ブランドイメージ戦略」 九州の多様性を活かした「九州ブランド」・「国別イメージ戦略」の策定、海外市場に対しての情報発信</li> <li>○ 戦略Ⅱ 「観光インフラの整備戦略」 観光ガイドの育成・普及など外国人観光客が旅行しやすい環境づくり等の実施</li> <li>○ 戦略Ⅲ 「九州への来訪促進戦略」 海外市場への積極的なプロモーションによる九州への来訪促進、国別に人気の高い観光地を結ぶルートの開発等の実施</li> <li>○ 戦略Ⅳ 「来訪者の滞在・消費促進戦略」 旅行者のニーズに合わせた観光メニューや二次交通の整備を含めた広域観光ルートの開発等の実施</li> </ul>

(3) 祭りアイランド九州の開催

令和元年9月から11月にかけて「祭りアイランド九州」が開催され、九州・山口地域の魅力PR、各地域への周遊促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
祭りアイランド九州事業	千円 6,090	祭りアイランド九州 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○九州・山口地域の魅力を発信するため「祭り集結イベント」を実施 開催地：熊本市内 集客数：約22万人</li> </ul>

#### 4 技術振興対策（決算額 2,965,918千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

##### (1) 県内中小企業の技術高度化支援

工業技術センターにおいて、県内ものづくり中小企業の発展を支援するため、研究開発、試験分析、技術相談等を実施した。

事業名	決算額	摘要
研究開発事業	86,931 <sup>千円</sup>	○ 県内中小企業の技術高度化を図るための研究等 25テーマ ○ 外部評価委員会の開催 2回
工業技術センター研究推進事業	31,786	○ 指導事業 9,331件 ○ 技術研究会 2件 ○ 技術講習会 52件 ○ 研究発表 76件
依頼分析試験事業	6,607	○ 中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等 10,989件
地域連携型研究・研修事業	21,680	○ 国立研究開発法人科学技術振興機構、(独)日本学術振興会などからの受託研究・研修 47件
技術振興対策事業	6,321	○ 工業技術情報ネットワークシステム事業 工業技術センターホームページアクセス件数 50,820件 ○ 研究成果発表会 35件 ○ 科学技術月間関連事業 参加者 146名
合計	153,325	

##### (2) 中小企業の技術支援団体への助成

県内ものづくり中小企業の活性化・技術振興等を図るため、技術支援団体等に対し、助成を行った。

団体名	補助金額
(公社)九州機械工業振興会	4,900 <sup>千円</sup>
ふくおか産業技術振興展実行協議会	1,000
(一社)福岡県発明協会	650
(一財)直鞍情報・産業振興協会	2,900
(一社)福岡県機械金属工業連合会	10,500
合計	19,950

(3) ものづくり中小企業の振興

県内ものづくり産業の基盤となる技術・技能の強化に資するため、技術開発支援、ものづくりを担う人材の育成支援等の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ものづくり基盤強化事業	28,626 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議による支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくりシンポジウムの開催 参加者 112名</li> <li>・情報発信（ホームページ開設、メールマガジン発信） 発信件数 33件</li> <li>・相談に応じた関係支援機関へのつなぎ 53件</li> </ul> </li> <li>○ 工業技術センターC A E支援ラボを活用した支援等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新製品開発支援 技術指導案件 51件、人材育成講座 19回、参加者 128名</li> <li>・共同受託研究 7件</li> <li>・事業化、総売上 2件、30億5,006万円</li> </ul> </li> <li>○ 製造現場の中核となる人材を育成するため、3次元設計、C A Eのデジタル技術活用講座や、金型、めっき、プラスチックの製造基盤技術講座を開催 参加者 176名</li> </ul>
家具ブランド力向上支援事業費	4,081	○ 付加価値の高い新製品の開発を支援 3件
ものづくり中小企業新製品開発支援事業	7,696	○ 経営革新計画の承認を受けた県内中小企業が行う新製品開発の助成 補助件数 6件
合計	40,403	

(4) プロフェッショナル人材確保の支援

県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通したプロフェッショナル人材の確保を支援する拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャーによる最適な人材探しの支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	39,429 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業からの相談件数 252件</li> <li>○ 企業が雇用したプロフェッショナル人材 90人</li> <li>○ 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー 参加者 74名</li> </ul>

(5) 県内の酒造業者等に対する支援

県産酒の認知度向上や消費拡大を図ることを目的として、全国新酒鑑評会などで金賞をとるために開発された新酵母の普及展開など次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡県酒造業支援事業	159 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業技術センター生物食品研究所が福岡県酒造組合と共同で開発した香りと酸味に優れる新酵母について、県内酒造業者への普及展開を実施</li> <li>○ 数値やデータを用いた酒造りや官能評価（利き酒）ができる人材を育成する座学・実習の開催 全10回、参加者 244名</li> </ul>

(6) (公財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
産業・科学技術振興事業	137,107 千円	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業</li> <li>○ 科学技術に関する研究交流事業</li> <li>○ 産学官共同研究のコーディネーターや研究成果の実用化に向けたマッチング事業</li> </ul>

(7) R u b y ・コンテンツ産業の育成・集積

福岡県R u b y ・コンテンツ産業振興センターを中核施設とし、産学官連携組織である「福岡県R u b y ・コンテンツビジネス振興会議」において「開発技術力向上・普及促進」、「新たなビジネスの創出」、「有望企業・製品の市場展開支援」を3本柱として、R u b y ・コンテンツ産業の育成・集積に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
R u b y ビジネス・コンテンツ産業振興事業	30,527 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先導的ソフトウェア開発への支援</li> <li>○ 軽量R u b y活用セミナーの実施</li> <li>○ フクオカR u b y大賞、福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞の授与</li> <li>○ プロデューサーによる有望製品の市場投入支援</li> <li>○ 「軽量R u b y普及・実用化促進ネットワーク」の運営</li> </ul>

(8) バイオ・食品産業の振興

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」において、「創薬拠点化の推進」及び「バイオ技術を活用した食品開発の推進」を重点分野として、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

また、工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」に、「食品開発プランナー」及び「食品製造プランナー」を配置し、生物食品研究所の研究成果を活用した付加価値の高い「売れる商品」の開発を実施した。

事業名	決算額	摘要
バイオ産業拠点化推進事業	174,105 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新製品・新技術創出研究開発支援事業 12テーマ</li> <li>○ 機能性食品開発に関する相談窓口設置 相談件数 38件</li> <li>○ 機能性食品のシステムティックレビューに向けた支援 支援件数 30件</li> <li>○ 線虫を用いた簡便で高精度ながん超早期診断技術の実用化に向けた実証試験の支援</li> <li>○ 地域の大学・企業と理化学研究所との共同研究による機能性表示食品の製品開発の支援</li> <li>○ ゲノム編集技術とIT・AIを組み合わせた「スマートセル」の研究開発の支援</li> </ul>
研究成果プッシュ型高付加価値食品開発支援事業	6,688	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内食品製造企業の商品企画等の助言・指導 企業訪問・技術相談件数 66件</li> <li>○ 企業の製品化件数 7件</li> </ul>
合計	180,793	

(9) 医療福祉機器分野への参入、開発促進

今後成長が見込まれる医療福祉機器分野において、半導体、ロボット、バイオ関連をはじめとした県内企業の参入や機器開発、実用化を促進するための事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
医療・福祉機器関連産業振興事業	31,569 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営 会員数 385名</li> <li>○ 医薬品医療機器等法認証取得等の助成 補助件数 4件</li> <li>○ 福祉機器製品開発の助成 補助件数 4件</li> <li>○ 九州大学と企業との共同での医療福祉機器開発支援</li> <li>○ 飯塚病院等と企業との共同での医療福祉機器開発支援</li> <li>○ 大規模展示会への出展支援 3回</li> <li>○ 医療福祉機器分野への参入促進セミナー 受講者 171名</li> <li>○ 医療機器関連の規制に関するセミナー 受講者 110名</li> </ul>

(10) ロボットやシステムの開発・導入推進

産学官で組織する「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を推進組織として、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の基盤技術を活用し、新しいニーズに対応したロボットやシステムの開発と導入を推進するための取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
ロボット・システム産業振興事業	千円 117,563	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内中小企業、ベンチャーが行う製品の開発や実証実験に対する支援</li> <li>○ 国内最大級の展示会への出展支援 2回</li> <li>○ 部品内蔵基板国際標準化の推進</li> <li>○ 「システム開発カレッジ」を通じた人材育成 システム構築技術講座、システム要素技術講座、基盤技術講座 延べ1,516名受講終了</li> <li>○ 「ロボット・システム開発センター」、「三次元半導体研究センター」、「社会システム実証センター」を活用したベンチャー企業等の研究開発支援</li> </ul>

(11) I o T 関連産業の振興

産学官で組織する「福岡県ロボット・システム産業振興会議」及び「福岡県Ruby・コンテンツビジネス産業振興会議」を基盤とした福岡県I o T推進ラボにおいて、これまでの産業振興で培ってきたロボット、半導体、ソフトウェアなどの強みを活かして、県内企業によるI o T技術を活用した新たな製品・サービスの創出を促進するための取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
I o T 関連産業振興事業	千円 47,258	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県I o Tプロジェクト推進会議、ワークショップを通じたニーズの掘り起こし</li> <li>○ 県内I T企業による顧客ニーズ把握のための現場見学会の開催 4回</li> <li>○ 「I o Tビジネスフォーラム福岡」の開催</li> <li>○ I o Tシステムの開発・実証や可能性調査に対する支援（ため池管理システム開発等）</li> <li>○ 社会システム実証センター内に設置したI o T試作検証工房によるI o T機器の開発支援</li> <li>○ 「I o Tリーディングモデル創成事業」による先進的なI o Tプロジェクトの普及支援</li> <li>○ 「福岡県I o T認証制度」によるビジネスの展開支援</li> <li>○ 「福岡県シェアリングサミット2019」の開催</li> <li>○ 大型展示会への出展支援</li> <li>○ I o T導入企業向けセミナーや、I o T技術者向けセミナーを通じた人材育成</li> </ul>



(12) 有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進

産学連携拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を活用し、有機EL関連企業の育成、集積を図った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	千円 14,430	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有機ELを使った製品化を目指す企業との共同研究開発 79件</li> <li>○ 有機EL関連製品の耐久性・特性評価</li> <li>○ 研究会や補助金による地場産業の参入促進等の支援</li> </ul>

(13) 水素エネルギー社会の実現に向けた取組

産学官で組織する「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、水素・燃料電池関連企業の集積促進に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
水素エネルギー戦略推進事業	千円 57,568	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究開発・製品化支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域企業参入のための製品開発助成 助成件数 5件</li> <li>・ 再エネを利用した水素製造実証の推進、高効率な水素製造技術などの研究開発</li> </ul> </li> <li>○ 県内企業の育成・参入促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術アドバイザー派遣や展示会出展、参入研究会等を通じたマッチング支援                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザー訪問社数 延べ 29社</li> <li>展示会出展支援社数 延べ 13社</li> <li>参入研究会参加者数 延べ 121名</li> <li>実用化支援社数 1社</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 人材育成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水素関連企業の人材育成 受講者 71名</li> </ul> </li> </ul>

(14) アジアをリードする自動車の一大生産拠点化

自動車の開発から生産までを担う生産拠点を旨して、「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」を掲げ、自動車産業の振興に取り組んだ。

事業名	決算額	摘要
北部九州自動車産業 アジア先進拠点推進事業	106,081 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地元企業の取引拡大支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会の開催 新技術・新工法展示商談会 出展企業 54社</li> <li style="padding-left: 40px;">自動車部品現調化促進商談会 参加企業 43社</li> <li>・自動車産業アドバイザーによる支援 支援企業 719社</li> </ul> </li> <li>○ 地元企業の部品開発力強化支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽量化部品研究会、自動車電動化部品研究会の開催 参加企業・団体 53社</li> </ul> </li> <li>○ 電子・電装系分野への参入支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーエレプロモーターによる支援 支援企業 211社</li> <li>・カーエレクトロニクス参入促進セミナーの開催 参加企業・団体 42社</li> <li>・自動運転ビジネス研究セミナーの開催 参加企業・団体 93社</li> <li>・大規模展示会への出展支援 支援企業 5社</li> </ul> </li> <li>○ F C V普及と水素ステーション整備の一体的推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・県のF C V公用車を活用した展示・試乗会の実施</li> <li>・新たな水素ステーションの整備に対する助成（久留米市）</li> </ul> </li> <li>○ 福岡モーターショー2019の開催</li> </ul>

(15) I L C研究拠点化の推進

「国際リニアライダー（I L C）計画」の実現に向け、国の議論や研究・技術開発状況、各種調査結果等についての情報収集を行った。

事業名	決算額	摘要
I L C研究拠点化推進事業	648 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年5月に文部科学省が設置した「I L Cに関する有識者会議」や研究者等の検討状況、研究・技術開発状況の情報収集</li> <li>○ 各種調査結果等の情報収集</li> <li>○ 国等への要望活動の実施</li> </ul>

(16) 県内中小企業の生産性向上支援

福岡県中小企業生産性向上支援センターを設置し、生産性向上の取組みを支援した。また、生産性向上に資する設備の導入費用について、補助を行った。

事業名	決算額	摘要
中小企業生産性向上支援事業	千円 80,716	○ 現地指導企業件数 70件 ○ 生産性向上に資する設備導入の補助 5件

(17) 航空機産業への参入支援

工業技術センター機械電子研究所に航空機産業支援専門員を配置し、川下企業の情報収集ならびに、県内中小企業の発掘等を実施した。併せて、航空機部品の加工・評価機能の強化を図り、県内企業の航空機産業への参入を技術面から支援した。

事業名	決算額	摘要
航空機産業参入支援事業費	千円 8,867	○ 航空機産業支援専門員による新規訪問企業件数 34件 ○ 航空機材料加工・評価データベースの構築件数 47件

**5 産業保安対策（決算額 118,476 千円）**

ガス、火薬等の産業保安を図るため、次の事業を行った。

(1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

事業名	決算額	摘要
ガス等行政費	千円 1,421	○ 高圧ガス許認可件数 117件 ○ 保安検査及び完成検査件数 126件

(2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

事業名	決算額	摘要
銃砲火薬等行政費	249 <sup>千円</sup>	○ 火薬類許認可件数 151件 ○ 保安検査及び完成検査件数 44件 ○ 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 75件

(3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

事業名	決算額	摘要
電気保安対策費	701 <sup>千円</sup>	○ 電気工事士免状交付、再交付件数 3,275件 ○ 電気工事業登録件数 572件

(4) 採石等保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験などを行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

事業名	決算額	摘要
採石等保安対策費	871 <sup>千円</sup>	○ 採石業登録件数 2件 ○ 岩石採取場認可件数 23件 ○ 採石業務管理者試験実施 受験申込者 41人、合格者 17人 ○ 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 6人、合格者 2人

(5) 保安対策助成

(一社) 福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対し、助成を行った。

事業名	決算額	摘要
保安対策事業助成費	9,009 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (一社) 福岡県LPガス協会 2,500千円</li> <li>○ 福岡県冷凍設備保安協会 1,000千円</li> <li>○ (一社) 福岡県高圧ガス保安協会 1,000千円</li> <li>○ 福岡県火薬類保安協会 3,500千円</li> <li>○ 福岡県高圧ガス保安推進会議 1,009千円</li> </ul>

(6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

事業名	決算額	摘要
高圧ガス免状交付委託事業	2,501 <sup>千円</sup>	○ 高圧ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 979件

**6 企業立地対策（決算額 1,372,831千円）**

(1) 企業立地対策事業

ア 企業誘致強化推進事業

県内への企業立地を促進するため、個別企業に対する訪問活動や現地案内などを行いながら、各種助成制度を活用し本社機能部門を含む企業誘致活動を実施した。

区分	企業誘致件数（うち本社機能誘致件数）			
	新設	増設	移転	計
全領域	31 <sup>件</sup>	8 <sup>件</sup>	9 <sup>件</sup>	48 (9) <sup>件</sup>

イ 工場適地調査支援事業

市町村が行う工業団地整備のための企画調査に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
工場適地調査支援事業	3,526 <sup>千円</sup>	市町村	○ 久留米市外1町

ウ 戦略的企業立地促進事業（(4)グリーンアジア国際戦略総合特区分除く）

県内への立地企業に対して初期投資軽減のために交付金を交付した。

事業名	決算額	摘要
戦略的企業立地促進事業	620,767 <sup>千円</sup>	○ 本県への企業立地を促進するための優遇措置 48件

(2) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」において、航空機関連企業の誘致活動や地元企業の航空機産業への参入を目指した取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
航空機産業振興事業	12,200 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 航空機産業商談会への出展 参加企業 6社</li> <li>○ 航空機産業への参入を目指す県内企業へのアドバイザーによる個別指導 受入企業 9社</li> <li>○ 航空機関連試作品の製作に対する助成 補助件数 1社</li> <li>○ 海外展開に対する支援 参加企業 6社</li> </ul>

(3) 海外企業誘致促進事業

県内への外資系企業の立地を促進するため、東京事務所や海外事務所と連携しながら海外企業の誘致活動を実施した。

事業名	決算額	摘要
海外企業誘致促進事業	5,191 <sup>千円</sup>	○ 海外企業誘致実績：16社 (中国6、韓国4、アルゼンチン1、カナダ1、インド1、ロシア1、タイ1、ベトナム1)

(4) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進事業	8,848 <sup>千円</sup>	○ 特区事業者と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成 補助件数 3件
グリーンアジア国際戦略 総合特区推進事業	2,563	○ 特区の推進母体となる地域協議会の運営 ○ 更なる特区制度の活用を促すセミナーの開催 ○ 税制・財政支援等に関する国との協議の実施 参加者数 801人
戦略的企業立地促進事業	587,083	○ 特区区域内での特区事業者の設備投資に対する助成 12件
合計	598,494	

## 第9 県土整備建築都市部門

### 主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～令和2年度）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

有料道路の安全性の確保と利便性向上をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、荻田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成29年7月九州北部豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、水資源開発促進対策、土砂災害対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、街路の整備、流域下水道事業の推進、都市公園の整備及び市街地再開発事業の促進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

さらに、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進等諸施策を実施した。

#### （県土整備関係）

- 1 道路整備対策
- 2 港湾整備対策
- 3 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 4 災害復旧対策
- 5 水資源開発促進対策

#### （建築都市関係）

- 6 都市計画道路建設整備対策
- 7 環境整備対策
- 8 住宅建設対策
- 9 県営住宅整備対策
- 10 災害復旧対策



施策の成果

1 道路整備対策（決算額 61,483,651 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		224,959 <sup>千円</sup>	
ア 単独事業		224,959	
	道路建設調査	224,959	道路建設調査 国道385号外3か所 県道飯塚福岡線外19か所
(2) 道路維持事業		8,324,962	
ア 単独事業		8,324,962	
	道路維持修繕事業	1,412,935	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	4,593,313	県道福岡太宰府線外188か所
	交通安全施設維持事業	1,810,971	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	507,743	県道久留米筑紫野線外14か所
(3) 道路新設改良事業		47,054,025	
ア 公共事業		29,033,611	

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	道路改良事業	22,860,566 <sup>千円</sup>	国道322号外23か所 県道久留米筑紫野線外135か所
	舗装道補修事業	835,307	国道200号外16か所 県道福岡日田線外37か所
	道路災害防除事業	1,409,941	国道500号外7か所 県道福岡直方線外26か所
	道路交通安全施設整備事業	3,886,934	国道386号外23か所 県道甘木朝倉田主丸線外101か所
	道路災害関連事業	40,863	県道安谷赤谷線外1か所
イ 直轄事業負担金		8,136,477	
	直轄道路事業費負担金	8,136,477	国道3号外 新設 33,000千円 沿道環境改善 1,745,830千円 改築 4,914,997千円 防災等対策 301,667千円 交通安全 1,140,983千円
ウ 単独事業		9,883,937	
	道路改築事業	6,193,430	県道筑紫野古賀線外141か所
	改良関連道路整備事業	64,750	国道200号外6か所
	道路公社事業	1,213	福岡県道路公社への負担金等 ① 負担金 1,097千円 ② 需用費 116千円

事業名	事項名	決算額	事業の概要
		千円	
	都市高速道路事業	1,220,455	福岡北九州高速道路公社への貸付金等 ①貸付金 843,500千円 ②出資金 361,500千円 ③負担金 15,339千円 ④需用費 116千円
	交通安全対策事業	2,404,089	一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道大牟田川副線外137か所
(4) 橋りょう維持事業		4,262,129	
ア 公共事業		4,045,902	
	橋りょう補修事業	4,045,902	国道322号外30か所 県道福岡筑紫野線外80か所
イ 単独事業		216,227	
	橋りょう震災対策事業	216,227	県道添田赤池線外16か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,617,576	
ア 単独事業		1,617,576	
	橋りょう架換事業	1,520,229	県道岩野黒木線外47か所
	橋りょう関連整備事業	97,347	国道443号外6か所

## 2 港湾整備対策（決算額 7,879,111 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要								
(1) 港湾建設事業		千円 7,845,426									
ア 公共事業		1,839,084									
	港湾改修事業	528,094	<table border="0"> <tr> <td>荇田港</td> <td>大島港</td> </tr> <tr> <td>臨港道路整備</td> <td>物揚場改良</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td>芦屋港</td> </tr> <tr> <td>臨港道路整備</td> <td>緑地整備</td> </tr> </table>	荇田港	大島港	臨港道路整備	物揚場改良	三池港	芦屋港	臨港道路整備	緑地整備
荇田港	大島港										
臨港道路整備	物揚場改良										
三池港	芦屋港										
臨港道路整備	緑地整備										
	港湾局部改良事業	384,243	<table border="0"> <tr> <td>荇田港</td> <td>若津港</td> </tr> <tr> <td>岸壁改良</td> <td>物揚場改良</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防砂堤改良</td> <td></td> </tr> </table>	荇田港	若津港	岸壁改良	物揚場改良	三池港		防砂堤改良	
荇田港	若津港										
岸壁改良	物揚場改良										
三池港											
防砂堤改良											
	港湾既存施設有効活用促進事業	926,747	<table border="0"> <tr> <td>荇田港</td> <td>大牟田港</td> </tr> <tr> <td>岸壁附属施設改良</td> <td>物揚場改良</td> </tr> <tr> <td>宇島港</td> <td>芦屋港</td> </tr> <tr> <td>航路改良</td> <td>泊地改良</td> </tr> </table>	荇田港	大牟田港	岸壁附属施設改良	物揚場改良	宇島港	芦屋港	航路改良	泊地改良
荇田港	大牟田港										
岸壁附属施設改良	物揚場改良										
宇島港	芦屋港										
航路改良	泊地改良										
イ 直轄事業負担金		1,476,595									
	直轄港湾事業費負担金	1,476,595	荇田港及び三池港直轄改修事業負担金								
ウ 単独事業		4,529,747									

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾整備事業	千円 89,337	三池港外5港の港湾整備工事
	港湾維持事業	192,670	三池港外5港の維持修繕工事
	苅田港新松山地区埠頭用地造成事業	836,124	埠頭用地造成
	苅田港新松山地区都市再開発用地造成事業	3,033,604	工業用地造成
	三池港荷役機械等整備事業	378,012	埠頭用地整備
(2) 三池港国際コンテナ 航路安定化事業		33,685	定期航路利用荷主の輸送経費に対する助成等

### 3 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 67,606,463 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		千円 895,735	
ア 公共事業		11,409	
	海岸調査	11,409	豊前豊後沿岸外1沿岸の海岸調査
イ 単独事業		884,326	
	河川調査	643,118	庄内川外44か所の河川整備計画等の作成
	砂防調査	229,365	藤山町地区外45か所の測量調査
	海岸調査	11,843	新松原海岸外2か所の海岸調査
(2) 河川改良事業		44,287,396	
ア 公共事業		29,825,529	
	広域河川改修事業	6,586,226	花宗川外28河川の改良工事
	有明高潮対策事業	166,098	塩塚川外1河川の河川防潮堤工事
	河川災害関連事業	6,473,400	桂川外4河川の改良工事
	堰堤改良事業	566,436	日向神ダム外4ダムの堰堤改良工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	都市基盤河川改修費補助	千円 1,053,496	北九州市、福岡市が実施する紫川外12河川の改修工事に対する補助
	床上浸水対策特別緊急事業	2,986,125	高尾川の改良工事
	河川災害復旧等関連緊急事業	7,082,318	桂川外1河川の改良工事
	河川総合流域防災事業	4,568,726	長野川外75河川の改良工事
	浸水対策重点地域緊急事業	342,704	山ノ井川外4河川の改良工事
イ 直轄事業負担金		8,094,192	
	直轄河川事業費負担金	8,094,192	筑後川外3河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 単独事業		6,367,675	
	河川改修事業	6,367,675	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 室見川外214か所 自然災害防止工事 笹原川外42か所 臨時河川改修工事 金屑川外259か所
(3) 砂防事業		20,790,895	
ア 公共事業		16,506,378	
	通常砂防事業	2,693,585	堰堤工26か所、溪流保全工24か所、法枠工1か所、測量設計20か所、 測量調査27か所、用地補償10か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	地すべり対策事業	千円 526,926	測量調査11か所、法面工3か所、法枠工5か所
	急傾斜地崩壊対策事業	1,841,609	擁壁工14か所、法面工5か所、法枠工44か所、 防護柵設置工2か所、測量設計7か所、測量調査17か所
	砂防激甚災害対策 特別緊急事業	1,541,701	測量設計55か所、用地補償3か所
	災害関連緊急砂防事業	4,153,872	堰堤工24か所、測量設計1か所
	災害関連緊急 地すべり対策事業	613,342	法枠工4か所
	砂防総合流域 防災事業	900,503	堰堤工1か所、溪流保全工7か所、法面工2か所、 測量設計23か所、測量調査1か所
	災害関連緊急 急傾斜地崩壊対策事業	2,625,765	法枠工17か所、測量設計2か所
	災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	1,609,075	擁壁工1か所、法面工23か所、測量設計37か所
イ 直轄事業負担金		1,166,640	
	直轄砂防事業費負担金	1,166,640	赤谷川流域の直轄砂防事業負担金
ウ 単独事業		3,117,877	
	砂防事業	2,968,465	堰堤工19か所、溪流保全工36か所、擁壁工3か所、法面工24か所、 法枠工5か所、防護柵設置工2か所、測量設計20か所、 測量調査12か所、用地補償7か所
	県単急傾斜地 崩壊対策事業	149,412	擁壁工1か所、法面工3か所、法枠工1か所、 防護柵設置工2か所、測量設計8か所



事業名	事項名	決算額	事業の概要
(4) 海岸保全事業		千円 1,632,437	
ア 公共事業		1,407,345	
	海岸高潮対策事業	1,086,565	柳川海岸外5海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	41,391	江口海岸の環境整備工事
	港湾海岸高潮対策事業	279,389	苅田港外1港の港湾海岸高潮対策工事等
イ 単独事業		225,092	
	海岸災害防除対策事業	207,043	大牟田港海岸外12海岸の護岸及び堤防の改良工事等 姫島海岸外18海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	18,049	和白海岸の海岸整備工事

4 災害復旧対策（決算額 20,310,829千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要	
(1) 土木施設等 災害復旧事業		千円 20,310,829		
ア 公共事業		13,825,659		
	平成29年災害土木事業	8,752,570	河川 110か所 4,900,129千円 道路 91か所 2,562,298千円 砂防 6か所 610,397千円	事務経費 679,746千円
	平成30年災害土木事業	3,790,529	河川 188か所 2,381,109千円 道路 69か所 1,342,892千円 砂防 2か所 41,175千円	事務経費 25,353千円
	令和元年災害土木事業	1,282,560	河川 95か所 974,983千円 道路 6か所 134,810千円 砂防 1か所 45,320千円	事務経費 127,447千円
イ 直轄事業負担金		2,401,509		
	直轄河川災害復旧 負担金	2,401,509	発生災	2,401,509千円
ウ 単独事業		4,083,661		
	平成29年災害土木事業	2,064,078	河川 19か所 1,006,258千円 道路 7か所 574,693千円 砂防 11か所 482,828千円	事務経費 299千円
	平成30年災害土木事業	1,569,783	河川 19か所 451,308千円 道路 10か所 475,939千円 砂防 15か所 642,362千円	事務経費 174千円
	令和元年災害土木事業	449,800	河川 13か所 360,210千円 道路 4か所 50,000千円 砂防 2か所 13,000千円	事務経費 26,590千円

## 5 水資源開発促進対策（決算額 3,871,369 千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後川総合開発促進事業	1,036	○筑後川水系の水資源開発に係る協議調整 ○「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進 ○筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議
水資源地域振興事業	224	○水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整
水資源総合利用計画の促進事業	395	○水資源開発事業等の促進 ○ダム群連携事業関連連絡調整
全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業	1,424	○全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査（国土交通省委託） ○「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査（国土交通省委託） ○水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整
水源開発流域対策事業	9,227	○伊良原ダム建設事業に伴う田川広域水道企業団及び京築地区水道企業団の流域対策経費への助成
水行政に関する各種協議会運営事業	1,336	○「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進
ダム建設促進事業	494,259	○小石原川ダム水源地域整備事業負担金 ○小石原川ダムの建設促進を図るための関係機関との協議及び調整
北部福岡緊急連絡管事業	97,430	○北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成
水道広域化事業	131,358	○水道広域化施設整備事業の推進
水道施設耐震化等促進事業	3,132,680	○水道事業者が行う水道施設の耐震化等に対する助成
水道事業基盤強化・広域化支援事業	2,000	○福岡県水道ビジョンの策定、水道の広域化に向けての協議会の開催、水道の基盤強化・広域化検討に係る水道施設台帳整備事業への助成
合計	3,871,369	

## (建築都市関係)

## 6 都市計画道路建設整備対策（決算額 13,952,018 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路建設調査事業		千円 55,516	
ア 単独事業		55,516	
	市街化区域等調査設定	15,516	市街化区域等見直しのための調査
	街路調査	40,000	新規採択路線の測量調査等 福岡・南筑後・直方・那珂県土整備事務所管内
(2) 街路事業		13,896,502	
ア 公共事業		11,248,141	
	街路事業	11,248,141	粕屋久山線外20か所
イ 単独事業		2,648,361	
	街路関連道路整備事業	2,648,361	中川熊鶴線外32か所

7 環境整備対策（決算額 9,586,255 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 公園整備事業		2,733,662 千円	
ア 公共事業		1,291,788	
	都市公園施設事業	1,291,788	筑後市、みやま市 筑後広域公園 運動施設整備、便益施設整備 その他 8 公園 遊戯施設整備、運動施設整備
イ 直轄事業負担金		294,338	
	直轄公園事業費負担金	294,338	国営公園海の中道海浜公園整備に要する経費
ウ 単独事業		1,147,536	
	公園関連事業	1,147,536	福岡市 東公園 修景施設整備 福岡市 西公園 修景施設整備 福岡市 大濠公園 便益施設整備 福岡市 名島運動公園 運動施設整備 福岡市 天神中央公園 園路広場整備 北九州市 中央公園 園路広場整備 春日市 春日公園 園路広場整備 飯塚市 筑豊緑地 運動施設整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 運動施設整備
(2) 流域下水道事業		6,014,714	
ア 公共事業		5,965,431	
	流域下水道事業	5,965,431	御笠川那珂川流域下水道事業 水処理施設更新工事、汚泥処理設備更新工事 多々良川流域下水道事業 水処理施設更新工事、幹線管渠耐震化工事 宝満川流域下水道事業 横隈幹線二条化工事、汚泥処理設備更新工事 宝満川上流流域下水道事業 夜須幹線二条化工事、場内整備工事 筑後川中流右岸流域下水道事業 汚泥処理設備増設工事 遠賀川下流流域下水道事業 水処理施設増設工事、ポンプ設備更新工事 矢部川流域下水道事業 汚泥処理設備増設工事 遠賀川中流流域下水道事業 小竹直方幹線築造工事、水処理施設増設工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
イ 単独事業		49,283 千円	
	流域下水道関連事業	49,283	御笠川那珂川流域下水道事業 処理場場内整備工事 多々良川流域下水道事業 処理場場内整備工事 宝満川流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 宝満川上流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 筑後川中流右岸流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川下流流域下水道事業 幹線管渠補修工事 矢部川流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川中流流域下水道事業 処理場場内整備工事
(3) 土地区画整理事業		300	
ア 単独事業		300	
	土地区画整理関連事業	300	市町村施行の土地区画整理事業 筑紫野市 筑紫駅西口地区 300 千円
(4) 市街地再開発事業		453,746	組合施行の市街地再開発事業 北九州市 小倉駅南口東地区 240,000 千円 久留米市 JR久留米駅前第二街区 213,746 千円
(5) 宅地耐震化推進費		75,818	大規模盛土造成地マップの作成に要する経費

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(6) 総合都市交通体系調査費		72,097 <sup>千円</sup>	都市計画・交通計画に関する法定計画等の策定における基礎データとするための調査に要する経費
(7) 公共交通アクセス環境改善支援費		2,000	公共交通から都市機能へのアクセス環境改善に向け市町村が取り組む調査等に対する補助
(8) 既成住宅地まちづくり実践事業費		10,638	既成住宅地の再生に向け市町村等が取り組むまちづくり活動に対する補助
(9) 街なか公共不動産活用促進費		11,429	有効に利用されていない公共不動産を活用した民間主導のまちづくりの支援に要する経費
(10) 天神中央公園整備費		10,820	天神中央公園のリニューアルオープンに合わせた記念式典、光の演出イベントの実施に要する経費
(11) 建設業適正化推進事業		30,462	建設業許可及び公共事業の適正化の確保のための営業所調査に要する経費 不良不適格業者の是正及び排除に向けた調査に要する経費
(12) 建築物地震対策事業		170,569	木造戸建て住宅の耐震改修工事費や、耐震シェルター・防災ベッドの設置費の補助を行う市町村に対する補助、耐震アドバイザーの派遣、民間団体が行う耐震相談窓口設置に対する補助、パンフレット作成配付、耐震化教室の実施に要する経費 民間大規模建築物の耐震改修費に対する補助、耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設、応急危険度判定の実施に要する経費 通学路等の危険なブロック塀の撤去費に対する補助

8 住宅建設対策（決算額 7,853,598 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(1) 県営住宅の建設等		6,153,453 <sup>千円</sup>													
	公営住宅建設	4,893,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度からの繰越分</td> <td>379<sup>戸</sup></td> <td>1,258,467<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>360</td> <td>3,635,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>739</td> <td>4,893,909</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成30年度からの繰越分	379 <sup>戸</sup>	1,258,467 <sup>千円</sup>	令和元年度	360	3,635,442	計	739	4,893,909
区分	建設戸数	決算額													
平成30年度からの繰越分	379 <sup>戸</sup>	1,258,467 <sup>千円</sup>													
令和元年度	360	3,635,442													
計	739	4,893,909													
	公営住宅ストック総合改善	1,259,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度からの繰越分</td> <td>64<sup>戸</sup></td> <td>82,750<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>498</td> <td>1,176,794</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>562</td> <td>1,259,544</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成30年度からの繰越分	64 <sup>戸</sup>	82,750 <sup>千円</sup>	令和元年度	498	1,176,794	計	562	1,259,544
区分	建設戸数	決算額													
平成30年度からの繰越分	64 <sup>戸</sup>	82,750 <sup>千円</sup>													
令和元年度	498	1,176,794													
計	562	1,259,544													
(2) 県営住宅建替等の推進	公営住宅建替推進事業	122,131	<p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替等移転</td> <td>471<sup>戸</sup></td> </tr> <tr> <td>仮住居借上げ</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象戸数	建替等移転	471 <sup>戸</sup>	仮住居借上げ	7						
区分	対象戸数														
建替等移転	471 <sup>戸</sup>														
仮住居借上げ	7														



事業名	事項名	決算額	事業の概要						
(3) 公営住宅等の建設助成		千円 135,939	<p>国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部（年2%）を補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>対象償還利子額</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39</td> <td>1,200 千円</td> <td>134,739 千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象市町村数	対象償還利子額	補助金額	39	1,200 千円	134,739 千円
対象市町村数	対象償還利子額	補助金額							
39	1,200 千円	134,739 千円							
(4) 九州北部豪雨公営住宅建設受託事業		1,333,096	平成29年7月九州北部豪雨により、自力再建が困難な被災者の住まいを確保するため、被災地である朝倉市・東峰村における災害公営住宅等の設計から建設工事までを県が受託し、整備する						
(5) 住宅相談事業		7,562	住宅需要者の保護を図るため（一財）福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助 利用者数 2,063名						
(6) 高齢者住宅対策推進事業		7,440	長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等						
(7) 住宅情報提供推進事業		6,536	（一財）福岡県建築住宅センターが展示する「住宅情報プラザ福岡」の管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる 住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する						

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(8) 住宅流通促進事業		千円 26,172	既存住宅の流通を促進するため、買い主が安心して購入できるよう、建物状況調査制度を普及させるとともに、調査実施後に行う質の向上に資するリノベーション工事に要する経費の一部を補助
(9) 市町村居住支援体制整備促進事業		1,969	住宅確保要配慮者の円滑入居を促進するため、居住支援体制の構築・定着に向けたモデル事業の提案を募集し、採択された事業者が取り組むモデル事業に要する費用を助成
(10) 住宅被災者自力再建促進事業		59,300	平成29年7月九州北部豪雨で被災し、仮設住宅等に入居した世帯に対し、仮設住宅等から移転する際の引越費用（100千円/世帯）及び民間賃貸住宅へ入居する際の初期費用（200千円/世帯）を助成

9 県営住宅整備対策（決算額 2,323,622千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地整備事業	県営住宅維持保全	千円 2,323,622	一般修繕 1,766,856千円 計画修繕 556,766千円 量水器取替工事 畳取替工事 電灯幹線改良設備工事 その他

10 災害復旧対策（決算額 211,253 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 土木施設等 災害復旧事業		76,515 <sup>千円</sup>	
	平成30年都市災害 復旧費	2,700	筑後広域公園 2,700 千円
	令和元年都市災害 復旧費	10,695	筑後広域公園 10,695 千円
	令和元年単独都市災害 復旧費	63,120	筑後広域公園 61,342 千円 中央公園 1,778 千円
(2) 庁舎等 災害復旧事業		134,738	県営住宅 134,738 千円

## 第10 警 察 部 門

### 主要施策の概要

本県警察は、県民の安全・安心の確保に向け、三大重点目標である「暴力団の壊滅」、「飲酒運転の撲滅」、「性犯罪の抑止」を始めとする各種治安課題に対して組織一丸となって取り組んだ結果、県内の暴力団勢力が5年連続で過去最小を記録したほか、刑法犯認知件数も4年連続で戦後最少となるなど、着実に成果を示しているところである。

しかしながら、県内にはいまだ全国最多の5つの指定暴力団が主たる事務所を置いているほか、飲酒運転事故発生件数や人口10万人当たりの性犯罪認知件数の高水準での推移、ニセ電話詐欺手口の多様化・巧妙化、サイバー空間の脅威の現実化など、本県警察が取り組むべき課題は山積している。

本県警察では、県民の理解と協力をいただきながら、日々発生する事案に迅速・的確に対応して早期に解決することはもとより、犯罪や事故を未然に防止していくため、次の諸対策を強力に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進

### 施策の成果

#### 1 捜査活動の強化（決算額 826,911千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、令和元年中は次の成果を出した。

(令和元年中)

区 分	刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
認 知 件 数	34,520	227	3,672	23,864	1,046	515	5,196
検 挙 件 数	14,697	217	3,201	8,476	551	340	1,912
検 挙 率 ( % )	42.6	95.6	87.2	35.5	52.7	66.0	36.8

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(令和元年中)

区 分	殺 人	強 盗	放 火	強制性交等	合 計
認 知 件 数	37	52	50	88	227
検 挙 件 数	38	49	36	94	217
検 挙 率 ( % )	102.7	94.2	72.0	106.8	95.6

イ 粗暴犯の検挙状況

(令和元年中)

区 分	粗暴犯
認 知 件 数	3,672
検 挙 件 数	3,201
検 挙 人 員	3,601

ウ 知能犯の検挙状況

(令和元年中)

区 分	詐 欺	横 領	偽 造	賄 賂	背 任	職権濫用	合 計
認 知 件 数	943	38	60	3	2	0	1,046
検 挙 件 数	479	32	37	3	0	0	551
検 挙 人 員	287	27	25	4	1	0	344

エ 重要窃盗犯の検挙状況

(令和元年中)

区 分	重要窃盗犯	侵入窃盗	自動車盗	ひったくり	す り
		認 知 件 数	3,831	3,494	96
検 挙 件 数	2,533	2,317	64	37	115
検 挙 人 員	406	316	33	24	33
検 挙 率 ( % )	66.1	66.3	66.7	59.7	64.2

(2) 暴力団総合対策の推進

令和元年中は、県民の安全確保に万全を期すための警戒活動を徹底するとともに、未解決凶悪事件をはじめとする暴力団犯罪取締りを強力に推進した結果、前年に引き続き、五代目工藤會幹部らを凶悪事件等で検挙するなど、暴力団構成員166人を検挙した。また、取締りと連動した暴力団組員の離脱・就労支援、暴力団事務所の撤去活動等、暴力団の組織基盤を切り崩すための各種暴力団排除活動を強力に推進した。

ア 暴力団構成員

(令和元年末現在)

区 分	組 織	構 成 員
人 員 等	約 140 組織	約 970 人

イ 地位別検挙状況

(令和元年中)

区 分	首 領	幹 部	構 成 員	合 計
人 員	14	61	91	166

ウ 離脱・就労支援者数

(令和元年中)

離 脱 支 援 者	104人
就 労 支 援 者	17人

エ 離脱者雇用給付金等の支給状況等 (令和元年度中)

離脱者雇用給付金	合計7,010千円を支給
身元保証制度	合計1,609,381円を支払

オ 暴力団員の離脱就労支援期間中の避難場所等の確保、広域連携都府県の企業面接のための旅費等の活用状況 (令和元年度中)

公費支出制度	合計227,410円を活用
--------	---------------

(3) 薬物・銃器の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、他都道府県警察や税関等との合同捜査による密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、薬物取締りにおいては、台湾人らによる大量覚醒剤密輸等事件（覚醒剤約590kg押収）を検挙し、暴力団構成員を含む616人を覚醒剤事犯で検挙したほか、銃器事犯取締りにおいては、拳銃マニアによる拳銃複数所持事件（被疑者2人検挙、拳銃12丁押収）を検挙した。

ア 覚醒剤事犯検挙状況 (令和元年中)

区 分	輸 入	所 持	譲 渡	譲 受	使 用	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	6	197	52	10	531	0	796
検 挙 人 員	15	169	40	6	386	0	616

イ 銃器押収状況 (令和元年中)

区 分	拳 銃
押 収 数	27

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員を運用するなど、各種刑事教養を実施し、後継者育成を図った。

教 養 種 別	実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
新 任 刑 事 管 理 官 ・ 刑 事 課 長 研 修	2	1 日 間	45
長 期 捜 査 実 務 研 修	上 級	—	0
	中 級	1 年 間	7
	初 級	1 年 間	6
特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修	1	3 か 月 間	5
刑 事 任 用 科	4	26 日 間	107
組 織 犯 罪 捜 査 専 科	2	5 日 間	42
広 域 特 殊 事 件 捜 査 専 科	1	5 日 間	34
人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科	1	5 日 間	28
簿 記 講 習	1	14 日 間	13
性 犯 罪 捜 査 専 科	1	12 日 間	29
現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修	10	12 日 間	45
取 調 べ 技 能 ・ 証 人 出 廷 専 科	4	5 日 間	84
取 調 べ 研 修 ( 捜 査 主 任 官 対 象 )	2	2 日 間	69



教 養 種 別		実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
女 性 警 察 職 員 当 直 研 修 会		4	4 日 間	238
検 視 実 務 専 科	上 級	1	5 日 間	13
	初 級	1	10 日 間	25
知 能 犯 捜 査 専 科		1	5 日 間	18
鑑 識 専 科		1	12 日 間	22

(5) 女性警察官の採用・登用の拡大

女性警察官の採用・登用を拡大することで組織力を強化するため、SNS等を活用した効果的な採用募集勸奨活動により優秀な女性を確保するとともに、更に、女性が働きやすい職場環境を構築するための更衣室、仮眠室等の女性専用施設を整備した。

ア 受験申込者数（女性警察官）（令和元年度中）

区 分	第1回（対前年比）	第2回（対前年比）
警 察 官 A	3 2 9 （+ 1）	1 4 3 （+ 2 9）
警 察 官 B	—	3 8 9 （+ 3 5）
計	3 2 9 （+ 1）	5 3 2 （+ 6 4）

イ 更衣室、仮眠室等の女性専用施設の整備（令和元年度中）

項 名	摘 要
整 備 箇 所	9 警察署（博多、東、南、春日、小倉北、小倉南、八幡西、久留米、八女）

## 2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,592,020千円）

性犯罪・ニセ電話詐欺の抑止対策、人身安全関連事案への的確な対処、少年犯罪、生活経済事犯、悪質風俗事犯、サイバー空間における犯罪への対応など、生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、県民の安全・安心の確保に向け、次の施策を強力に推進した。

### (1) 地域安全活動の推進

ニセ電話詐欺等県民の身近で発生する犯罪を抑止し、安全・安心まちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者等の発見保護、ストーカー・DV対策及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

#### ア 地域安全活動の推進

##### (ア) 地域安全活動

(令和元年中)

区 分	防 犯 教 室 等	防犯ボランティア	青色防犯パトロール
実 施 回 数 等	2,872回	2,141 団体	630 団体
参 加 者	246,778人	175,966 人	1,927 台

##### (イ) 防犯組織の状況等

(令和元年末現在)

組 織 単 位	県 防 犯 協 会	地 区 防 犯 協 会
組 織 数	1 団体	38 団体

##### (ウ) ニセ電話詐欺抑止に向けた取組状況

(令和元年中)

区 分	ニセ電話気づかせ隊参加状況	被 害 阻 止 状 況
活 動 結 果	11,764 団体 (35万2,851人)	390 件 (1億1,778万円)

(注) ニセ電話気づかせ隊は平成27年6月15日から活動開始

(令和元年度)

区 分	コールセンターによる注意喚起
実 施 結 果	67,348 件

(エ) 性犯罪抑止に向けた取組み状況 (令和2年3月末現在)

区 分	防犯アプリのダウンロード状況
登 録 件 数	115,567 件

イ 保護活動の推進

(ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況 (令和元年中)

対 象	精 神 錯 乱 者	泥 酔 者	酩 酊 者	そ の 他	合 計
件 数	1,193	5,075	443	7,311	14,022
率 (%)	8.51	36.20	3.15	52.14	100.0

(イ) 行方不明者手配、解決状況 (令和元年中)

手配等区分	届行方出不明者数	解決数
人 員	3,869	3,516
率 (%)	—	90.9

## (ウ) 警察相談受理状況

(令和元年中)

内 容	警察 事案	家事 民事	そ の 他	合 計
件 数	48,142	8,357	20,937	77,436
率 (%)	62.2	10.8	27.0	100.0

## ウ ストーカー・DV対策の推進状況

## (ア) ストーカー

(令和元年中)

内 容	法に基づく警告	禁止命令	ストーカー規制法違反検挙	刑法・特別法検挙	合 計
件 数	8	117	59	153	337

## (イ) DV

(令和元年中)

内 容	裁判所からの保護命令	保護命令違反検挙	刑法・特別法検挙	合 計
件 数	71	2	989	1,062

エ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況

(令和元年中)

態 様 別	等 禁 止 地 域 営 業	風 營 適 正 化 法 違 反					賭 博 事 犯	合 計	
		風 俗 営 業 無 許 可	禁 止 行 為 年 少 者	客 引 行 為	そ の 他	計			
検 挙	件 数	6	12	6	30	12	66	3	69
	人 員	8	15	7	45	16	91	38	129
行政処分件数		1	28	4	21	182	236	0	236

(イ) 売春事犯の検挙状況

(令和元年中)

態 様 別	売 春 防 止 法						合 計
	勸 誘	周 旋	契 約	提 場 供 業 所	提 資 金 等 供	そ の 他	
検 挙 件 数	0	6	3	2	2	0	13
検 挙 人 員	0	2	1	5	2	0	10

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(令和元年中)

態 様 別	公 然 陳 列	然 わ い せ つ	路 上 で の 公	図 画 頒 布 等	わ い せ つ	合 計
検 挙 件 数	108			10		118
検 挙 人 員	86			6		92

## (エ) 繁華街・歓楽街における客引き、スカウト等の取締り状況

(令和元年中)

態 様 別	迷 惑 行 為 防 止 条 例					風 営 適 正 化 法	合 計
	客 引 き	客 の 誘 引	ス カ ウ ト	対 償 供 与	合 計	客 引 き	
検 挙 件 数	11	0	7	1	19	30	49
検 挙 人 員	14	0	8	0	22	45	67

中 止 命 令	304
行 政 処 分	97

## (2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員及び学校教師等との共同補導活動を実施して、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化した。

## ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(令和元年中)

区 分	街 頭 補 導 回 数	街 頭 補 導 参 加 人 員	補 導 人 員	少 年 相 談 処 理 人 員
人 員 等	1,893	24,064	347	510

## イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(令和元年中)

区 分	刑 法 犯			特 別 法 犯					ぐ 犯 少 年	不 良 行 為 少 年	合 計
	犯 罪 少 年	触 法 少 年	小 計	覚 醒 剤	大 麻	シ ン ナ ー	そ の 他	小 計			
人 員	1,178	185	1,363	2	45	0	184	231	22	28,909	30,525

ウ 福祉犯の検挙状況

(令和元年中)

区 分	児童買春・児童 ポルノ禁止法	児童福祉法	風 俗 営 業 適 正 化 法	未 成 年 者 喫 煙 禁 止 法	大 麻 取 締 法	県 青 少 年 健 全 育 成 条 例	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	214	11	13	24	5	212	9	488
検 挙 人 員	121	5	20	24	4	107	8	289
被 害 少 年 数	97	8	22	23	5	76	8	239

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(令和元年末現在)

区 分	ライフル銃	散 弾 銃	空 気 銃	びょう打銃	その他の銃	刀 剣 類	合 計
許 可 数	471	3,064	731	102	65	7	4,440

イ 銃砲刀剣類所持等取締法違反事件による押収状況

(令和元年中)

区 分	銃 砲		刀 剣 類 等			合 計
	猟 銃 等	そ の 他	刀 剣 類	刃 物	模 造 刀	
押 収 数	2	5	12	441	16	476

ウ 火薬類の取締状況

火薬類にかかる事件・事故の未然防止を図るため、火薬類に関連する全ての取扱場所に対し立入検査を実施した。

(令和元年末現在)

区 分	製 造 所	販 売 所	火 薬 庫	庫外貯蔵所	消 費 場 所	合 計
対 象 数	11	67	101	136	32	347

エ 危険物等の取締状況

(令和元年中)

区 分	指 導 対 象 車 両			高 圧 ガ ス 取 締 法 違 反 等 取 締 状 況		
	タンクローリー	一 般 車 両	合 計	検 挙	警 告	合 計
台 ( 件 ) 数	76 台	83 台	159 台	0 件	29 件	29 件



(4) 生活経済事犯取締りの強化

令和元年中の生活経済事犯は、高齢者等社会的弱者を狙った悪質商法事犯をはじめ、高金利貸付等のヤミ金融事犯、組織的・広域的に敢行される産業廃棄物不法投棄事犯など、悪質・巧妙化、さらには広域化・組織化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進」を重点推進項目に掲げるとともに、社会的反響の大きい日本の税制制度を悪用した金塊密輸をめぐる関税法違反等が大幅に増加したことを受け、税関と連携した取締りを推進した。

また、取締りと並行して、犯罪の予防及び被害拡大防止効果が期待できる犯行助長サービスへの対策を推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(令和元年中)

事 犯 別	悪 質 商 法				知 的 財 産 権 侵 害				合 計
	詐 欺	特 定 商 取 引 法	金 融 商 品 取 引 法	小 計	著 作 権 法	商 標 法	不 正 競 争 防 止 法	小 計	
検挙件数	6	5	0	11	3	5	0	8	19
検挙人員	8	2	0	10	2	3	0	5	15

イ 経済関係事犯の検挙状況

(令和元年中)

事 犯 別	金 融 事 犯				不 動 産 事 犯			関 税 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	防 犯 罪 収 益 移 転 法	小 計	建 設 業 法	取 宅 引 地 業 建 法 物	小 計		
検挙件数	9	10	42	61	2	1	3	1	65
検挙人員	11	8	31	50	2	1	3	1	54

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(令和元年中)

事 犯 別	廃 棄 物 処 理 法	種 の 保 存 法	動 物 愛 護 法 等 違 反	鳥 獣 保 護 法	医 師 法	薬 事 法	合 計
検挙件数	55	4	1	3	0	8	71
検挙人員	66	4	1	3	0	1	75

エ 犯行助長サービス対策（預貯金口座、携帯電話）の実施状況

(令和元年中)

	口座凍結要請	契約者確認の求め	解約要請	役務提供拒否要請
実施件数	612	74	26	38

(5) サイバー犯罪の取締りの強化

インターネットが県民生活や経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、サイバー空間と実空間の一体化が進む一方、不正アクセス等のサイバー犯罪によって流出した個人情報が悪用されるなど、サイバー空間の脅威は一層深刻化している。

このような状況を踏まえ、「総合的なサイバー犯罪対策の推進」を重点推進事項に掲げ、インターネット上の違法・有害情報の取締り等を強化するとともに、不正アクセス事犯等に対する戦略的な捜査を推進した。

(令和元年中)

事 犯 別	不正 ア ク セ ス 禁 止 法 違 反	コンピュータ・電磁的記録 対象犯罪等				ネットワーク利用犯罪								合 計
		電 子 計 算 機 使 用 詐 欺	電 磁 的 記 録 不 正 作 出 ・ 毀 棄 等	電 子 計 算 機 損 壊 等 業 務 妨 害	不 正 指 令 電 磁 的 記 録 に 関 する 罪	刑法犯			特別法犯					
						詐 欺	わ い せ つ 物 頒 布 等	そ の 他	著 作 権 法	商 標 法	児 童 買 春 ・ 児 童 ポ ル ノ 法	青 少 年 健 全 育 成 条 例	そ の 他	
検 挙 件 数	14	1	0	0	0	18	10	34	3	1	117	105	35	338
検 挙 人 員	4	0	0	0	0	25	7	30	2	1	80	68	32	249

### 3 交通対策の推進（決算額 6,802,947千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、令和元年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進した。

（令和元年中）

区 分	件（人）数	前 年 比	
発 生 件 数	26,936	－ 4,343	－ 13.9 %
死 者	98	－ 38	－ 27.9 %
負 傷 者	35,077	－ 6,081	－ 14.8 %

#### (1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を図ったほか、道路標識の新設・更新に併せて外国語（STOP）の併記を推進した。

##### ア 交通管制センターの整備状況

（令和元年度中）

区 分	中 央 装 置	集 中 制 御 機	そ の 他	合 計
事 業 量	一式	70基	一式	－
事業費（千円）	334,422	138,801	286,924	760,147

##### イ 交通信号機の整備状況

（令和元年度中）

区 分	新 設	改 良	そ の 他	合 計
事 業 量	27基	298基	一式	－
事業費（千円）	117,746	343,151	934,441	1,395,338

ウ 道路標識の整備状況

(令和元年度中)

区 分	可 変 式		固 定 式		照明灯付横 断歩道標識	路 側 式	そ の 他	合 計
	灯 火 式	路 側 式	灯 火 式	反 射 式				
事 業 量	0本	0本	0本	10本	1本	8,259本	一式	—
事業費（千円）	0	0	0	7,242	1,356	495,811	10,200	514,609

エ 道路標示の整備状況

(令和元年度中)

区 分	横 断 歩 道	自 転 車 横 断 帯	実 線 標 示	図 示 標 示	そ の 他	合 計
事 業 量	1,862本	0本	116km	2,352個	一式	—
事業費（千円）	175,978	0	71,456	25,320	0	272,754

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、令和元年3月31日現在約330万人で、保有率は県民1.5人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。  
これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転者管理業務システムの改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図っている。  
また、行政処分制度の適正かつ迅速な運用を行うことにより、悪質危険な運転者の早期排除を図っている。

ア 運転者管理業務処理状況

(令和元年中)

区 分	免 許 証 作 成	登 録									
		新規併記	更 新	再 交 付	記載変更	事前登録	違 反	事 故	処 分	そ の 他	合 計
件 数	874,277	86,296	739,251	25,720	268,761	69,136	301,168	28,975	10,013	2,115	1,531,435

## イ 自動車運転免許試験場処理状況

(令和元年度中)

区 分	受 験 者	合 格 者	条 件 解 除 審 査	交 付						
				新 規	併 記	再 交 付	国 外 免 許	仮 免 許	更 新	合 計
人 員	175,469	129,970	3,304	82,602	2,247	23,705	7,632	45,121	684,356	845,663

## ウ 行政処分処理状況

(令和元年中)

区 分	停 止				取 消	合 計
	短 期	中 期	長 期	計		
処 分 件 数	5,391	1,357	1,305	8,053	1,960	10,013

## エ 運転者等講習処理状況

(令和元年度中)

区 分	処 分 者 講 習				違 反 者 講 習	更 新 時 講 習	高 齢 者 講 習	指 定 校 職 員 講 習	安 全 運 転 管 理 者 講 習	取 得 時 講 習	取 消 処 分 者 講 習	そ の 他	合 計
	短 期	中 期	長 期	計									
受 講 人 員	4,841	884	733	6,458	4,846	646,564	126,411	1,422	17,090	5,347	1,254	25	809,417

## オ 認知機能検査処理状況

(令和元年度中)

区 分	更 新 時 認 知 機 能 検 査	臨 時 認 知 機 能 検 査	合 計
受 検 人 員	74,884	7,832	82,716

## (3) 高齢運転者対策の推進

高齢運転者人口の増加に対応するため、認知機能検査を、運転免許試験場等において実施することにより受検枠を拡充するとともに、認知機能検査の予約受付については、コールセンターにおいて受理（53,439件（令和元年度中））することにより予約窓口を一本化（一部地区を除く。）し、「高齢者講習等の待ち期間の長期化の解消」、「高齢運転者の予約手続の負担軽減」など高齢者講習等の円滑化を図った。

オ 高齢者講習等の待ち期間の状況

	認知機能検査	高齢者講習	合 計
令和2年3月末現在	11.5日	25.3日	36.7日
平成29年12月末現在	67.0日	43.0日	110.0日

(注) 待ち期間とは、予約した日から高齢者講習等を受講等できる日までの期間

(4) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質・危険な違反に重点を指向した効果的な交通指導取締り活動を推進した。  
また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(令和元年中)

区 分	最重点		重点罪種						
	飲酒運転	歩行者妨害	無免許運転	駐(停)車違反	速度違反	信号無視	指定場所 一時不停止	整備不良等	貨物の積載に 関する違反
検挙件数	1,481	11,631	994	39,257	44,750	37,165	84,181	1,307	204

(令和元年中)

推 進 罪 種					合 計
携帯電話	シートベルト	チャイルドシート	乗車用ヘルメット	そ の 他	
30,257	33,917	3,175	539	92,467	381,325

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(令和元年中)

教唆・幫助			飲酒運転周辺者三罪				合 計
教唆	幫助	小計	車両等提供罪	酒類提供罪	同乗罪	小計	
1	2	3	10	14	52	76	79

ウ 違法駐車移動措置状況 (令和元年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	0	0

エ 危険運転致傷罪適用状況 (令和元年中)

区 分	適 用 件 数
致 死	3
致 傷	38

オ ひき逃げ事件捜査状況 (令和元年中)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	合 計
発 生 件 数	4	25	207	236
検 挙 件 数	4	25	136	165

カ 交通特殊事件検挙状況 (令和元年中)

区 分	自動車使用者等義務違反事件	教唆・助件	両罰事件	道路運送法違反事件	道路運送法違反事件	免許証不正取得事件	保険金詐欺等事件	その他交通特殊事件	合 計
件 数	12	145	10	6	13	4	4	202	396



(5) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関・団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政及び警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

(令和元年中)

区 分	道路交通法違反 検 挙 件 数	検 挙 人 員 (うち逮捕人員)	押 収 車 両
件 数 等	1,181	1,216(65)	171

(6) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動など、関係機関・団体等との協働による各種取組により交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化

(交通安全キャンペーンの積極的展開)

活 動 名	実 施 期 間
福 岡 県 ト ラ ッ ク 協 会 無 事 故 運 動	平成31年1月1日 ～ 令和元年12月31日 (1年間)
春 の 交 通 安 全 県 民 運 動	令和元年5月11日 ～ 〃 5月20日 (10日間)
自 転 車 の 安 全 利 用 促 進 強 化 月 間	〃 5月1日 ～ 〃 5月31日 (31日間)
夏 の 交 通 安 全 県 民 運 動	〃 7月10日 ～ 〃 7月19日 (10日間)
秋 の 交 通 安 全 県 民 運 動	〃 9月21日 ～ 〃 9月30日 (10日間)
飲 酒 運 転 撲 滅 週 間	〃 8月25日 ～ 〃 8月31日 (7日間)
バ ス 年 末 年 始 無 事 故 運 動	〃 12月1日 ～ 令和2年1月31日 (62日間)
ハイヤー・タクシー年末年始交通事故防止活動	〃
福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクール	〃
年 末 の 交 通 安 全 県 民 運 動	令和元年12月11日 ～ 令和元年12月31日 (21日間)

イ 交通安全教育活動の推進

(交通安全教育活動状況)

(令和元年中)

区 分	歩行者講習	四輪講習	二輪車教室	自転車教室	そ の 他	合 計
実施回数等	2,259	2,535	60	1,421	9	6,284
受講人員	162,641	109,222	4,146	163,125	211	439,345

(飲酒運転等の危険性を体験できるバーチャルリアリティ動画を活用した交通安全教育活動状況)

(令和元年中)

区 分	高校生	専門学生	大学生	新入社員等	企業	職業運転手	高齢者	その他	合計
実施回数等	25	13	9	18	19	98	27	71	280
受講人員	11,346	1,747	732	942	1,706	3,914	1,123	42,483	63,993

## 第11 教 育 部 門

### 主要施策の概要

県教育委員会では、学校教育、社会教育、スポーツ、文化財保護等の分野における施策の基本的なねらい、重点的に取り組む事業、目標とする指標等を示した令和元年度福岡県教育施策実施計画を定め、この計画に基づき、学力・体力の向上、特別支援教育の充実、学校・家庭・地域の連携強化、いじめ・不登校対策その他の教育施策の推進に努めた。

県設立の公立大学法人については、大学の特色を活かした地域貢献活動を実施した。

私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに、保護者負担の軽減を図った。青少年対策として、豊かな心と志を持つたくましい青少年の育成、青少年を取り巻く良好な社会環境の整備を図った。

- 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる
- 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる
- 3 信頼される学校をつくる
- 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする
- 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる
- 6 県設立公立大学法人への支援
- 7 私学教育の振興
- 8 青少年対策

### 施策の成果

#### 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる（決算額 2,295,268千円）

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校の創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
特色ある教育活動の展開	37,649 千円	高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業）

(2) 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
個性や能力を伸ばす教育の充実	20,416 千円	○高校生知の創造力育成セミナー事業 ○「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進費 ○次世代の科学技術を担う人材育成

(3) ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
電子黒板活用実証研究事業	95,283 千円	○県立学校における電子黒板活用実証研究 ○市町村が行う電子黒板の整備に対する支援
県立学校ICT環境整備	391,349	○無線LAN環境の整備45校 ○大型提示装置の配備27校 ○タブレット型パソコンの配備119校
情報活用能力向上事業	32,041	○モデルカリキュラムの作成・実践 ○教員の指導力向上研修
合 計	518,673	

(4) 高等学校職業教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
職 業 教 育 の 充 実	108,031 千円	○産業教育振興 ○職業教育振興 ○情報処理生徒実習 ○専門高校生実践力向上事業 ○県立工業高校産業人材育成事業 ○高校生キャリア教育推進事業 ○高校生みらい支援事業 ○地域産業教育連携推進事業

(5) 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
定 通 教 育 振 興	105 <sup>千円</sup>	定通教育振興事業
定時制課程及び通信制課程修学奨励	11,555	貸与月額 1～4年 14,000円 貸与人員 74人
合 計	11,660	

(6) 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
障がい児就学指導委員会	775 <sup>千円</sup>	
特別支援教育就学奨励	1,306,961	支給人員 5,758人
特別支援教育指導	844	教務主任、進路指導主事等を対象とした研修会
発達障がい児等教育継続支援	8,637	巡回相談、特別支援教育の体制整備
特別支援学校等就職支援	2,058	就職支援地域ネットワーク協議会の設置
特別支援学校専門スタッフ強化	20,180	特別支援学校における有資格専門スタッフの配置・活用
高等学校等特別支援教育推進	17,382	高等学校、中等教育学校における特別支援教育の充実
高等学校等通級指導推進	8,680	高等学校、中等教育学校における通級指導の充実
特別支援学校技能検定	2,853	特別支援学校における技能検定の実施
合 計	1,368,370	

(7) へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
へき地教育の振興	2,843 <sup>千円</sup>	○へき地・小規模校研究大会 ○離島高校生修学支援

(8) 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育内容の改善と 学習指導の充実	225,719 <sup>千円</sup>	○教育課程充実 ○学事管理 ○教育センター調査研究 ○教育研究指定・委嘱校への助成 ○学力向上事業 ○長期入院生徒学習支援実証研究

(9) 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
体力向上のための取組の推進	1,907 <sup>千円</sup>	福岡県体力向上総合推進事業

## 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる（決算額 1,893,124千円）

(1) 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育センター教育相談事業	2,029 千円	
幼稚園教育研修会開催	2,748	幼稚園新任教員研修会
合 計	4,777	

(2) 保健・安全教育及び食育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

ア 保健・安全教育及び食育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校保健給食安全教育指導	6,594 千円	○新任保健主事、学校給食指導者研修会 ○養護教諭、栄養教諭研修会 ○学校安全総合支援事業 ○学校安全教育指導 ○飲酒運転撲滅運動推進事業 ○学校給食・食育総合推進事業
学校保健教育の振興	2,480	○福岡県学校保健会への助成 ○福岡県学校健康教育研究大会に対する助成
合 計	9,074	

イ 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要		
		区 分	児 童 生 徒	教 職 員
健 康 診 断	千円 189,766		人	人
		結 核 検 査	23,417	6,891
		胃 検 査	—	2,945
		尿 検 査	74,929	7,261
		寄 生 虫 卵 検 査	994	—
		心 電 図 検 査	24,159	6,965
		血 液 検 査	—	6,954
		船員法による検診	49	17
		総 合 検 診	—	702
健 康 教 育 推 進 事 業 ( 性 と 心 の 健 康 相 談 事 業 )	6,841	○性の相談事業実施校 85校 ○心の相談事業実施校 90校 ○学校保健総合支援事業 ○がん教育推進事業		
教 職 員 身 体 検 査 審 議 会	820	審議件数 420件		
合 計	197,427			

ウ 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 安 全 管 理	千円 18,024	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金



(3) 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 給 食 の 充 実	352,064 <sup>千円</sup>	○県立学校給食の充実（定時制高等学校20校、特別支援学校20校） ○学校給食関係職員研修会等の実施 ○県立学校給食臨時休業対策

(4) 生徒指導及び進路指導の充実に努めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
生 徒 指 導 の 充 実	450,543 <sup>千円</sup>	○生徒指導充実促進（県立学校集団体験活動推進事業） ○いじめ・不登校総合対策事業 ○高等学校不適應・いじめ防止対策事業 ○保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業
進 路 指 導 の 充 実	2,903	○体験入学の実施 ○中学生進路相談事業
合 計	453,446	

(5) 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 健 全 育 成 啓 発 事 業	499 <sup>千円</sup>	青少年健全育成活動促進事業

(6) 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自主的・主体的な体験活動等の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 育 成 事 業	240,455 <sup>千円</sup>	○地域活動指導員設置事業 ○通学合宿推進事業

(7) 東日本大震災・大規模災害により被災した幼児児童生徒を支援するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
被災幼児児童生徒の就園就学支援	1,539 <sup>千円</sup>	被災児童生徒就学支援事業

(8) 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
家 庭 教 育 振 興	2,469 <sup>千円</sup>	家庭教育充実事業

(9) 学校・家庭・地域の教育力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 ・ 家 庭 ・ 地 域 の 連 携 強 化 の 推 進	75,199 <sup>千円</sup>	○地域学校協働活動事業 ○家庭教育支援チーム設置事業 ○コミュニティ・スクール導入促進事業

(10) 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
読 書 活 動 の 推 進	6,076 <sup>千円</sup>	子どもの読書活動推進事業

(11) 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
国 際 化 に 対 応 し た 教 育 の 充 実	471,527 <sup>千円</sup>	○英語教育充実事業 ○世界に挑む人材育成事業 ○ふくおかグローバルハイスクール事業 ○英語力向上推進事業 ○英語教育強化推進事業

(12) 学校における働き方改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 員 の 働 き 方 改 革 の 推 進	60,548 <sup>千円</sup>	○県立学校におけるＩＣカードによる勤務時間管理システムの運用 ○県立学校校務支援推進事業 ○部活動指導員の配置

### 3 信頼される学校をつくる（決算額 21,349,298千円）

(1) 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 等 学 校 振 興	9,743 千円	入試改善の推進、入試制度の広報・啓発

(2) 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
現 職 教 育 の 充 実	7,711 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育センター長期研修及び専門研修講座</li> <li>○教職経験者研修、授業等研修</li> <li>○国内留学、中央研修等</li> <li>○学校事務職員等研修</li> </ul>

(3) 若年教員研修の積極的な推進に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
若 年 教 員 研 修 事 業	353,242 千円	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

(4) 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励	1,285 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種教育研究大会補助金</li> <li>○教育研究団体への助成</li> <li>○教育論文刊行</li> </ul>

(5) 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 人 事 の 適 正 化	18,080 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人事管理事務</li> <li>○校長・教頭・教員等採用選考</li> </ul>

(6) 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教職員の給与等勤務条件の改善	3,529 <sup>千円</sup>	教職員給与事務

(7) 教職員の福利厚生の実施を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教職員ライフプランの推進	187 <sup>千円</sup>	

(8) 活力ある学校運営と指導行政の実施を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
活力ある学校運営と指導行政の充実	1,123 <sup>千円</sup>	○学校管理研修会 ○学校指導 ○新任教務主任研修

(9) 学ぶ意欲のある生徒が経済的理由で修学を断念することがないように、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
公立高等学校等就学支援金交付金	7,366,787 <sup>千円</sup>	支給対象人員 公立高校生等 66,639人
公立高校生等奨学給付金	1,013,654	支給対象人員 国公立高校生等 11,265人
公益財団法人福岡県教育文化奨学財団助成	247,762	貸与人員 高校生等 延べ13,068人
合 計	8,628,203	

(10) 小・中学校の教育環境の実施を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
小・中学校統合支援事業	24,000 <sup>千円</sup>	市町村に対する財政支援（4件）

(11) 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	2,826,187 <sup>千円</sup>	田川高校外13校
施 設 充 実	1,656,846	八幡高校外32校
体 育 館 建 設	1,446,203	門司大翔館高校外15校
校 地 整 備	965,799	修猷館高校外12校
環 境 整 備	2,224,948	博多青松高校外25校
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	18,903	西田川高校
合 計	9,138,886	

イ 特別支援学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	35,462 <sup>千円</sup>	小倉聴覚特別支援学校外1校
施 設 充 実	761,728	直方特別支援学校外9校
環 境 整 備	800,536	北九州高等学園外5校
特 別 支 援 学 校 整 備	397,580	築城特別支援学校外5校
合 計	1,995,306	

ウ 中学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	938 <small>千円</small>	育徳館中学校外4校

エ 高等学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
産 業 教 育 設 備	81,581 <small>千円</small>	職業高校の実験実習設備23校
理 科 教 育 設 備	14,858	全日制高等学校の理科教育設備88校
定 時 制 教 育 設 備	411	定時制高等学校の各教科教育設備1校
合 計	96,850	

オ 特別支援学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	1,185 <small>千円</small>	北九州視覚特別支援学校外11校
特 別 支 援 教 育 設 備	9,905	障がいの種類及び程度に応じた教育設備16校
合 計	11,090	

(12) 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情 報 教 育 総 合 推 進 事 業	13,951 <small>千円</small>	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業	158,445	県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備
合 計	172,396	

(13) 県立学校の安全を確保するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 等 学 校 維 持 管 理	502,815 <small>千円</small>	高等学校におけるブロック塀の撤去・改修
特 別 支 援 学 校 維 持 管 理	18,835	特別支援学校におけるブロック塀の撤去・改修
合 計	521,650	

(14) 県立学校の教育環境整備を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 空 調 設 備 設 置 管 理	365,079 <small>千円</small>	県立学校におけるP T A設置・管理空調の県への移管及び県費負担による維持管理

#### 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする（決算額 3,774,591千円）

(1) 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文 化 財 保 護 条 例 の 制 定 及 び 文 化 行 政 組 織 の 整 備	489 <small>千円</small>	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
担 当 職 員 の 研 修 会	73	文化関係者及び市町村文化行政担当者研修会
文 化 財 の 保 護 ・ 活 用 推 進	286	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
合 計	848	

(2) 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財国庫補助事業助成	160,554	大宰府史跡地買上げ等
大宰府史跡整備事業	30,059	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指定文化財保存修理等助成	118,626	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	11,642	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
文化財普及活動事業	13,002	文化財保護指導員による巡視及び普及活動等
文化財保存活用大綱策定	2,111	文化財の保存活用に関する大綱の策定
「明治150年」近代建造物魅力発信事業	961	近代建造物の魅力を発信するためのパネル展示等
福岡国際交流史発信事業	15,671	大宰府史跡発掘調査50年・史跡指定100周年記念関連事業等
福岡歴史文化発信・体感事業	25,952	九州歴史資料館における体験型学習環境の整備等
天拝山歴史公園維持管理事業	358	天拝山歴史公園の維持管理
合 計	378,936	

(3) 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受託事業による発掘調査	25,060	国土交通省からの委託による調査等



(4) 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
美 術 展 覧 会 等 開 催	35,326 <small>千円</small>	○県美術展覧会 ○企画展 ○実行委員会展
美 術 普 及 活 動 事 業	582	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美 術 館 運 営	76,594	
合 計	112,502	

(5) 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
九州歴史資料館・分館管理運営等事業	156,830 <small>千円</small>	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
九州歴史資料館・分館設備整備	50,095	九州歴史資料館及び分館の設備整備
歴 史 資 料 等 整 備	2,093	歴史資料の収集等
合 計	209,018	

(6) 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
芸 術 文 化 団 体 助 成	10,935 <small>千円</small>	福岡県高等学校芸術・文化連盟外芸術文化団体への助成

(7) 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

ア 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
指 導 の 充 実 強 化	2,516 <sup>千円</sup>	研修、調査研究事業の実施
学 校 体 育 団 体 の 育 成	30,184	高体連、中体連、定通体連、視体連、聴体連、知体連への助成
合 計	32,700	

イ 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	334 <sup>千円</sup>	広域スポーツセンター整備事業
ス ポ ー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成	323,734	○国民体育大会、国体九州ブロック大会への派遣 ○各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成 ○ふくおかアスリート育成強化事業 ○オリ・パラ・ムーブメント推進プロジェクト ○小学校タグラグビー普及プロジェクト ○競技スポーツ活性化推進事業
合 計	324,068	

ウ 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県立体育・スポーツ施設の管理運営と設備充実	1,552,748 千円	○県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米スポーツセンターの運営 ○県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場の整備 ○久留米スポーツセンター人工芝テニスコートのハード化実施設計 ○久留米スポーツセンター陸上競技場の走路等の改修、設備改修
体育研究所の管理運営と設備充実	3,995	研修、調査研究事業の実施
合 計	1,556,743	

(8) 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学習情報提供システムの整備	3,350 千円	学習情報提供システムの整備事業

(9) 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育指導者養成	1,313 千円	○社会教育団体指導者研修 ○青少年団体指導者研修 ○PTA指導者研修

(10) 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育推進事業	1,061 千円	○社会教育委員の会議 ○教育事務所における社会教育推進

(11) 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育施設の整備充実	1,079,277 千円	○英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○社会教育総合センター、県立図書館 ○ふれあいの家、青少年科学館

(12) 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育関係団体助成	38,780 千円	福岡県地域婦人会連絡協議会等 10団体

## 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる（決算額 203,241千円）

(1) 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校人権教育研修事業	1,954 千円	○就学前・学校人権教育研修会 ○人権教育資料作成
社会人権教育研修事業	735	○人権教育推進運営 ○社会人権教育研修会
人権・同和教育啓発事業	5,114	○人権・同和教育関係DVD整備 ○人権教育資料作成
人権教育実践交流会等開催	8,711	○人権教育実践交流会 ○人権教育指導者養成講座
人権教育研究事業	5,281	○人権教育を基盤にした学校づくりに関する研究 ○個別の人権課題に関する指導方法等調査研究
人権教育開発事業	2,701	○人権教育研究開発指定校事業 ○人権教育総合推進地域事業
合 計	24,496	

(2) 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 校 ・ 大 学 進 学 奨 励 金 等	163,882 <sup>千円</sup>	進学奨励金の返還
社 会 参 加 促 進 支 援 事 業	554	社会参加支援事業補助
合 計	164,436	

(3) 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
人権・同和教育研究団体等事業助成	14,309 <sup>千円</sup>	○福岡県人権・同和教育研究協議会 ○福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

## 6 県設立公立大学法人への支援（決算額 13,668 千円）

(1) 県設立の公立大学法人の特色を活かした地域貢献活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
女 性 リ ー ダ ー 養 成 事 業	2,665 <sup>千円</sup>	福岡女子大学において、企業の女性管理職等を対象とした女性トップリーダー育成研修を実施
学 習 ボ ラ ン テ ィ ア 派 遣 事 業	11,003	福岡県立大学において、学生を学習ボランティアとして育成し、市町村が行う補充学習へ派遣
合 計	13,668	

## 7 私学教育の振興（決算額 46,845,304 千円）

### (1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立専修学校・各種学校 設備費助成	44,580 <sup>千円</sup>	専修学校・各種学校を設置する16学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立学校教職員 共済組合助成	404,388 <sup>千円</sup>	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私学教育振興会助成	532,145	一般社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私立幼稚園退職金 基金社団助成	441,146	一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合 計	1,377,679		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私学協会助成	18,771 <sup>千円</sup>	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私立幼稚園振興協会助成	10,647	一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	1,925	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合 計	31,343		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要	
高等学校英語力向上支援費	4,327 <sup>千円</sup>	高校生イングリッシュキャンプの開催 英検等民間試験の受験費用に対する一部補助	

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立外国人学校教育振興費助成	673 <sup>千円</sup>	私立外国人学校を設置する学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
学習支援センター助成	9,022 <sup>千円</sup>	一般社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の支援事業に対する一部補助
フリースクール助成	16,000	フリースクールを設置する11法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合 計	25,022		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
ものづくり人材育成事業費助成	804 <sup>千円</sup>	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校の耐震化のため、次の事業を実施した。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立学校耐震化促進費	14,323 <sup>千円</sup>	幼稚園、小中学校、高等学校を設置する2学校法人	耐震化のための改修工事及び改築工事の一部補助

ケ 私立学校の在外教育派遣のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
教員在外教育派遣費	千円 6,224	在外教育施設派遣を実施する学校法人	在外教育施設派遣費の一部補助

コ 職業実践専門課程の促進のため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立専修学校職業実践 専門課程促進事業	千円 9,402	職業実践専門課程の認定を受けた24法人	実践的な職業教育を行うための経費の一部補助

サ 私立幼稚園の感染症対策のため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	摘 要
私立幼稚園緊急環境整備事業	千円 2,383	感染症対策のための保健衛生用品の配布



(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立高等学校運営費助成	千円 20,268,961	○高等学校を設置する58学校法人 ○障がいのある生徒の在学する3学校法人 ○生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した56学校法人 ○過疎地域に設置する7学校法人	○私立高等学校運営費の一部補助 ○障がいのある生徒に係る経常経費の一部補助 ○生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助 ○過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助
私立小中学校運営費助成	3,144,044	○小中学校を設置する29学校法人	○私立小中学校運営費の一部補助
私立幼稚園運営費助成	13,011,513	○幼稚園（学校法人立）を設置する193学校法人 ○非学校法人立幼稚園を設置する8設置者 ○特別支援教育を実施する102学校法人 ○教育改革関連事業を実施する164学校法人 ○幼児教育の質の向上を図るため、教育器材等を整備した116学校法人 ○子ども・子育て支援新制度に移行した140設置者 ○施設型給付を支弁した44市町村 ○施設等利用給付等を支弁した59市町村	○私立幼稚園運営費の一部補助 ○特別支援を要する園児に係る経常経費の一部補助 ○園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助 ○教育器材等の整備に要する経費の一部補助 ○運営費の一部補助 ○施設型給付費の一部負担、一部補助 ○施設等利用給付費等の一部負担、一部補助
私立専修学校運営費助成	16,088	○大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する3学校法人 ○被災生徒に対して授業料を軽減した3学校法人	○私立専修学校運営費の一部補助 ○被災生徒に対する授業料軽減補助
合 計	36,440,606		

(3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区 分	決算額	対 象	摘 要
私立高等学校等 就学支援金交付金	千円 7,913,027	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

## (4) 私立高校生等奨学給付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立高校生等 奨学給付金	千円 942,108	私立高等学校等の生徒	低所得世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給

## (5) 離島高校生修学支援費

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
離島高校生修学支援費	千円 857	私立高等学校の生徒	離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の修学にかかる費用の一部補助

## (6) 私立専門学校修学支援費

区 分	決 算 額	摘 要
私立専門学校修学支援費	千円 4,374	○私立専門学校生に対する授業料減免 ○修学支援アドバイザーの派遣

## (7) 私立小中学校等就学支援金交付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立小中学校等 就学支援金交付金	千円 27,572	私立小中学校等の児童生徒	私立小中学校等の児童生徒に対する授業料負担の軽減

## 8 青少年対策（決算額 3,151,033 千円）

### (1) グローバル青少年の育成

内向き志向を打破し、国際的な視野を持ち地域で活躍する「人財」を育成するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
ア ジ ア 青 少 年 交 流 事 業	15,489	○福岡県グローバル青年の翼事業 ○世界に打って出る若者育成事業
青 少 年 ア ン ビ シ ャ ス の 翼 事 業	6,178	高校生をベトナムの国際ワークキャンプに派遣
日 本 の 次 世 代 リ ー ダ ー 養 成 塾 事 業	5,195	日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指す合宿型サマースクールを実施
ア ン ビ シ ャ ス 外 国 留 学 支 援 事 業	20,434	外国の大学に進学する県内の学生に奨学金を給付
福 岡 県 青 少 年 国 際 ス ポ ー ツ 交 流 事 業	2,025	中国・江蘇省で開催される国際青少年サッカー大会への選手の派遣により、スポーツを通じた青少年交流を実施
合 計	49,321	

### (2) 青少年育成団体等との連携

青少年育成団体等と連携を図りながら、青少年の健全育成を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
福 岡 県 青 少 年 囲 碁 交 流 事 業	1,499	福岡県青少年囲碁大会県内大会の実施
ア ジ ア 太 平 洋 こ ど も 会 議 ・ い 福 岡 事 業	16,500	アジア太平洋地域から子どもたちの招聘等を実施
青 少 年 ア ン ビ シ ャ ス 運 動 推 進 事 業	30,794	○青少年アンビシャス運動啓発事業 ○アンビシャス広場づくり事業 ○家庭のしつけ推進事業 ○乳幼児期の読書活動推進事業
合 計	48,793	

(3) 放課後における児童の居場所づくりの推進

児童が放課後等を安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 事 業	2,757,175	市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対する助成
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 整 備 事 業	182,703	市町村が実施する放課後児童クラブ施設整備に対する助成
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料 減 免 事 業	64,138	市町村が実施する生活保護世帯等を対象とした放課後児童クラブの利用料減免に対する助成
放 課 後 子 供 教 室 事 業	13,947	市町村が実施する放課後子供教室事業に対する助成
合 計	3,017,963	

(4) 青少年の個別の状況に応じた支援

関係機関や団体と連携しながら、非行や再犯の防止、インターネットによるいじめや被害等の防止を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
非行防止・絆プロジェクト推進事業	12,828	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 非行少年等の支援拠点事業</li> <li>○ 非行少年等の居場所活動促進事業費</li> <li>○ 非行少年等の社会奉仕・体験活動応援事業</li> <li>○ 非行少年等に対する就労支援事業</li> <li>○ 非行少年等の就労身元保証事業</li> </ul>
若 者 自 立 相 談 事 業	13,610	○ 若者自立相談窓口の運営
青 少 年 ネット 適 正 利 用 促 進 事 業	7,180	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青少年インターネット適正利用推進協議会</li> <li>○ 青少年のインターネット適正利用を推進するための啓発</li> <li>○ 生徒参加型情報モラル学習のための校内研修に対する講師派遣</li> <li>○ 自画撮り被害防止啓発に要する経費</li> <li>○ ネットパトロール専門相談窓口の運営</li> </ul>
合 計	33,618	

(5) 青少年を取り巻く良好な社会環境の整備

「福岡県青少年健全育成条例」に基づき、青少年を取り巻く良好な社会環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青少年健全育成条例施行事業 ( 自 動 販 売 機 分 )	1,338 千円	図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査